

# 福島県保健医療福祉復興ビジョン

## 指標の達成状況

令和7年11月14日(金)

# 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

No	指標の名称	現況値	R6実績 (最新値)	目標値			R6達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R6	R12					
主要施策1 全国に誇れる健康長寿県の実現										
1	健康寿命(男性)	R元 72.28 歳	R4 71.89 歳	73.86	75.60	歳	未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課
2	健康寿命(女性)	R元 75.37 歳	R4 74.74 歳	76.65	77.85	歳	未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課
3	脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)	R2 109.6	R2 109.6	103.28	93.80		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
4	脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)	R2 75.2	R2 75.2	67.68	56.40		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
5	心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(男性)	R2 212.9	R2 212.9	203.78	190.10		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
6	心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)(女性)	R2 118.9	R2 118.9	115.02	109.20		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
7	がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	R元 71.19	R5 69.40	67.21	57.67		未達成見込み	●	基本	健康づくり推進課 地域医療課
8	被災自治体の特定保健指導実施率	H30 2.0～80.6 %	R5 29.7～83.3 %	45.0	被災自治体すべてにおいて45%以上	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
9	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	R元 31.2 %	R5 32.2 %	26.5	21.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
10	歯の健康(80歳で自分の歯を20本以上有する者)	R元 44.1 %	R5 60.4 %	60.0	85.0	%	達成見込み		基本	健康づくり推進課
11	歯の健康(6歳で永久歯のむし歯のない者)	R元 96.6 %	R6 98.0 %	97.0	97.0	%	達成		基本	健康づくり推進課
12	歯の健康(12歳でむし歯のない者)	R元 60.4 %	R6 66.9 %	65.0	95.0	%	達成		基本	健康づくり推進課
13	特定健康診査実施率	R元 54.7 %	R5 58.3 %	70.0	70.0	%	未達成見込み		補完	健康づくり推進課
14	喫煙率(男性)	R元 33.8 %	R4 33.2 %	19.0	19.0	%	未達成見込み			健康づくり推進課
15	喫煙率(女性)	R元 10.8 %	R4 10.5 %	5.4	5.4	%	未達成見込み			健康づくり推進課
16	生活習慣病などの対策のため、健康診査を受診していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 77.9 %	R6 77.0 %	79.4	82.0	%	未達成		補完	県政世論調査 (健康づくり推進課)
17	がん検診受診率(胃がん)	R元 35.0 %	R5 32.7 %	60.0	60.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
18	がん検診受診率(肺がん)	R元 33.7 %	R5 32.2 %	60.0	60.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
19	がん検診受診率(大腸がん)	R元 29.7 %	R5 30.0 %	60.0	60.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
20	がん検診受診率(乳がん)	R元 44.9 %	R5 47.9 %	60.0	60.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
21	がん検診受診率(子宮頸がん)	R元 39.8 %	R5 46.0 %	60.0	60.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
22	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(男性)	H29 37.3 %	R4 39.4 %	31.7	27.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
23	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(女性)	H29 25.3 %	R4 26.6 %	22.4	20.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
24	うつくしま健康応援店の登録数	R2 426 店	R6 696 店	600	1,000	店	達成			健康づくり推進課
25	福島県食育応援企業団の登録数	R2 51 社	R6 62 社	59	70	社	達成			健康づくり推進課
26	高齢者の通いの場への参加率	R元 6.5 %	R5 6.0 %	7.6	10.0	%	未達成見込み		基本	健康づくり推進課
27	認知症サポーター数	R2 210,393 人	R6 252,913 人	240,000	300,000	人	達成		基本	高齢福祉課
28	すこやか福島ねんりんピックの参加者数	R元 2,328 人	R6 2,423 人	2,420	2,600	人	達成			健康づくり推進課
29	福島県シルバー美術展の出品数	R3 315 点	R6 299 点	350	420	点	未達成			健康づくり推進課
30	第1号新規要介護認定率	R元 4.7 %	R5 5.7 %	4.7	4.7	%	未達成見込み			健康づくり推進課

## 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

No	指標の名称	現況値	R6実績 (最新値)	目標値			R6達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R6	R12					
主要施策2 質の高い地域医療提供体制の確保										
31	医療施設従事医師数(全県)	H30 3,819 人	R4 3,914 人	4,118	4,518	人	未達成見込み	●	基本	医療人材対策室
32	医療施設従事医師数(相双医療圏)	H30 158 人	R4 167 人	194	230	人	未達成見込み	●	基本	医療人材対策室
33	就業看護職員数(全県)	H30 23,912 人	R6 24,080 人	25,360	25,935	人	未達成	●	基本	医療人材対策室
34	就業看護職員数(相双医療圏)	H30 1,366 人	R6 1,452 人	1,521	1,675	人	未達成	●	基本	医療人材対策室
35	避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)	R3 40 機関	R6 42 機関	42	50	機関	達成	●	基本	地域医療課
36	分娩取扱医師数(人口10万対)	H30 39.4 人	R4 42.4 人	41.5	51.5	人	達成見込み		基本	医療人材対策室
37	小児科医師数(人口10万対)	H30 102.3 人	R4 113.3 人	115.8	139.8	人	達成見込み		基本	医療人材対策室
38	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数	R2 614,775 件	R6 330,664 件	775,000	1,015,000	件	未達成		補完	地域医療課
39	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報共有に同意した患者件数	R2 46,527 件	R6 151,243 件	153,000	219,000	件	未達成		補完	地域医療課
40	休日夜間救急センター及びこれに準じた初期救急医療機関を整備している地区数	R元 10 地区	R6 10 地区	13	13	地区	未達成			地域医療課
41	身近なところで、必要な医療を受けられることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	R3 70.9 %	R6 69.4 %	75.1	83.0	%	未達成		補完	県政世論調査 (地域医療課、医療人材対策室)
42	認定看護師(感染管理)数	R3 35 人	R6 53 人	44	62	人	達成		基本	医療人材対策室
43	結核罹患率(人口10万対)	R元 6.94	R6 5.40	7.00	7.00		達成		基本	感染症対策課
44	麻しん・風しん予防接種率(1期)	R元 95.7 %	R6 95.1 %	98.0	98.0	%	未達成		補完	感染症対策課
45	麻しん・風しん予防接種率(2期)	R元 94.8 %	R6 93.4 %	98.0	98.0	%	未達成		補完	感染症対策課
46	献血目標達成率	R2 102.8 %	R6 105.5 %	100	100	%の維持	達成		基本	薬務課
47	薬事監視率(薬局等)	H28 31.8 %	R6 29.8 %	35.0	35.0	%	未達成			薬務課
48	薬事監視率(製造業)	H28 33.7 %	R6 33.6 %	40.0	40.0	%	未達成			薬務課
新113	協定締結医療機関(入院)の確保病床数(流行初期以降)		R6 921 床	850	850	床	達成		基本	感染症対策課
新114	協定締結医療機関(発熱外来)の確保機関数(流行初期以降)		R6 686 件	680	680	件	達成		基本	感染症対策課

# 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

No	指標の名称	現況値	R6実績 (最新値)	目標値			R6達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R6	R12					
主要施策3 安心して子どもを産み育てられる環境づくり										
49	合計特殊出生率	R2 1.48	R6 1.15	1.61	1.33		未達成	●	基本	こども・青少年政策課
50	周産期死亡率	R2 3.9 (概数) %	R6 3.6 ※直近3年 の平均値 %	3.6	3.2	%	達成	●	基本	地域医療課
51	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	R3 0.2 %	R6 0.05 %	0.00	0	%	未達成	●	基本	子育て支援課
52	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	R2 3.6 %	R6 1.9 %	0	0	%	未達成	●	基本	子育て支援課
53	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	R3 65.7 %	R6 58.4 %	72.6	86.0	%	未達成	●	基本	県政世論調査 (こども・青少年政策課)
54	婚姻件数	R2 6,675 件	R6 5,495 件	8,000	5,800	件	未達成		基本	こども・青少年政策課
55	50歳時未婚割合(男性)	H27 24.69 %	R2 28.33 %	—	現状の把握・分析に 用いる (目標値は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
56	50歳時未婚割合(女性)	H27 11.63 %	R2 15.25 %	—	現状の把握・分析に 用いる (目標値は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
57	平均初婚年齢(夫)	R2 30.3 歳	R6 30.7 歳	—	数値は毎年度把握 し分析する(目標値 は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
58	平均初婚年齢(妻)	R2 28.8 歳	R6 29.4 歳	—	数値は毎年度把握 し分析する(目標値 は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
59	有配偶出生率	H27 82.1 %	R2 72.1 %	—	現状の把握・分析に 用いる (目標値は設定しない)		モニタリング		補完	こども・青少年政策課
60	産後うつ傾向の割合	R元 11.1 %	R5 11.0 %	減少を目指す	減少を目指す		未達成見込み			子育て支援課
61	1歳6か月児健康診査の受診率	H30 96.9 %	R5 97.3 %	100	100	%	未達成見込み			子育て支援課
62	3歳児健康診査の受診率	H30 96.3 %	R5 96.8 %	100	100	%	未達成見込み			子育て支援課
63	地域子育て支援拠点設置数	R元 123 箇所	R6 133 箇所	126	増加を目指す	箇所	達成			子育て支援課
64	発達障がい者支援センターでの相談件数	R2 1,331 件	R6 1,911 件	—	数値は毎年度把握 し分析する(目標値 は設定しない)		モニタリング		補完	児童家庭課
65	里親等委託率	H30 24.6 %	R6 34.6 %	上昇を目指す	上昇を目指す		達成			児童家庭課
66	ひとり親家庭の親の就業率	R元 89.2 %	R6 92.8 %	上昇を目指す	上昇を目指す		達成			児童家庭課
67	生活保護世帯の子どもの進学率(高校等)	H30 92.4 %	R4 94.8 %	上昇を目指す	上昇を目指す		達成見込み			こども・青少年政策課
68	生活保護世帯の子どもの進学率(大学等)	H30 24.5 %	R4 14.8 %	上昇を目指す	上昇を目指す		達成見込み			こども・青少年政策課
69	子どもの居場所の設置数	R2 66 箇所	R6 186 箇所	増加を目指す	増加を目指す		達成			こども・青少年政策課
70	ファミたんカード協賛店舗数(累計)	R2 3,943 店舗	R6 3,931 店舗	4,500	4,500	店舗	未達成			こども・青少年政策課
71	福島県次世代育成支援企業認証数	R2 765 社	R6 1,260 社	1,137	1,707	件	達成		基本	雇用労政課
72	ひきこもり相談支援センターでの相談件数	R2 1,152 件	R6 904 件	—	数値は毎年度把握 し分析する(目標値 は設定しない)		モニタリング			こども・青少年政策課

# 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

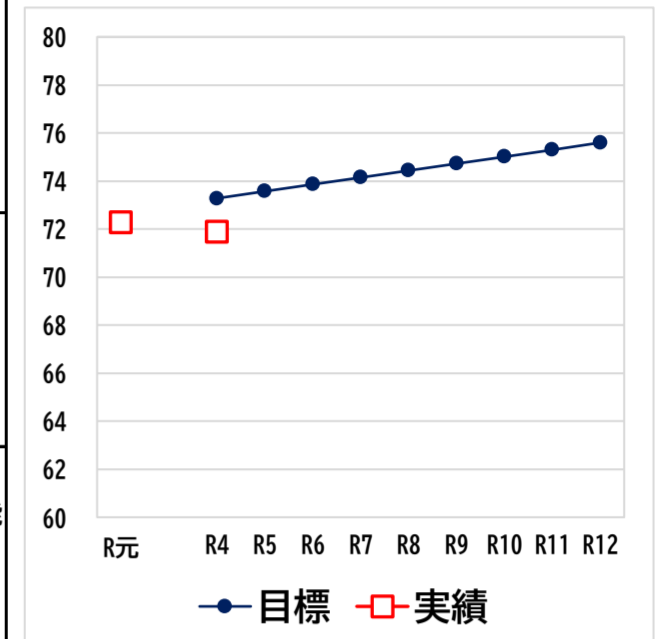
No	指標の名称	現況値	R6実績 (最新値)	目標値			R6達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R6	R12					
主要施策4 いきいき暮らせる地域共生社会の推進										
73	市町村地域福祉計画策定率	R2 54.2 %	R6 83.0 %	100	100	%	未達成	●	基本	社会福祉課
74	重層的支援体制整備事業の実施市町村数	R2 -	R6 4 市町村	6	30	市町村	未達成	●		社会福祉課
75	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 63.5 %	R6 57.8 %	70.4	84.0	%	未達成	●	基本	県政世論調査(こども未来局)
76	介護職員数	R元 32,473 人	R5 33,557 人	34,519	36,043	人	未達成見込み	●	基本	社会福祉課
77	生活保護率	R2 9.1 ‰	R6 9.8 ‰	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	社会福祉課
78	自殺死亡率(人口10万対)	R2 19.6	R6 19.5	17.3	17.3	以下	未達成		基本	障がい福祉課
79	自殺者数	R2 357 人以下	R6 337 人以下	310	288	人以下	未達成		基本	障がい福祉課
80	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数	R2 6,679 件	R6 3,857 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	障がい福祉課
81	介護福祉士等修学資金貸付者数	R2 526 人	R6 642 人	721	1,021	人	未達成		補完	社会福祉課
82	ICT導入施設数	R2 172 施設	R6 983 施設	902	1,802	施設	達成		補完	高齢福祉課
83	特別養護老人ホームの定員数(整備数)	R3 13,195 人	R6 14,107 人	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	高齢福祉課
84	介護支援専門員実務研修終了者数	R2 238 人 ※R元年度合格者分含む	R6 271 人	120	120	人	達成			高齢福祉課
85	介護職員初任者研修の終了者数	R2 904 人	R6 902 人	増加を目指す	増加を目指す		達成			社会福祉課
86	地域生活に移行した障がい者数	R2 8 人	R6 6 人	増加を目指す	増加を目指す		未達成		補完	障がい福祉課
87	地域生活に移行した障がい者数(精神障がい者)	R2 1 人	R6 6 人	増加を目指す	増加を目指す		達成			障がい福祉課
88	指定障害福祉サービスの訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援)サービス量	R2 52,062 時間/日	R6 59,723 時間/日	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング			障がい福祉課
89	指定障害福祉サービスの居住系サービスのグループホーム利用者数	R2 2,153 人	R6 2,670 人	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング			障がい福祉課
90	指定障害福祉サービスの居住系サービスの施設入所利用者数	R2 2,054 人/月	R6 1,964 人/月	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング			障がい福祉課
91	指定障害福祉サービスの日中活動系サービスの就労継続支援(B型)の利用者数	R2 5,232 人/月	R6 5,989 人/月	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング			障がい福祉課
92	福祉サービス第三者評価受審件数(単年)	R2 11 件	R6 15 件	5	17	件	達成			社会福祉課
93	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	R3 57.8 %	R6 55.3 %	66.8	84.0	%	未達成		補完	県政世論調査(社会福祉課、高齢福祉課、障がい福祉課、健康づくり推進課)
94	障がい者スポーツ教室・大会参加者数	R2 402 人	R6 3,907 人	4,800	6,600	人	未達成		補完	スポーツ課
95	障がい者芸術作品展の応募作品数	R2 387 点	R6 435 点	450	540	点	未達成			障がい福祉課
96	児童虐待相談対応件数	R元 2,024 件	R6 1,868 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	児童家庭課
97	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	R元 1,627 件	R6 1,790 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング		補完	児童家庭課
98	障がい者差別解消相談専用ダイヤルへの相談件数	R2 19 件	R6 19 件	—	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)		モニタリング			障がい福祉課
99	高齢者虐待防止研修参加施設数	R元 114 施設	R6 164 施設	160	220	施設	達成			高齢福祉課
100	成年後見制度利用促進のための中核機関設置市町村数	R2 4 市町村	R6 48 市町村	59	59	市町村	未達成			高齢福祉課

## 保健医療福祉復興ビジョン指標の達成状況一覧

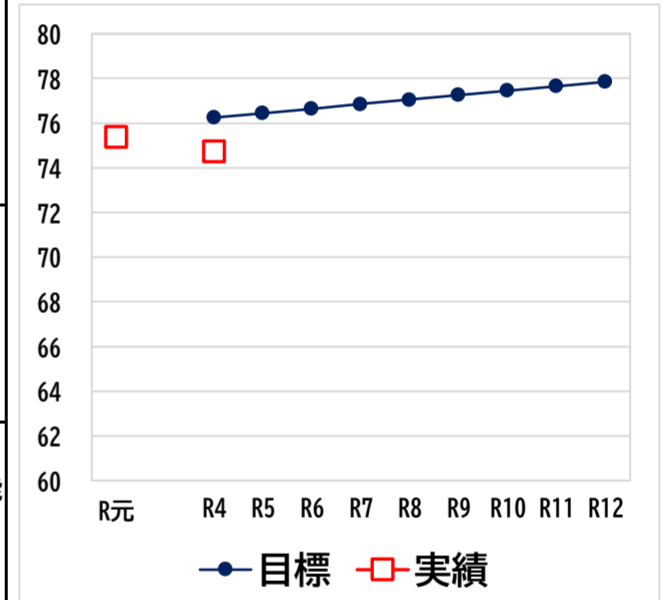
No	指標の名称	現況値	R6実績 (最新値)	目標値			R6達成状況	代表指標	総合計画への 掲載	担当課室
				R6	R12					
主要施策5 誰もが安全で安心できる生活の確保										
101	危機管理対策マニュアル(地震及び風水害)策定率	H30 63.2 %	R5 72.7 %	73.0	100 %		未達成見込み	●		食品生活衛生課
102	ふくしまHACCPの導入状況	R2 24.3 %	R6 52.5 %	54.6	100 %		未達成	●	基本	食品生活衛生課
103	避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	R2 39 市町村	R6 59 市町村	59	59 市町村		達成	●		災害対策課
104	やさしさマーク交付数(累計)	R2 442 件	R6 447 件	522	642 件		未達成			障がい福祉課
105	おもいやり駐車場協力施設数(累計)	R2 1,240 施設	R6 1,292 施設	1,288	1,360 施設		達成			障がい福祉課
106	公衆浴場及び旅館・ホテルにおけるレジオネラ属菌検出率	R2 20.0 %	R6 17.8 %	16.0	10.0 %		未達成			食品生活衛生課
107	犬の苦情件数	R2 895 件	R6 599 件	776	500 件		達成			食品生活衛生課
108	猫の苦情件数	R2 1,180 件	R6 796 件	980	676 件		達成			食品生活衛生課
109	犬の捕獲頭数	R2 492 頭	R6 274 頭	390	250 頭		達成			食品生活衛生課
110	犬及び猫の引取り数	R2 2,514 頭	R6 1,209 頭	1,856	1,040 頭		達成			食品生活衛生課
111	災害拠点病院数	R3 10 箇所	R6 12 箇所	12	14 箇所		達成		補完	地域医療課
112	災害医療コーディネーター数	R3 16 人	R6 36 人	30	30 人		達成		補完	地域医療課

※令和6年度福島県政世論調査(指標16、41、53、75、93)  
 ・満15歳以上の県民2,000人を無作為に抽出し調査を実施  
 ・調査期間:令和6年6月25日～7月10日  
 ・有効回収数:1,257人(回収率62.9%)

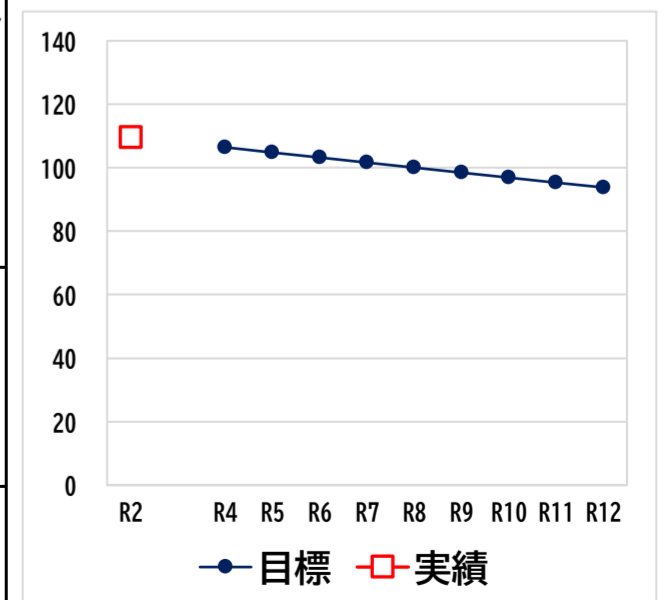
指標No.、名称	1 健康寿命(男性)										担当課	健康づくり推進課	
指標の定義等	日常生活に制限のない期間										区分	代表指標	
指標の推移(単位:歳)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60		
実績	72.28		71.89	R7分がR9.12に公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>本県の男性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、令和元年度から令和4年度にかけては短縮し、目標値に達することができなかったことから、令和5年度及び令和6年度の目標についても達成が見込めない状況である。</p> <p>指標が改善しない要因は、東日本大震災・原子力災害による一定期間外出制限等による運動の制限や家族の分離や長期の避難生活における食生活の乱れ、ストレスによる喫煙の習慣化など複数の要因が影響し、急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていない状況と考えられる。</p>												
今後の課題	<p>第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、R4実績値では目標値を下回り、生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣が重点的課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>市町村や関係団体と協働しながら、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図ることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには生活習慣の改善が必要であり、新たな健民アプリによる食事記録やAIによるアドバイス機能等を追加することにより、食と運動の両輪から健康づくりの推進を図るとともに、無関心層に効果的な社会環境整備(スーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等自然に健康になれる環境づくり)の両面からアプローチをしていく。また、働き盛り世代の推定尿中塩分測定及び食生活セミナー等食習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発を実施していく。健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。</p>												



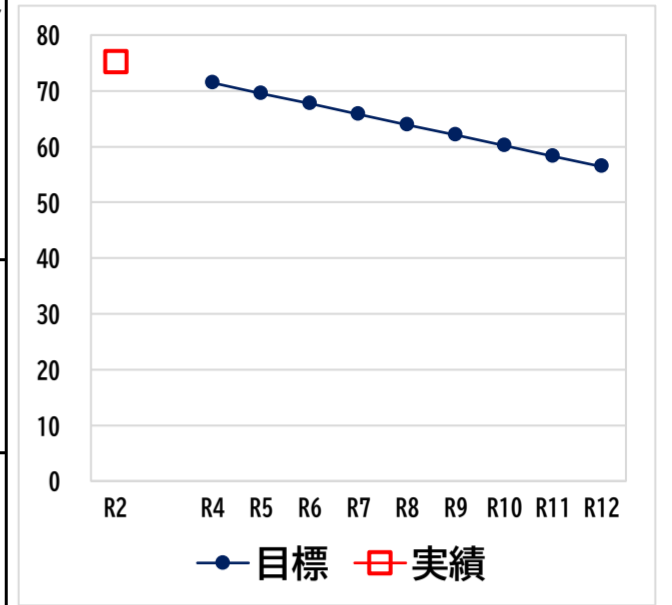
指標No.、名称	2 健康寿命(女性)										担当課	健康づくり推進課	
指標の定義等	日常生活に制限のない期間										区分	代表指標	
指標の推移(単位:歳)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85		
実績	75.37		74.74	R7分がR9.12に公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>本県の女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、令和元年度から令和4年度にかけては短縮し、目標値に達することができなかったことから、令和5年度及び令和6年度の目標についても達成が見込めない状況である。</p> <p>指標が改善しない要因は、東日本大震災・原子力災害による一定期間外出制限等による運動の制限や家族の分離や長期の避難生活における食生活の乱れ、ストレスによる喫煙の習慣化など複数の要因が影響し、急激に悪化したものが震災前の水準まで現在も戻っていない状況と考えられる。</p>												
今後の課題	<p>第二次健康ふくしま21計画の最終評価において、健康寿命については目標値を達成したが、R4実績値では目標値を下回り、生活習慣に関する指標が全国ワーストクラスの状況であり、特に肥満・食塩・喫煙に係る生活習慣が重点的課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>市町村や関係団体と協働しながら、重点課題である「肥満・食塩・喫煙」等の健康指標の改善を図ることで、県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。指標改善のためには生活習慣の改善が必要であり、新たな健民アプリによる食事記録やAIによるアドバイス機能等を追加することにより、食と運動の両輪から健康づくりの推進を図るとともに、無関心層に効果的な社会環境整備(スーパーと連携した減塩惣菜の開発・販売等自然に健康になれる環境づくり)の両面からアプローチをしていく。また、働き盛り世代の推定尿中塩分測定及び食生活セミナー等食習慣改善に働きかける取組、禁煙・受動喫煙防止のための普及啓発を実施していく。健康づくりは短期間で成果が出るものではないため、事業規模を維持しながら、中長期的に事業を継続していく。</p>												



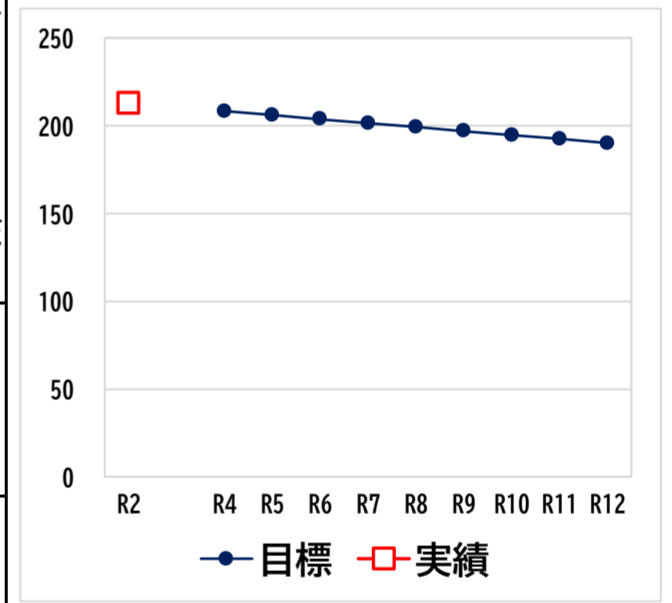
指標No.、名称	3 脳血管疾患年齢調整死亡率(男性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課	
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標	
指標の推移	R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			106.44	104.86	103.28	101.70	100.12	98.54	96.96	95.38	93.80		
実績	109.6		R7.12頃 公表予定	R7分がR10に公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>これまでは、目標値及び実績値ともに人口動態統計特殊報告(昭和60年モデル人口により算出)を使用していたが、最新の令和2年の現況値は人口動態統計特殊報告(平成27年人口モデルにより算出)を使用。平成27年モデル人口で算出した令和2年の実績値は109.6であり、目標値との差があることから令和4年度、令和5年度、令和6年度は未達成見込みとした。</p> <p>なお、脳血管疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺えることから、目標達成は厳しいとみられる。</p>												
今後の課題	<p>生活習慣の改善等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備が課題である。</p> <p>特定健診の受診率の向上が課題である。</p> <p>FASTの概念が県民に十分に理解され、早期受診が行われるための普及啓発が課題である。(FASTとは、脳卒中の可能性が高いと考えられる初期症状等の頭文字。脳卒中の疑いがあれば、すぐに病院にきてほしいという意味を込められている。)</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>関係機関と連携しながら正しい知識や健診の必要性等の普及を推進するとともに、関係団体と連携したスーパーや飲食店での減塩商品の開発・啓発等による健康的な食環境の整備に取り組む。また、救急電話相談の窓口を設置し救急車の適正利用を図ることで脳血管疾患発症後早急に救急搬送できる体制整備を行う。</p>												



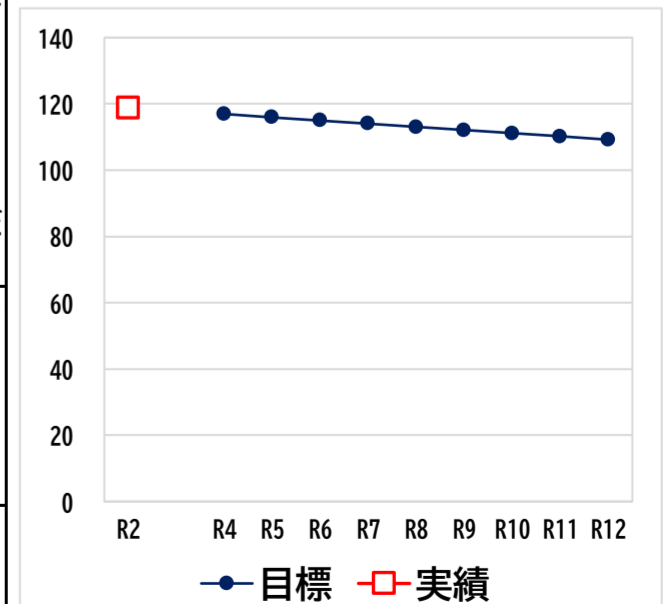
指標No.、名称	4 脳血管疾患年齢調整死亡率(女性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課	
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標	
指標の推移	R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標		71.44	69.56	67.68	65.80	63.92	62.04	60.16	58.28	56.40		
	実績	75.2	R7.12頃 公表予定	R7分がR10に公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>これまでは、目標値及び実績値ともに人口動態統計特殊報告(昭和60年モデル人口により算出)を使用していたが、最新の令和2年の現況値は人口動態統計特殊報告(平成27年人口モデルにより算出)を使用。平成27年モデル人口で算出した令和2年の実績値は75.2であり、目標値との差があることから令和4年度、令和5年度、令和6年度は未達成見込みとした。</p> <p>なお、脳血管疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては脳血管疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺えることから、目標達成は厳しいとみられる。</p>												
今後の課題	<p>生活習慣の改善等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備が課題である。</p> <p>特定健診の受診率の向上が課題である。</p> <p>FASTの概念が県民に十分に理解され、早期受診が行われるための普及啓発が課題である。(FASTとは、脳卒中の可能性が高いと考えられる初期症状等の頭文字。脳卒中の疑いがあれば、すぐに病院にきてほしいという意味が込められている。)</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>関係機関と連携しながら正しい知識や健診の必要性等の普及を推進するとともに、関係団体と連携したスーパーや飲食店での減塩商品の開発・啓発等による健康的な食環境の整備に取り組む。また、救急電話相談の窓口を設置し救急車の適正利用を図ることで脳血管疾患発症後早急に救急搬送できる体制整備を行う。</p>												



指標No.、名称	5 心疾患年齢調整死亡率(男性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課	
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標	
指標の推移	R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標		208.34	206.06	203.78	201.50	199.22	196.94	194.66	192.38	190.10		
	実績	212.9	R7.12頃 公表予定	R7分がR10に公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>これまでは、目標値及び実績値ともに人口動態統計特殊報告(昭和60年モデル人口により算出)を使用していたが、最新の令和2年の現況値は人口動態統計特殊報告(平成27年人口モデルにより算出)を使用。平成27年モデル人口で算出した令和2年の実績値は212.9であり、目標値との差があることから令和4年度、令和5年度、令和6年度は未達成見込みとした。</p> <p>なお、心疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては心疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺える。脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。</p>												
今後の課題	<p>生活習慣の改善等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備が課題である。</p> <p>特定健診の受診率の向上が課題である。</p> <p>12誘導心電図伝送システムの早期導入による救急搬送体制の構築が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>関係機関と連携しながら正しい知識や健診の必要性等の普及を推進するとともに、関係団体と連携したスーパーや飲食店での減塩商品の開発・啓発等による健康的な食環境の整備に取り組む。また、各消防及び医療機関への12誘導心電図伝送システムの導入促進を図っていくとともに、救急電話相談の窓口を設置し救急車の適正利用を図ることで心疾患発症後早急に救急搬送できる体制整備を行う。</p>												

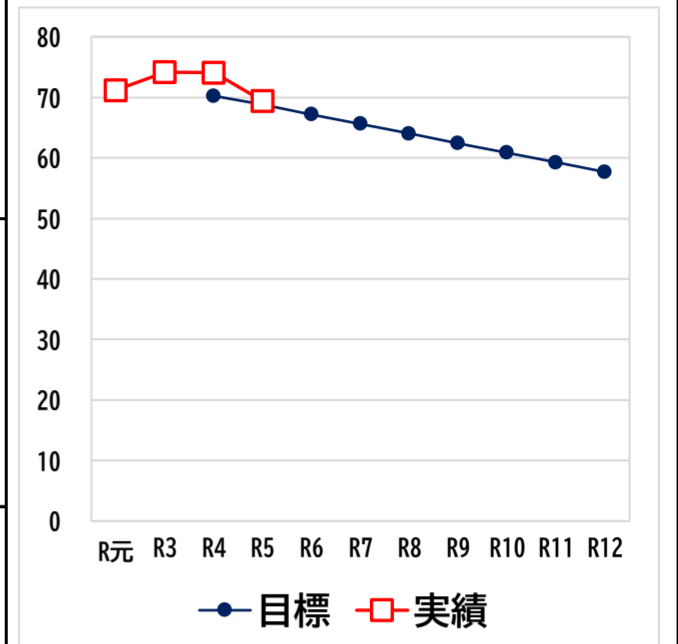


指標No.、名称	6 心疾患年齢調整死亡率(女性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課	
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標	
指標の推移	R2		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標		116.96	115.99	115.02	114.05	113.08	112.11	111.14	110.17	109.20		
	実績	118.9	R7.12頃 公表予定	R7分がR10に公表予定									
達成状況	現況値		未達成 見込み	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>これまでは、目標値及び実績値ともに人口動態統計特殊報告(昭和60年モデル人口により算出)を使用していたが、最新の令和2年の現況値は人口動態統計特殊報告(平成27年人口モデルにより算出)を使用。平成27年モデル人口で算出した令和2年の実績値は118.9であり、目標値との差があることから令和4年度、令和5年度、令和6年度は未達成見込みとした。</p> <p>なお、心疾患は代表的な生活習慣病であるが福島県においては心疾患の危険因子であるメタボリックシンドロームの該当者の割合が令和3年度は男女計19.2%(全国16.6%)で全国4位であり、さらに高血圧のリスクを高める食塩摂取量(男性20歳以上、平成28年平均値)が1日あたり11.9g(全国10.8g)で全国2位であることから脳血管疾患の発症リスクの高い状況であることが窺える。脳血管疾患年齢調整死亡率と同様、心疾患の危険因子である生活習慣病における発症リスクを示すデータは未だ高水準であり、大きな改善は見込めないため、目標達成は厳しいとみられる。</p>												
今後の課題	<p>生活習慣の改善等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備が課題である。</p> <p>特定健診の受診率の向上が課題である。</p> <p>12誘導心電図伝送システムの早期導入による救急搬送体制の構築が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>関係機関と連携しながら正しい知識や健診の必要性等の普及を推進するとともに、関係団体と連携したスーパーや飲食店での減塩商品の開発・啓発等による健康的な食環境の整備に取り組む。また、各消防及び医療機関への12誘導心電図伝送システムの導入促進を図っていくとともに、救急電話相談の窓口を設置し救急車の適正利用を図ることで心疾患発症後早急に救急搬送できる体制整備を行う。</p>												

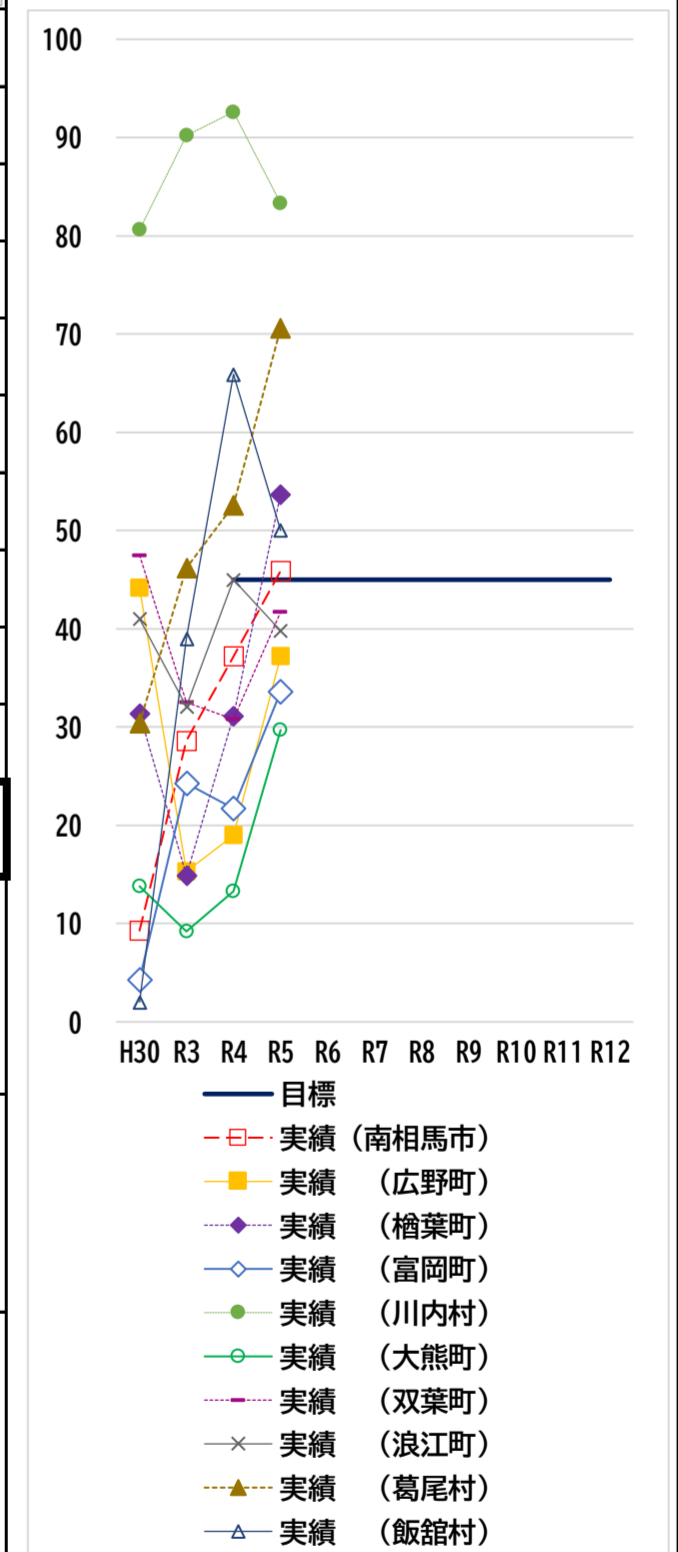




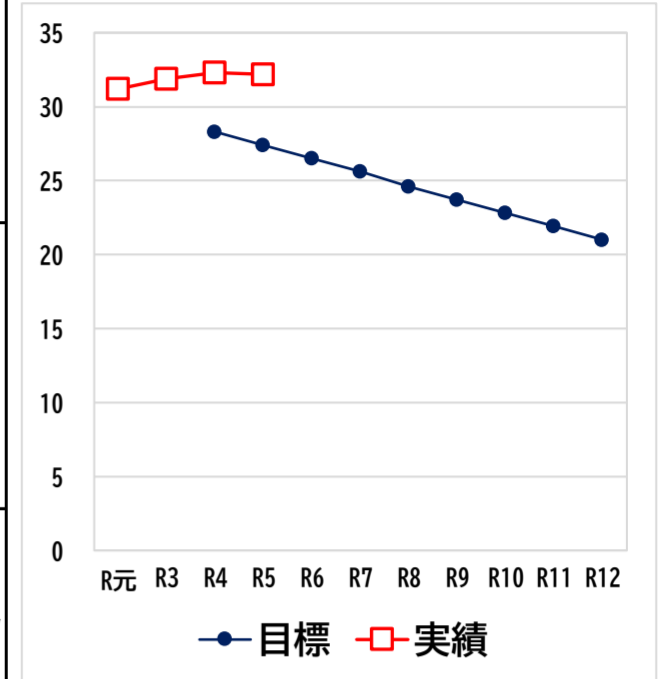
指標No.、名称	7 がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)											担当課	健康づくり推進課 地域医療課
指標の定義等	年齢構成の異なる地域間での全がん(悪性新生物)の死亡状況の比較ができるように75歳未満の年齢構成を調整して算出した死亡率(人口10万対)											区分	代表指標
指標の推移	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67		
実績	71.19	74.14	74.08	69.40	R8.10頃 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	令和元年度から令和5年度の指標の推移を見ると、減少傾向にあるものの、目標は未達成と見込まれる。平成27年度以降減少に転じ、平成30年度以降は第三期計画の暫定目標値(令和元年(2019年は74.6))に達して推移していたものの、令和2年度実績値は増加がみられたため、分野別施策を推進することでさらなる低下を目指す。												
今後の課題	<p>○がん予防の推進:生活習慣の改善や感染症の予防等の正しい知識の普及、健康に配慮した食環境の整備が課題である。また、公共施設や職場、飲食店等における喫煙による受動喫煙が課題である。</p> <p>○がん検診の受診率及び質の向上:より効率的ながん検診の推進や、医療機関や検診実施機関と連携した要精検者の精検受診率の向上が課題である。</p> <p>○緩和ケアの推進:がん患者とその家族の療養生活の質の向上のために、がんと診断されたときから緩和ケアが行われるよう、また在宅での緩和ケアが円滑に行われるよう研修機会を設け、緩和ケアに携わる医師、歯科医師、看護師、薬剤師及び介護支援専門員等の人材確保が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>○がん予防の推進:関係機関と連携しながら正しい知識の普及を推進する。また、喫煙者に対する禁煙支援や喫煙防止教育、受動喫煙防止対策を継続的に推進し目標達成を目指す。</p> <p>○がん検診の受診率及び質の向上:受診促進体制整備及び職域も含めた多方面からの受診率向上のための取組を継続強化し、目標達成を目指す。</p> <p>○緩和ケアの推進:引き続き現行の施策に取り組む。</p>												



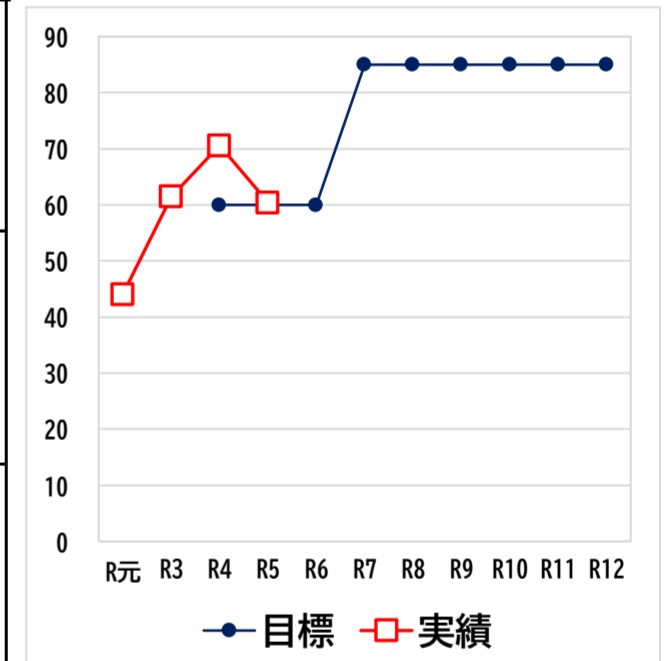
指標No.、名称	8 被災自治体の特定保健指導実施率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	被災自治体の特定保健指導実施率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標	被災自治体全てにおいて45%以上												
実績(南相馬市)	9.3	28.6	37.2	45.9									
実績(広野町)	44.2	15.3	19.0	37.2									
実績(檜葉町)	31.4	14.9	31.1	53.7									
実績(富岡町)	4.3	24.3	21.7	33.6									
実績(川内村)	80.6	90.2	92.6	83.3									
実績(大熊町)	13.8	9.2	13.3	29.7									
実績(双葉町)	47.5	32.5	30.8	41.7									
実績(浪江町)	41.0	32.1	45.0	39.8									
実績(葛尾村)	30.4	46.2	52.6	70.6									
実績(飯館村)	2.0	39.0	65.9	50.0									
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	被災自治体の特定保健指導実施率は増加傾向にあり、令和5年度は目標値を1市1町3村で達成した。一方で、主に帰還率が低く、分散避難が続く被災市町村では、人材不足等により目標値の達成に至っていない現状もある。												
今後の課題	特定保健指導率向上に向けた被災自治体の実施体制再構築及び人材育成が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>根拠に基づく事業実施につながるよう、被災自治体に対し、健康課題の見える化を図るとともに、PDCAサイクルを回した事業実施の体制整備や専門職のスキル向上のための人材育成を支援する。</p> <p>また、住民が避難先で必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した事業実施や体制整備を行う。</p>												



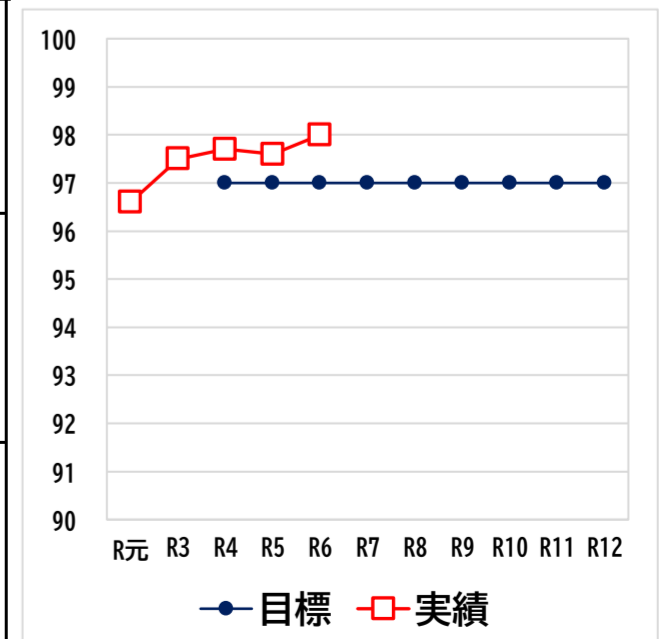
指標No.、名称	9 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中でメタボリックシンドロームの者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			28.3	27.4	26.5	25.6	24.6	23.7	22.8	21.9	21.0		
実績	31.2	31.9	32.3	32.2	R8.5 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合等について、改善は見られるものの全国より下回っており、目標達成は厳しいとみられる。												
今後の課題	成人の肥満は、小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあるため、乳幼児期からの一次予防を併せて推進することが課題である。なお、子どもの生活習慣は保護者の生活習慣が大きく影響するため、家族で健康的な生活習慣を実践する必要がある、そのために保護者への健康支援も重要である。 自然に健康になれる食環境づくりを進めると同時に、県民一人一人が薄味に慣れる(好きになる)ことにつながる取組の推進が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県民の肥満者の割合の改善を図るため、市町村事業に対する支援や地域・職域連携による事業所における健康経営の取組み支援等の強化を図る。また、健康無(低)関心層に対するアプローチを強化するため、ふくしま脱メタボプロジェクト事業を実施するとともに、健民アプリ活用による運動習慣の意識付けや減塩ネットワーク会議による推進体制の強化及び飲食店やスーパー等と連携した自然に健康になれる食環境づくりを推進する。												



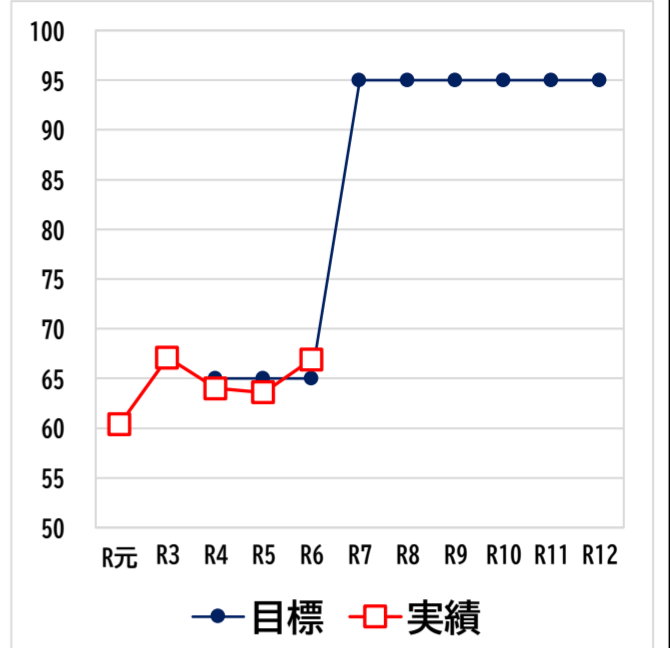
指標No.、名称	10 80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			60.0	60.0	60.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
実績	44.1	61.5	70.6	60.4	R8.2 公表予定								
達成状況	現況値		達成	達成	達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	令和5年度の実績が60.4%と目標を達成しており、令和2年度から令和5年度の指標の推移を見ると、上昇傾向にあるため、目標値の達成が見込まれる。今後、更に高齢化が進むことや、40歳代～50歳代の過去1年間に歯科検診を受診した者の割合が令和5年度は33.8%と低いため、対策を継続していく必要がある。												
今後の課題	成人の歯科検診は、本人の意思に委ねられている事がほとんどであり、歯周病等の知識や、定期的な歯科検診の必要性等が、県民に十分に浸透しておらず、積極的な啓発や検診の受診勧奨の実施が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県歯科医師会との共催事業である「歯っぴいライフ8020」事業において、80歳で自分の歯を20歯以上有する者を認定し、口腔の健康を保つことの重要性について若い世代から普及啓発を行うことで保有者の更なる増加を目指す。また、市町村や事業所において、簡易な歯周病リスク検査と保健指導及び受診勧奨を行い、個人の意識の醸成や行動変容を図るとともに、本取組を周知する。												



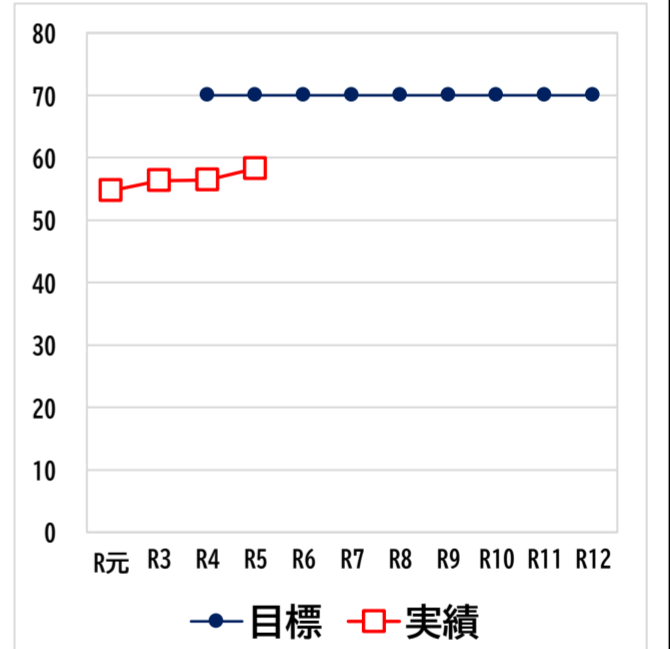
指標No.、名称	11 6歳で永久歯むし歯のない者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	6歳で永久歯むし歯のない者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0		
実績	96.6	97.5	97.7	97.6	98.0								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	令和6年度の実績が98.0%と目標を達成しており、令和2年度から令和6年度の指標の推移を見ると、上昇傾向にある。6歳児のう蝕有病者率減少のため、保育所、幼稚園等の未就学施設のフッ化物洗口を推進しているが、実施施設が約6割、実施児数が約5割に留まっていることから、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。												
今後の課題	未就学施設のフッ化物洗口未実施町村においては、保育所、幼稚園等のマンパワー不足等やフッ化物洗口に対する理解が不十分であり、効率的な手法の普及と理解促進が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	効率的な手法の普及のため、より簡易なポーシオンタイプの洗口液の活用等を県のマニュアルに含める等、より簡便に実施できる方法の情報提供等をしていく。また、各関係機関のフッ化物洗口への理解促進を図るため、情報の提供や説明会を実施するなど、洗口の導入支援を強化する。												



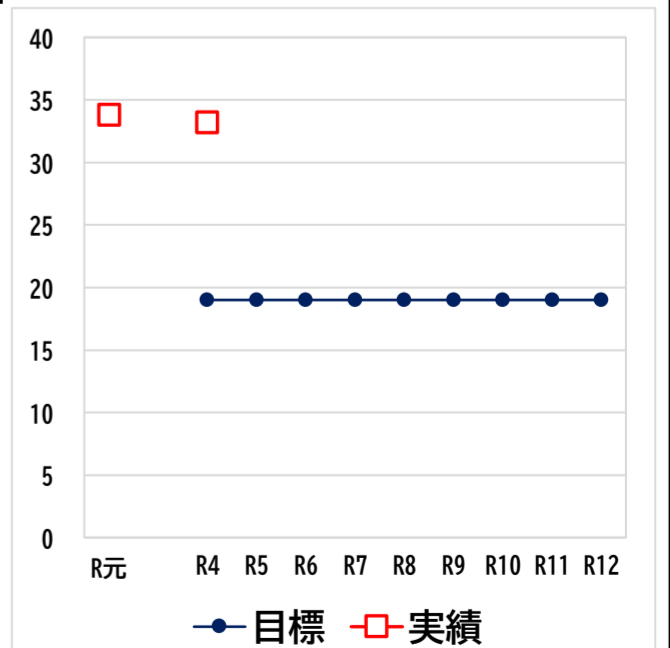
指標No.、名称	12歳でむし歯のない者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	12歳でむし歯のない者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			65.0	65.0	65.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0		
実績	60.4	67.1	64.0	63.6	66.9								
達成状況	現況値		未達成	未達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	令和6年度に目標値を達成したが、感染症予防や学校の休み時間の短縮等の影響から、令和6年度小学校での昼食後の歯磨き実施校の割合は、約89%であり、引き続き子どものむし歯対策の取組が必要である。												
今後の課題	フッ化物洗口未実施の町村は、学校歯科医の協力が得られないことや、被災町村でマンパワーが不足していることから、学校医へのフッ化物洗口の理解促進や効率的な手法の普及等が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	各関係機関のフッ化物洗口への理解促進を図るため、説明会を実施するなど、洗口の導入支援を強化する。また、効率的な手法の普及のため、より簡易なポーションタイプの洗口液の活用等を県のマニュアルに含める等、より簡便に実施できる方法の情報提供等をしていく。												



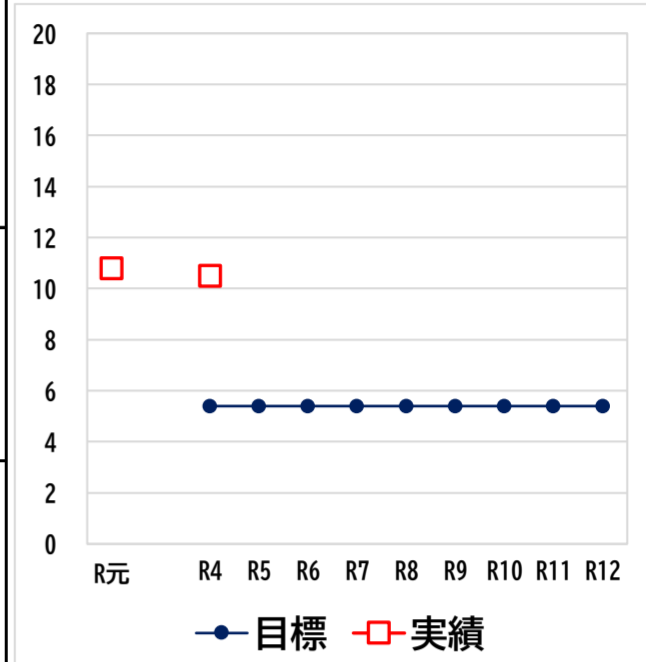
指標No.、名称	13 特定健康診査実施率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	40歳から74歳までの特定健康診査対象者の特定健康診査実施率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
実績	54.7	56.3	56.4	58.3	R8.5 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	指標の推移を見ると、増加傾向にあるものの、市町村国保加入者等の特定健診実施率が目標値と差が大きいことから、令和6年度の目標は未達成と見込まれる。県・市町村・関係機関等が連携しながら、引き続き特定健康診査の普及啓発を行っていく必要がある。												
今後の課題	市町村や医療保険者が実施する特定健康診査実施率向上が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	特定健康診査の受診勧奨活動等により、県民、特に働き盛り世代を対象に健診の必要性等を広く啓発するとともに、特定健康診査や特定保健指導に関わる保健医療専門職等の人材育成等、特定健康診査受診率の向上に努める。												



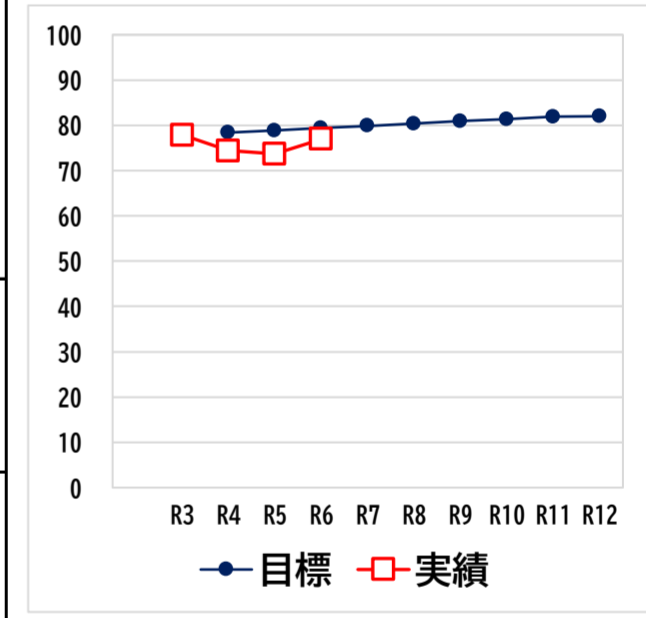
指標No.、名称	14 喫煙率(男性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	20歳以上の男性における喫煙率(「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0		
実績	33.8		33.2	3年に1回の調査であり、次はR7予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	平成28年度は34.4%(全国ワースト6位)、令和元年度は33.8%(全国ワースト5位)、令和4年度は33.2%(全国ワースト1位)と喫煙率が減少傾向にあるものの、全国順位は悪化しており、本県の減少率は全国と比較しても少ない状況にあることから、令和5年度及び令和6年度の目標は未達成と見込まれる。												
今後の課題	たばこはがんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子になるだけでなく、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。喫煙率は減少傾向にあるが、全国的にみると未だ高い水準にあるため、喫煙者が禁煙できるような環境を整備する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	健康寿命の延伸を目指す上でたばこ対策は必要不可欠な施策であるため、喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。世界禁煙デーや禁煙週間はもちろん、それ以外の期間においても保健所や市町村、関係機関と連携して啓発活動を実施する。												



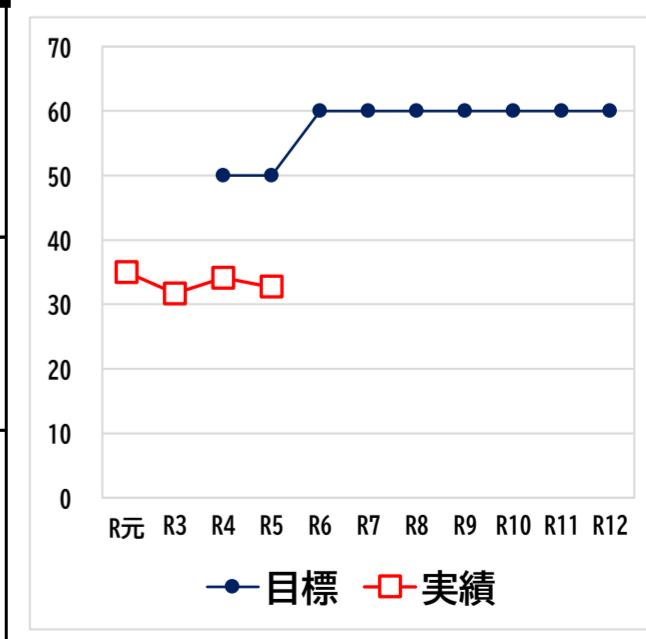
指標No.、名称	15 喫煙率(女性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	20歳以上の女性における喫煙率(「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
実績	10.8		10.5	3年に1回の調査であり、 次はR7予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	平成28年度は10.8%(全国ワースト6位)、令和元年度は10.8%(全国ワースト3位)、令和4年度は10.5%(全国ワースト1位)と喫煙率が減少傾向にあるものの、全国順位は悪化しており、本県の減少率は全国と比較しても少ない状況にあることから、令和5年度及び令和6年度の目標は未達成と見込まれる。												
今後の課題	たばこはがんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子になるだけでなく、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。喫煙率は横ばいになっており、全国的にみると高い水準にあるため、喫煙者が禁煙できるような環境を整備する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	健康寿命の延伸を目指す上でもたばこ対策は必要不可欠な施策であるため、喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。世界禁煙デーや禁煙週間はもちろん、それ以外の期間においても保健所や市町村、関係機関と連携して啓発活動を実施する。												



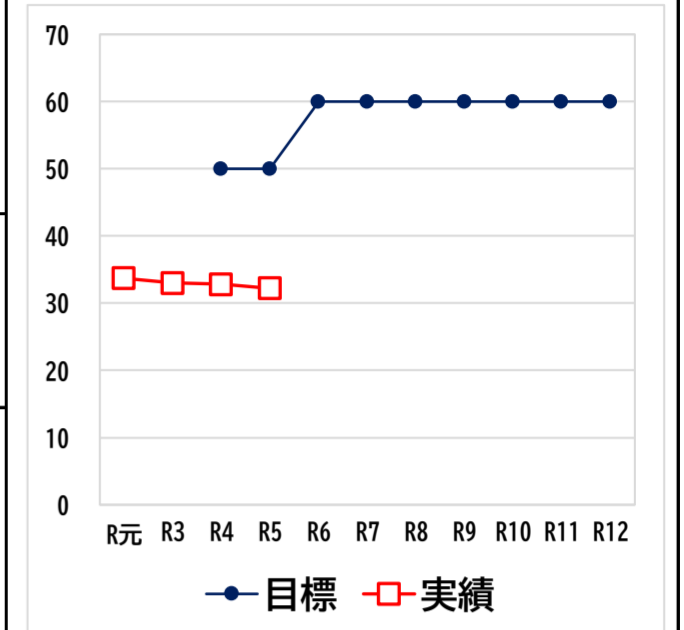
指標No.、名称	16 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査 (健康づくり推進課)
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.0		
実績			77.9	74.4	73.7	77.0							
達成状況		現況値	未達成	未達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度から令和6年度の指標の推移を見ると、増加傾向にあるものの、目標値には到達していないことから、令和6年の目標は未達成であった。 受診率はコロナ禍より回復傾向にあるが、生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合は目標に達していない状況にある。 がん検診を受けない理由として「心配なときはいつでも医療機関を受診できるから」「費用がかかり経済的にも負担になるから」「がん対策に関する世論調査」R5.10内閣府)等も参考するとともに、市町村等の関係機関と連携し受診率向上の取組の評価を行うことで現状分析を深めていく。												
今後の課題	健診の予約制や感染対策の継続など、住民が安心して健診を受診できるための取組や、健診受診を促進するための普及啓発等を市町村が効果的に実施できるよう支援する必要がある。また、職域に対する健診受診率向上に向けた普及啓発が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	早期発見・早期治療のためには定期的な健診受診が重要であるため、健康増進事業費補助金の積極的な活用を促す他、健康増進法の技術的助言により受診率向上のための市町村支援を行う。また、関係機関と連携した健康診断の受診勧奨活動等により、働き盛り世代を対象に健診の必要性等を広く啓発していく。												



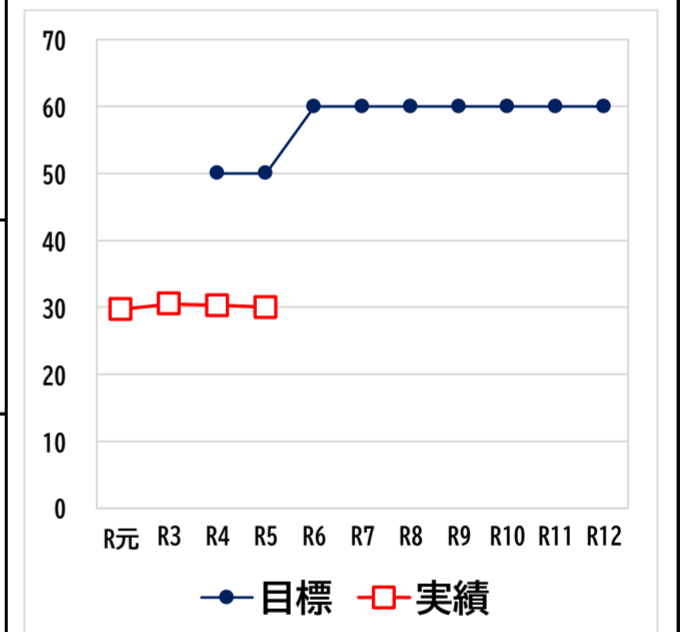
指標No.、名称	17 がん検診受診率(胃がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			50	50	60	60	60	60	60	60	60		
実績	35.0	31.7	34.1	32.7	R7.12 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	指標の推移を見ると、横ばいとなっており、目標値との差が大きく、令和6年度の目標は未達成と見込まれる。 がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3・4年度は回復傾向にあるものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和5年度は前年度と比較しやや減少した。												
今後の課題	がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないため、県民への周知方法を工夫することが課題である。 また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法や年齢で検診が実施されておらず、検診ターゲットが絞り切れていないため、市町村への支援の強化も課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	企業連携による受診勧奨活動や県民参加型のイベント実施等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。また、職域における普及啓発と受診環境整備費用の補助を行うことにより、事業所単位でがん検診に対する意識向上や受診しやすい体制づくりを進める。 併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備するとともに、胃内視鏡検査に従事する医師や検診読影医師、診療放射線技師の資質向上を図る研修会を実施し、早期発見体制を強化する。												



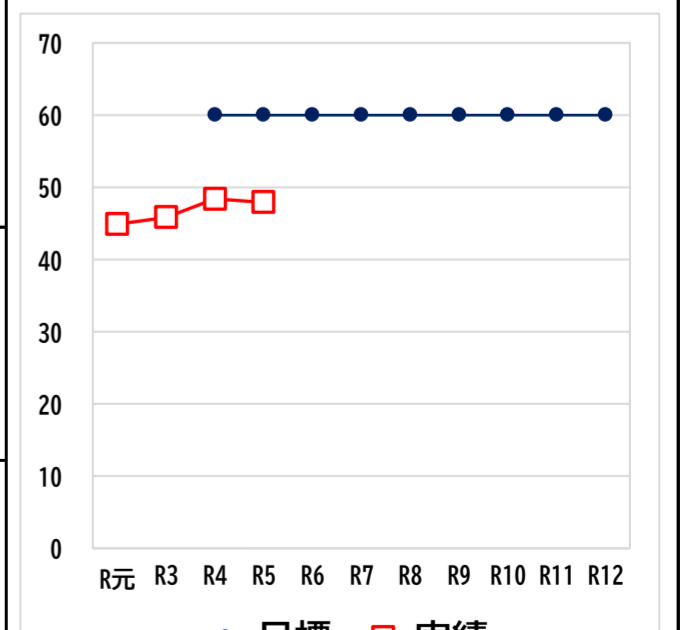
指標No.、名称	18 がん検診受診率(肺がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			50	50	60	60	60	60	60	60	60		
実績	33.7	33.0	32.8	32.2	R7.12 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>指標の推移を見ると、横ばいとなっており、目標値との差が大きく、令和6年度の目標は未達成と見込まれる。</p> <p>がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3年度以降は回復傾向にあったものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和5年度は横ばいの状況。</p>												
今後の課題	<p>がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないため、県民への周知方法を工夫することが課題である。</p> <p>また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法や年齢で検診が実施されておらず、検診ターゲットが絞り切れていないため、市町村への支援の強化も課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>企業連携による受診勧奨活動や県民参加型のイベント実施等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。また、職域における普及啓発と受診環境整備費用の補助を行うことにより、事業所単位でがん検診に対する意識向上や受診しやすい体制づくりを進める。</p> <p>併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備するとともに、胃内視鏡検査に従事する医師や検診読影医師、診療放射線技師の資質向上を図る研修会を実施し、早期発見体制を強化する。</p>												



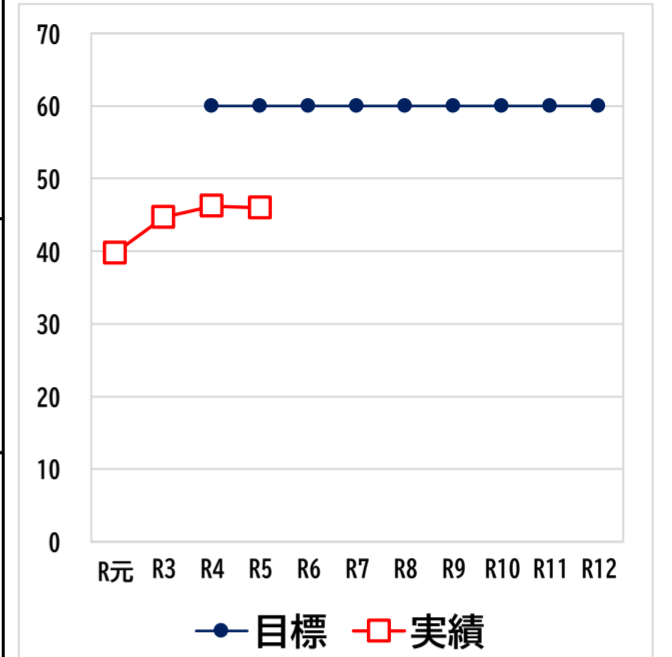
指標No.、名称	19 がん検診受診率(大腸がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			50	50	60	60	60	60	60	60	60		
実績	29.7	30.5	30.3	30.0	R7.12 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>指標の推移を見ると、横ばいとなっており、目標値との差が大きく、令和6年度の目標は未達成と見込まれる。</p> <p>がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。令和3年度以降は回復傾向にあったものの、コロナ前の受診率には戻っておらず、直近の令和5年度は横ばいの状況。</p>												
今後の課題	<p>がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないため、県民への周知方法を工夫することが課題である。</p> <p>また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法や年齢で検診が実施されておらず、検診ターゲットが絞り切れていないため、市町村への支援の強化も課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>企業連携による受診勧奨活動や県民参加型のイベント実施等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。また、職域における普及啓発と受診環境整備費用の補助を行うことにより、事業所単位でがん検診に対する意識向上や受診しやすい体制づくりを進める。</p> <p>併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備するとともに、胃内視鏡検査に従事する医師や検診読影医師、診療放射線技師の資質向上を図る研修会を実施し、早期発見体制を強化する。</p>												



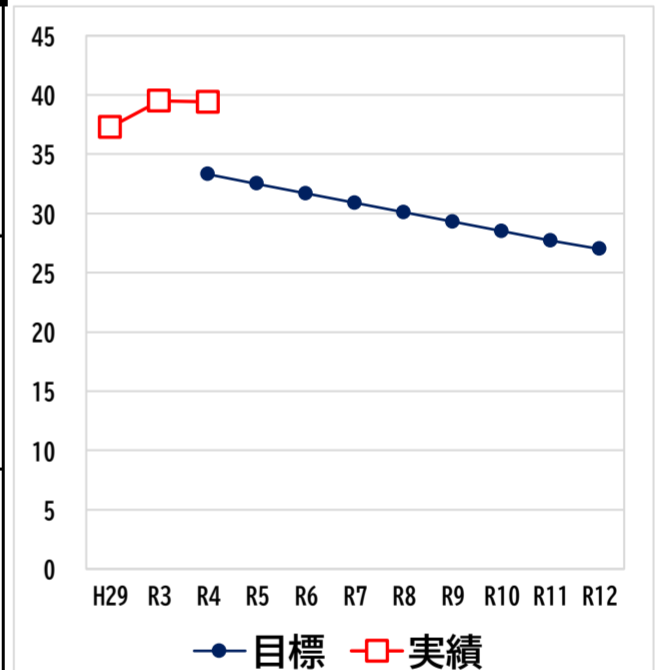
指標No.、名称	20 がん検診受診率(乳がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			60	60	60	60	60	60	60	60	60		
実績	44.9	45.8	48.4	47.9	R7.12 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>指標の推移を見ると、増加傾向にあるものの、目標値との差が大きく、令和6年度の目標は未達成と見込まれる。</p> <p>がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少したが、令和3・4年度はコロナ前の水準に戻りつつある。</p>												
今後の課題	<p>がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないため、県民への周知方法を工夫することが課題である。</p> <p>また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法や年齢で検診が実施されておらず、検診ターゲットが絞り切れていないため、市町村への支援の強化も課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>企業連携による受診勧奨活動や県民参加型のイベント実施等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。また、職域における普及啓発と受診環境整備費用の補助を行うことにより、事業所単位でがん検診に対する意識向上や受診しやすい体制づくりを進める。</p> <p>併せて、県民が検診を受けやすいよう、広域のがん検診体制整備をモデル的に実施し、検診実施主体となる市町村をサポートできる体制を整備していく。</p>												



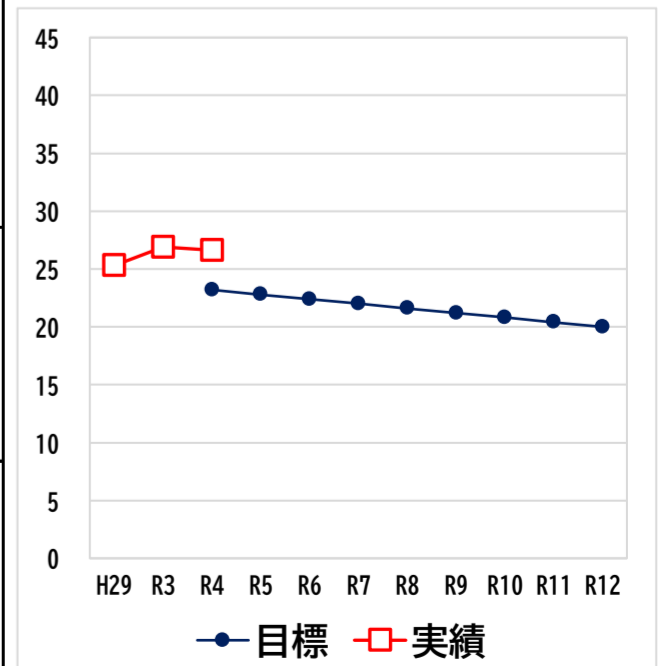
指標No.、名称	21 がん検診受診率(子宮頸がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			60	60	60	60	60	60	60	60	60		
実績	39.8	44.7	46.2	46.0	R7.12 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>指標の推移を見ると、増加傾向にあるものの、目標値との差が大きく、令和6年度の目標は未達成と見込まれる。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少したが、令和3・4年度の受診率は上昇傾向にあり、コロナ前の水準もしくはそれ以上の受診率となっている。直近の令和5年度は横ばいの状況。</p>												
今後の課題	<p>がんの正しい知識や、がん検診受診の必要性等が、県民に十分に浸透していないため、県民への周知方法を工夫することが課題である。</p> <p>また、検診実施主体である市町村において、国が推奨する方法や年齢で検診が実施されておらず、検診ターゲットが絞り切れていないため、市町村への支援の強化も課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>企業連携による受診勧奨活動や県民参加型のイベント実施等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。また、職域における普及啓発と受診環境整備費用の補助を行うことにより、事業所単位でがん検診に対する意識向上や受診しやすい体制づくりを進める。</p> <p>併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備するとともに、細胞検査士などの資質向上を図る研修会を実施し、早期発見体制を強化する。</p>												



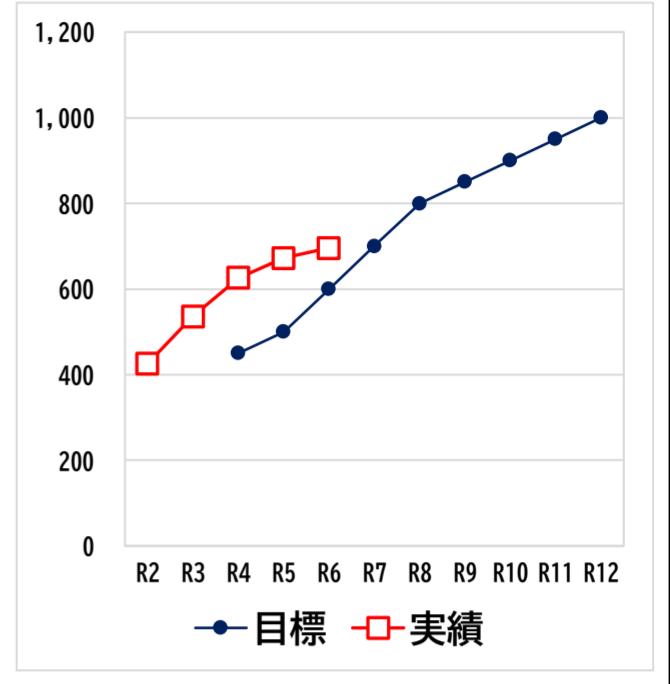
指標No.、名称	22 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(男性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中で適正体重を上回っている(BMI25以上)の者の率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H29	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			33.3	32.5	31.7	30.9	30.1	29.3	28.5	27.7	27.0		
実績	37.3	39.5	39.4	R8.12 公表予定	R9.12 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合等について、改善は見られるものの全国より下回っており、目標達成は厳しいとみられる。</p>												
今後の課題	<p>成人の肥満は、小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあるため、乳幼児期からの肥満が課題である。そのため、一次予防を併せて推進することが重要である。なお、子どもの生活習慣は保護者の生活習慣が大きく影響するため、家族で健康的な生活習慣を実践する必要があり、そのために保護者への健康支援も重要である。</p> <p>自然に健康になれる食環境づくりを進めると同時に、県民一人一人が薄味に慣れる(好きになる)ことにつながる取組の推進が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>県民の肥満者の割合の改善を図るため、市町村事業に対する支援や地域・職域連携による事業所における健康経営の取組み支援等の強化を図る。また、健康無(低)関心層に対するアプローチを強化するため、ふくしま脱メタボプロジェクト事業を実施するとともに、健民アプリ活用による運動習慣の意識付けや減塩ネットワーク会議による推進体制の強化及び飲食店やスーパー等と連携した自然に健康になれる食環境づくりを推進する。</p>												



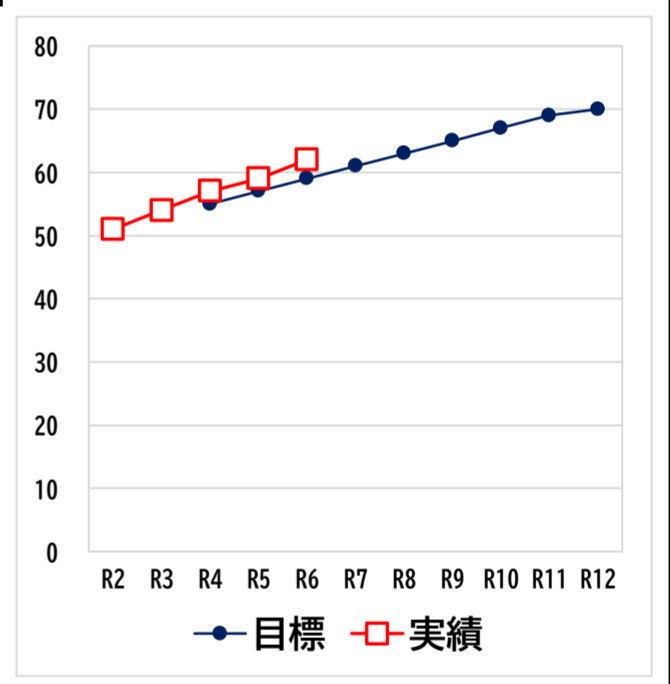
指標No.、名称	23 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(女性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中で適正体重を上回っている(BMI25以上)の者の率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H29	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			23.2	22.8	22.4	22.0	21.6	21.2	20.8	20.4	20.0		
実績	25.3	26.9	26.6	R8.12 公表予定	R9.12 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	<p>特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合等について、改善は見られるものの全国より下回っており、目標達成は厳しいとみられる。</p>												
今後の課題	<p>成人の肥満は、小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあるため、乳幼児期からの肥満が課題である。そのため、一次予防を併せて推進することが重要である。なお、子どもの生活習慣は保護者の生活習慣が大きく影響するため、家族で健康的な生活習慣を実践する必要があり、そのために保護者への健康支援も重要である。</p> <p>自然に健康になれる食環境づくりを進めると同時に、県民一人一人が薄味に慣れる(好きになる)ことにつながる取組の推進が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>県民の肥満者の割合の改善を図るため、市町村事業に対する支援や地域・職域連携による事業所における健康経営の取組み支援等の強化を図る。また、健康無(低)関心層に対するアプローチを強化するため、ふくしま脱メタボプロジェクト事業を実施するとともに、健民アプリ活用による運動習慣の意識付けや減塩ネットワーク会議による推進体制の強化及び飲食店やスーパー等と連携した自然に健康になれる食環境づくりを推進する。</p>												



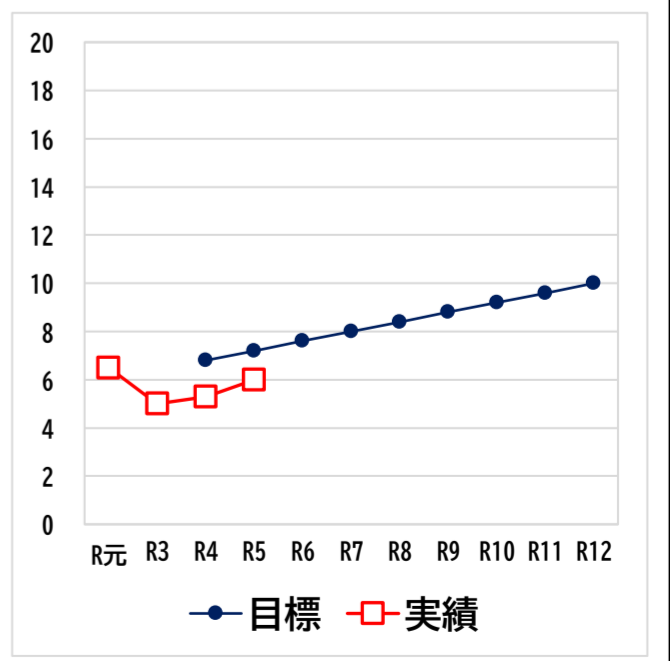
指標No.、名称	24 うつくしま健康応援店の登録数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	うつくしま健康応援店の登録数											区分	補完指標
指標の推移(単位:店)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			450	500	600	700	800	850	900	950	1000		
実績	426	536	626	672	696								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	令和2年度に認定要件を見直し、令和3年度より応援店の現状確認と新規店舗の登録拡大を図り、年々増加傾向にある。令和4年度は市町村の協力も得ながら目標値を達成し、その後も登録数を伸ばしている。												
今後の課題	R4年度より市町村や飲食店関連団体等(市町村商工会等)の協力も得ながら新規店舗の開拓を行っており目標値を達成したが、既登録店の支援は保健福祉事務所のみで行っている状況である。今後、登録店舗における取組内容を充実するためには、さらに市町村等と連携する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	保健福祉事務所において各地域(市町村や飲食店等関係機関)と情報共有を図り、登録店舗の開拓や取組内容の充実を図る。												



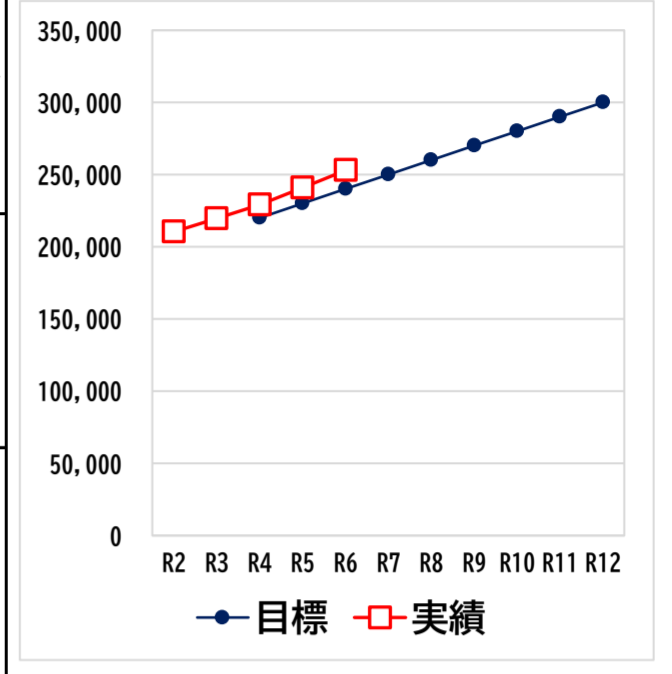
指標No.、名称	25 福島県食育応援企業団の登録数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	福島県食育応援企業団の登録数											区分	補完指標
指標の推移(単位:社)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			55	57	59	61	63	65	67	69	70		
実績	51	54	57	59	62								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	令和4年度に目標値を達成し、その後も登録数を伸ばしている。積極的に社会貢献活動に取り組む企業が増えていることや、世間的な健康意識の高まりから、健康に配慮した食品の開発や提供、健康情報の発信、食育活動に取り組む企業は増加すると予想される。												
今後の課題	新規登録企業の開拓に向けて、企業の食育活動等の把握やアプローチなど、効率的な方法の検討が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	登録企業と連携した取組のPR等の機会を設ける等、登録によるメリットの創出を図るとともに、既登録企業等との交流により未登録企業の情報を得るなどにより、効率的に登録数増加を図る。												



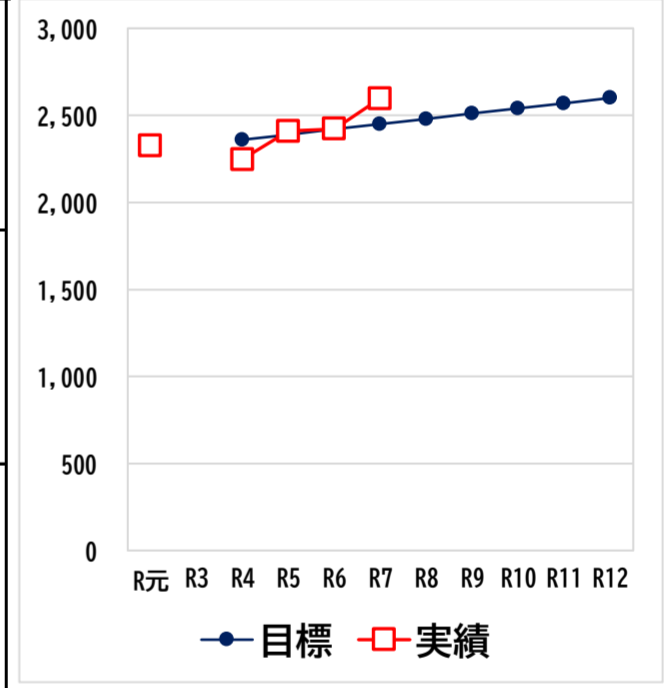
指標No.、名称	26 高齢者の通いの場への参加率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	65歳以上人口における通いの場への参加率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			6.8	7.2	7.6	8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0		
実績	6.5	5.0	5.3	6.0	R8.3 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・今後の見通し	令和2年度以降年々増加傾向にあるものの、感染症流行により大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)した影響が大きく、令和5年度実績の時点で令和元年度実績値までの回復には至っておらず、目標値までの増加は見込めない見通し。												
今後の課題	コロナ禍における外出機会の抑制をきっかけとして、加齢に伴う心身の衰え、いわゆるフレイルに陥っている高齢者が、徐々に要介護状態へ進行することが危惧される。また、今後高齢化率の上昇に伴い、要介護認定者数の増加が見込まれる。地域の実情に応じた介護予防に資する多様な取組の普及展開が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村における地域包括ケアシステム構築(地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金を活用した体制整備・意識啓発・人材育成等、生活支援体制整備事業による地域づくりの支援、自立支援型地域ケア会議が介護予防に資するよう一定水準を保ち実施されるように支援等)を支援していく。また、高齢者の自立支援・重度化防止対策としてフレイル予防への動機付けを促すため、従来の広報・啓発に加え、モデル市町村の通いの場等において、県立医大と連携した個別支援(フレイル予防に向けた継続的な測定)を実施する。												



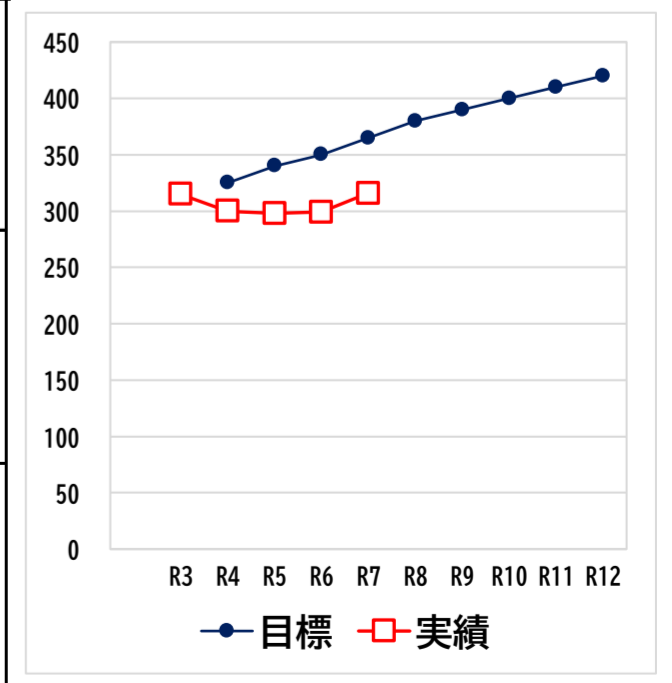
指標No.、名称	27 認知症サポーター数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	養成された認知症サポーターの累計数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000		
実績	210,393	219,472	229,167	241,000	252,913								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	認知症に関する正しい知識と理解を持って、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲の手助けを行う認知症サポーターを養成する講座の講師役を務めるキャラバン・メイトの養成研修を継続して実施してきたことにより、各地域でサポーター養成講座が開催される基盤が整ったため、今後もサポーター数を増やすことができると考える。												
今後の課題	キャラバン・メイトにサポーター養成講座を積極的に開催してもらえるように、養成研修の内容を充実させるとともに、キャラバン・メイトになった後のフォローを行う必要がある。また、養成された認知症サポーターの活躍の場をどのように整備していくかが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(「チームオレンジ」)を地域ごとに構築するため、各種研修等を行っていく。												



指標No.、名称	28 すこやか福島ねんりんピックの参加者数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	すこやか福島ねんりんピックの参加者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標		開催中止	2,360	2,390	2,420	2,450	2,480	2,510	2,540	2,570	2,600		
実績	2,328		2,249	2,410	2,423	2,599							
達成状況	現況値	—	未達成	達成	達成	達成							
現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルスの感染拡大により令和2年度と令和3年度は開催中止となったが、令和4年度に3年ぶりに開催され、令和5年度以降は競技種目の増加に伴い、参加者数も増加した。今後高齢化率が上昇する一方で、高齢者の就業率も上昇することから、競技人口の動向の見通しが難しい状況にある。												
今後の課題	すこやか福島ねんりんピックへは60歳以上の方が参加可能であるが、就業している方にも参加してもらえよう大会日程の検討が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	より多くの方に参加していただけるよう、各競技団体の実情に応じて実施する。また、熱中症及び基本的な感染予防対策を継続し、安全安心な大会運営を行うとともに、大会の実施により高齢者の健康の保持増進と生きがいづくりを支援していく。												

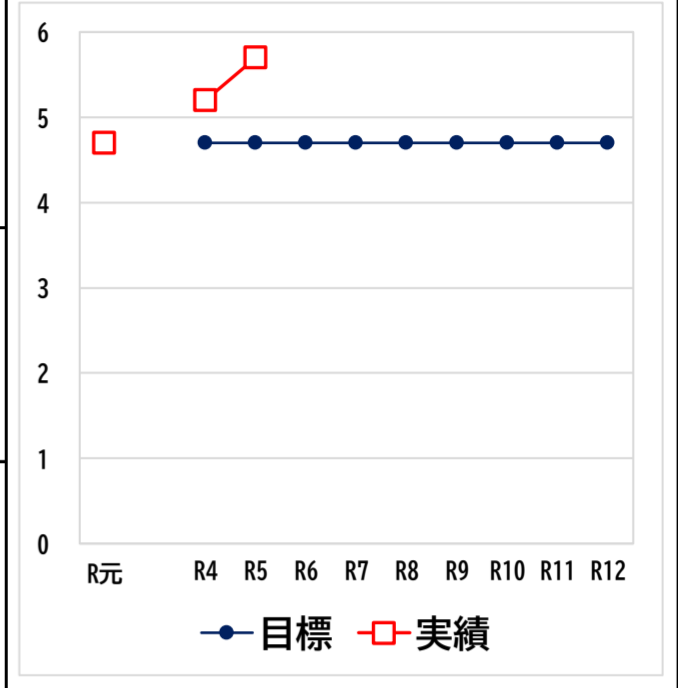


指標No.、名称	29 福島県シルバー美術展の出品数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	福島県シルバー美術展の出品数											区分	補完指標
指標の推移(単位:点)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			325	340	350	365	380	390	400	410	420		
実績			315	300	298	299	316						
達成状況		現況値	未達成	未達成	未達成	未達成							
現状分析・今後の見通し	出品数は平成29年度をピークに減少傾向で推移し、新型コロナウイルスの感染拡大による令和2年度の開催中止を経て、令和3年度にはコロナ禍前と比較して大きく減少した。その後横ばいを推移していたが、直近の令和7年度には増加し、目標値を達成することはできなかったものの、高齢者の各種活動がコロナ禍前に戻りつつあり、今後の出品数増加が期待される。												
今後の課題	出品数の増加に向けて、美術展の認知度を上げるため、作品募集のPR方法の検討が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	関係機関と連携しながら出品対象者である高齢者への周知を拡大することにより出品数の増加を図り、高齢者の文化活動を促すとともに、ふれあいと生きがいづくりを支援する。												





指標No.、名称	30 第1号新規要介護認定率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	各年度末65歳以上人口における新規要支援・要介護認定者数の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7		
実績	4.7		5.2	5.7	R8.3 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	第1号新規要介護認定率は、令和元年度に4.7%だったものの、その後上昇傾向にあり、これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限の影響があったと推測される。高齢者人口が増加する中、引き続き介護予防の取組を進めていく必要があるが、現状では目標値との差が大きく、令和6年度の目標は未達成と見込まれる。												
今後の課題	今後も、介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況や要介護度別認定者数などと照らし合わせながら、動向を注視していく必要がある。また、要介護度別に見ると、要支援1、2及び介護1の割合は高く、今後も軽度者を対象とした介護予防の取組が重要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	要介護状態になることを予防し、要介護状態になっても悪化しないようにするため、フレイル対策についての普及啓発や市町村の介護予防関連事業評価による市町村支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村支援に取り組む。												



指標No.、名称	31 医療施設従事医師数(全県)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	福島県内の医療施設(病院・診療所)に従事する医師数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			4,050	4,059	4,118	4,178	4,238	4,342	4,401	4,459	4,518		
実績	3,819	3,892	3,914	R6数値がR8.3に 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計については、今後公表予定のため数値の推移については未定である。令和4年度目標値の9割以上まで増加しているものの、令和2年度から令和4年度までの数値の増加率(0.6%)が、目標値の増加率(1.79%)に届いておらず、達成は若干難しいと考えられる。												
今後の課題	本県は医師少数県であり、県内のほとんどの地域で医師が不足していることから、医師の確保・定着に継続して取り組んでいく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等を実施して地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実にに向けた取組を支援し、若手医師が県内で研修しやすい環境づくりを目指す。												

指標No.、名称	32 医療施設従事医師数(相双医療圏)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	相双医療圏の医療施設(病院・診療所)に従事する医師数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			172	181	194	208	221	223	225	227	230		
実績	158	171	167	R6数値がR8.3に 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	未達成 見込み	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計については、今後公表予定のため数値の推移については未定である。令和4年度は、実績が落ちたものの、震災以後の調査3回の平均(H24、H26、H28)の医師数平均が152.3人であり、直近の調査(H30、R2、R4)が165.3人となり、今後も上昇が見込まれる。												
今後の課題	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医師を確保するために、域外からの医師の派遣等の取組による継続的な支援に加え、将来的な地域への定着につながる施策を展開する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、被災地域の医療機関に医師の派遣を行う支援教員事業や寄附講座を支援するなど、相双医療圏の医師を確保するための取組を進めていく。												

指標No.、名称	33 就業看護職員数(全県)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	看護職(保健師、助産師、看護師、准看護師)の免許を取得している者のうち、県内において就業している旨、保健師助産師看護師法第33条に基づく就業届を届け出た人数(常勤換算数)。											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			24,892	25,147	25,360	25,586	25,712	25,786	25,861	25,935	25,935		
実績	23,912	24,046	24,104		24,080								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	少子化や労働力人口減少の中にあっても、働き方の多様化の影響もあり、就業看護職員の実人員は着実に増加しているが、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であることから未達成となった。												
今後の課題	少子高齢化や医療の高度化に伴い看護職員の就労の場や役割が拡大している状況にあり、ニーズを踏まえた養成、確保、定着促進、質の向上が課題である。また、看護師養成施設の受験者数が減少傾向にあることから、小学生の段階からの体験型イベントによる興味や関心を高める取組や、潜在看護師の再就業支援などにより、効果的な人材確保策に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。												

指標No.、名称	34 就業看護職員数(相双医療圏)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	看護職(保健師、助産師、看護師、准看護師)の免許を取得している者のうち、相双地域において就業している旨、保健師助産師看護師法第33条に基づく就業届を届け出た人数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675		
実績	1,366	1,400	1,428		1,452								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	避難地域等医療復興計画に基づく支援等により、相双医療圏の看護師数は増加傾向にあるが、短期間で供給数を需要数目標まで増加させることは困難であることから未達成となった。												
今後の課題	東日本大震災及び原発事故により、子育て世代の看護職員が流出するなど相双地域の看護職員が減少した。今後医療機関が開設、再開するに当たって、地域の実情に応じた看護職員の確保・定着が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。また、避難地域等医療復興計画に基づき、浜通り地方の医療機関が行う人材確保の取組への支援を継続する。												

指標No.、名称	35 避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)											担当課	地域医療課
指標の定義等	H23.3.1に稼働していた病院・診療所・歯科診療所(100機関)の数に対する基準日(4月1日)時点での稼働している病院・診療所・歯科診療所の数											区分	代表指標
指標の推移(単位:機関)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			39	41	42	43	45	46	47	49	50		
実績		40	42	43	42								
達成状況		現況値	達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	避難指示が解除された各市町において、少なくとも1施設の医療機関が開設・再開。R7.3.31時点で、震災前の41.6%。双葉地域の中核となる病院の整備が検討されており、令和11年度以降再開の見込。												
今後の課題	帰還人口が十分でないこと、採算見通しが不透明であることから、民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	採算見通しの不透明さ等から、震災以前から警戒区域等にあつて、再開していない医療機関等の診療再開に向け、地域で必要とされる医療行為のために直接必要となる施設整備費や運営費等を補助し、再開及び運営を引き続き支援していく。												

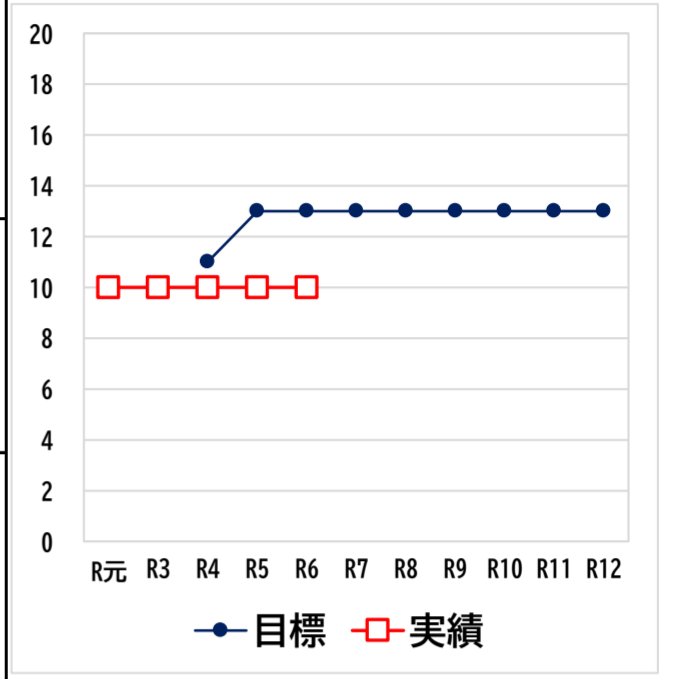
指標No.、名称	36 分娩取扱医師数(人口10万対)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	県内の分娩取扱医師数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			48.8	40.1	41.5	43.2	44.7	46.3	47.9	49.6	51.5		
実績	39.4	42.9	42.4	R6数値がR8.3に 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	達成 見込み	達成 見込み								
現状分析・今後の見通し	令和4年における分娩取扱医師数に対し、新たに産婦人科の専門研修を開始した医師数の増等から、目標は達成できる見込み。												
今後の課題	本県の分娩取扱い医師1人当たりの年間分娩件数は126.2件/人と、全国平均85.3件/人と比較し1.48倍であり、早急な医師確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために、ふくしま子ども・女性医療支援センターにおける医師確保の取組を支援するとともに、修学資金の加算制度や研究・研修資金の貸与等により、産科医師の確保に取り組む。												

指標No.、名称	37 小児科医師数(人口10万対)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	県内の小児科の医師数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			120.1	112.5	115.8	119.2	122.7	126.5	130.3	134.3	139.8		
実績	102.3	103.9	113.3	R6数値がR8.3に 公表予定									
達成状況	現況値		未達成	達成 見込み	達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	令和4年における小児科医師数に対し、新たに小児科の専門研修を開始した医師数の増等から、目標は達成できる見込み。												
今後の課題	令和4年における本県の人口10万人当たりの小児科医師数は全国40位であり、早急な医師確保が課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるために、ふくしま子ども・女性医療支援センターにおける医師確保の取組を支援するとともに、修学資金の加算制度や研究・研修資金の貸与等により、小児科医師の確保に取り組む。												

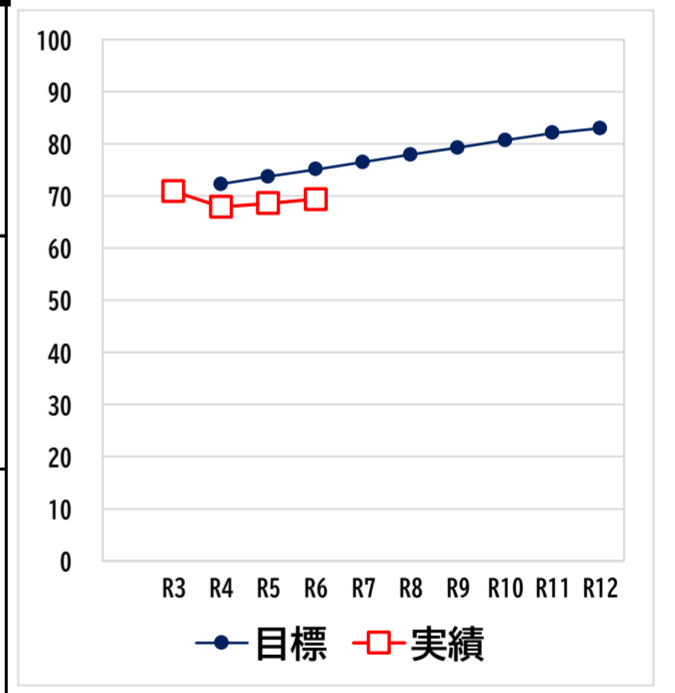
指標No.、名称	38 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数											担当課	地域医療課
指標の定義等	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)への年間アクセス数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			695,000	735,000	775,000	815,000	855,000	895,000	935,000	975,000	1,015,000		
実績	614,775	844,323	870,675	407,365	330,664								
達成状況	現況値		達成	未達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3、4年度の新型コロナ感染拡大下においては、患者情報を迅速に共有できるキビタン健康ネットの利用件数が大きく増加したが、令和5年5月からの5類移行は通常の医療提供体制での対応となり、利用件数は減少した。</li> <li>また、オンライン資格確認システムの原則義務化による医療DXへの関心の高まりもあり、令和4年度は新規加入施設が41施設と大きく増加したが、令和6年度は16施設と伸び悩んでいる。</li> <li>政府が主導する標準型電子カルテシステムによる情報共有サービスの普及は令和12年度を目途とされており、なお時間を要する状況にある。</li> </ul>												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍においてキビタンネットが活発に活用され再評価されたものの、5類移行後においてはアクセス数が伸び悩んでいる。県内に十分に普及していないため積極的な周知が課題である。</li> <li>地域医療構想の推進と平行しつつ、地域の中核となっている施設等に診療情報のネットワーク上での常時開示施設となるよう働きかけるなど、地域の保健・医療・福祉の連携体制を一層強化する必要がある。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	政府が主導する標準型電子カルテシステムの普及及び情報共有サービスの進展を注視しながら、地域医療構想の推進と平行してキビタン健康ネットの利用促進を図るとともに、地域の中核病院等が診療情報を他施設へ常時情報公開するための体制整備を支援する。												

指標No.、名称	39 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報共有に同意した患者件数											担当課	地域医療課
指標の定義等	キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			71,000	82,000	153,000	164,000	175,000	186,000	197,000	208,000	219,000		
実績	46,527	83,250	123,397	139,618	151,243								
達成状況	現況値		達成	達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においては、医療機関の間でキビタンネットの活用による連携が多く行われた。一方、長期的な視点においては、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年を迎え、地域の医療機関の役割分担や、医療と介護の連携を推進するため、地域医療構想や地域包括ケアシステムに関する取組と両輪で、キビタンネットの推進を図る必要がある。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍においてキビタンネットが活発に活用され、再評価されているものの、県内への普及は十分とは言えず、ネットワーク啓発の取組が課題である。</li> <li>また、地域医療構想の推進と平行しつつ、地域の中核となっている施設等に診療情報のネットワーク上での常時開示施設となるよう働きかけるなど、地域の保健・医療・福祉の福祉の連携促進が課題である。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	地域医療構想の推進と平行してキビタンネットに係る普及推進を支援していくとともに、地域の中核病院等が診療情報を他施設へ常時情報公開するための体制整備を支援する。												

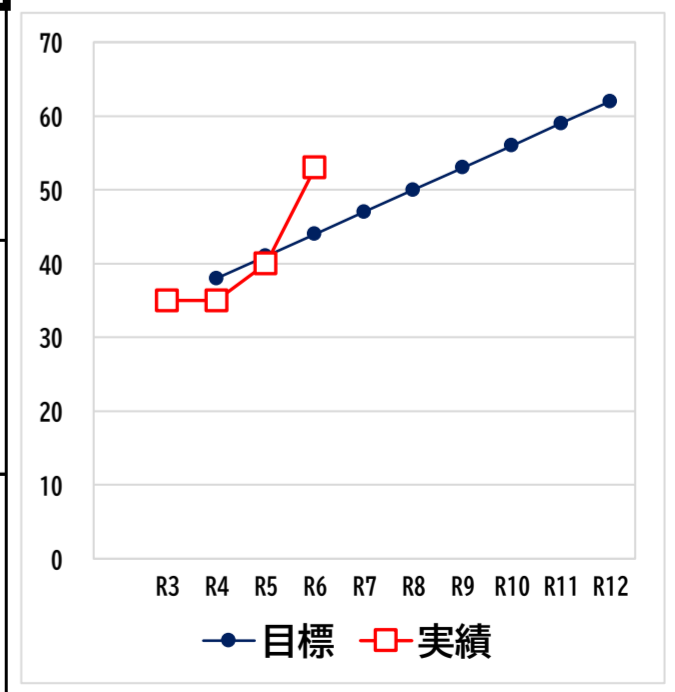
指標No.、名称	40 休日夜間救急センター及びこれに準じた初期救急医療機関を整備している地区数											担当課	地域医療課
指標の定義等	県内13市での休日夜間救急センター等の設置を目指して設定している指標											区分	補完指標
指標の推移(単位:地区)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			11	13	13	13	13	13	13	13	13		
実績	10	10	10	10	10								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	福島市、郡山市、須賀川市、田村市、白河市、会津若松市、相馬市、南相馬市、双葉郡(休止中)、いわき市の10地区で設置されている。未設置市については、設置の促進を行う。												
今後の課題	休日・夜間急患センターの設置や、在宅当番医制などと合わせて、地域で診療の空白時間が生じないようにする必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	未設置市に対する施設設備補助金の活用の周知をし、設置に向けた取り組みを行う。												



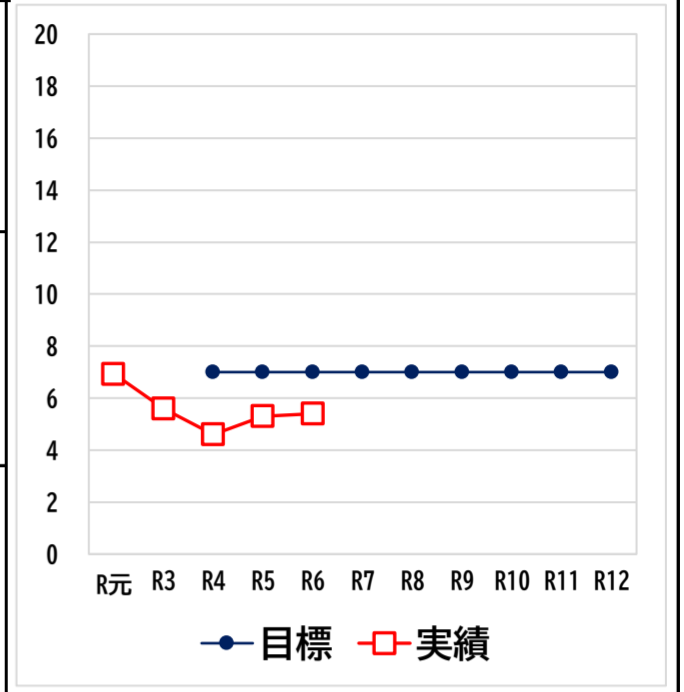
指標No.、名称	41 身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査(地域医療課、医療人材対策室)
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			72.3	73.7	75.1	76.5	77.9	79.3	80.7	82.1	83.0		
実績		70.9	67.9	68.6	69.4								
達成状況		現況値	未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後医師数は徐々に増加し、平成28年には東日本大震災以前の水準まで回復し、その後も増加傾向にある。一方、人口当たりの医師数は全国平均を下回っていることから、全国と比較すると医師が不足している。 また、本県は令和元年をピークに悪性新生物75歳未満年齢調整死亡率が増加傾向である。死亡率については常に全国平均を上回っており、県内のどこに住んでいても必要ながん医療が等しく受けられるよう、がん医療提供体制の確保・充実を図る必要がある。												
今後の課題	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医療従事者を継続して確保していく必要がある。また、医師数の将来(長期)的な増加のためには、修学資金貸与医師の離脱防止・県内定着を図る必要がある。そのためのサポート体制の充実も必要である。また、がん患者数が増加傾向にあるため、がん患者への相談業務やがん医療従事者への研修を各病院で実施する取組を支援する。さらに、がんとの共生をテーマに、がんに関する正しい知識の普及・啓発をオンライン形式で実施する必要性を検討することが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	医療従事者の育成・確保・定着を図るため、修学資金制度、医療従事者や医療機関等への支援について、内容の見直しを行いながら、継続して事業を実施していく。 また、引き続き、がん診療連携拠点病院等の機能強化を支援し、がん医療の質の向上を図る。												



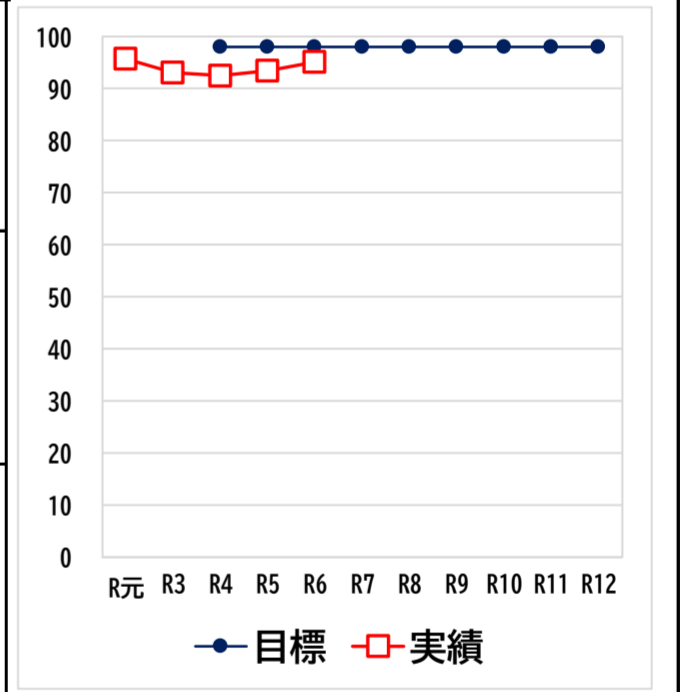
指標No.、名称	42 認定看護師(感染管理)数											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	「認定看護師(感染管理)」は、新型コロナウイルス感染症や公衆衛生上問題となる感染症に関する専門的な知識と技術を有する者として、日本看護協会の認定を受けた看護師。											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			38	41	44	47	50	53	56	59	62		
実績		35	35	40	53								
達成状況		現況値	未達成	未達成	達成								
現状分析・今後の見通し	感染管理認定看護師数は、資格取得に係る経費の補助制度の強化や県内での養成課程の開講(R5年9月)により増加した。												
今後の課題	新型コロナウイルスを含む様々な感染症リスクへの対応の要として、感染症に関する専門的な知識・技術を有する感染管理認定看護師の養成・確保が求められており、医療機関等における感染症対策については、今後とも強化に取り組んでいく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和7年度には14名が県内の養成課程を修了。引き続き、医療機関等における感染症対策強化のため、県外教育機関で受講のための支援を継続する。												



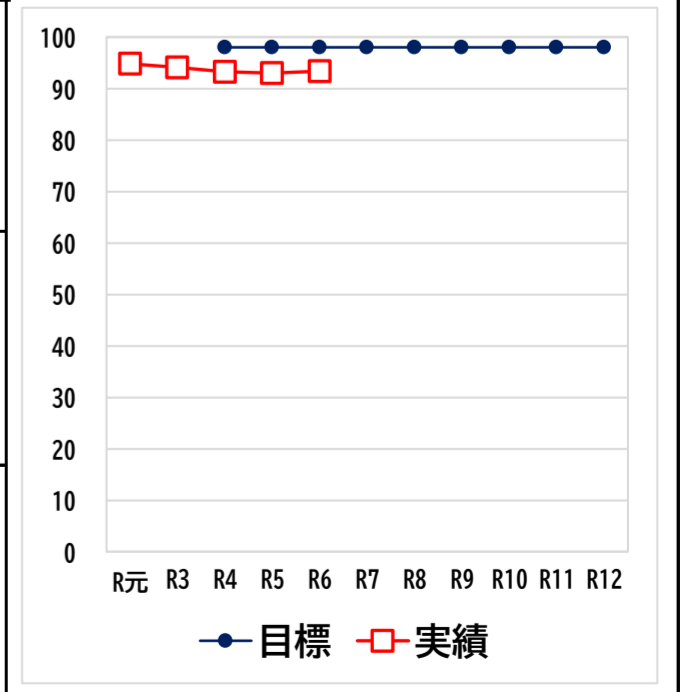
指標No.、名称	43 結核罹患率(人口10万対)											担当課	感染症対策課
指標の定義等	福島県内で1年間で新たに診断された結核患者の割合。											区分	補完指標
指標の推移	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標			7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00		
実績	6.94	5.60	4.60	5.30	5.40								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	令和6年の全国の結核罹患率は、8.1となり、結核低まん延国となっている。本県においては、令和6年結核罹患率は5.4となり、目標達成の状況が継続しているが、県内での感染も続いていることから、今後も留意が必要。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県では、新規登録結核患者の約7割が65歳以上の高齢者である。若い頃に結核に感染し、他の病気や体力、免疫力の低下などで再活性化することが原因と考えられている。支援者に対する結核についての正しい理解促進などに課題がある。結核患者の減少に伴い、結核に対する認知度の低下による早期受診や早期治療の遅れが課題となっている。</li> <li>外国出生患者については増加傾向にあり、言語の壁などにより受診の遅れや治療継続支援に関し課題がある。</li> </ul>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>接触者健康診断や定期健康診断の受診勧奨に取り組むとともに、各種広報媒体を活用し、結核に関する正しい知識の普及啓発を行う。また、医療機関に対しても結核の概要について周知し、早期発見・早期治療に繋がるよう啓発を実施する。</li> <li>高齢者施設、病院、在宅医療関係者等のハイリスク群に対して、機会を捉えて啓発を行う。</li> <li>在日外国人に対して関係機関と連携しながら啓発を行う。</li> </ul>												



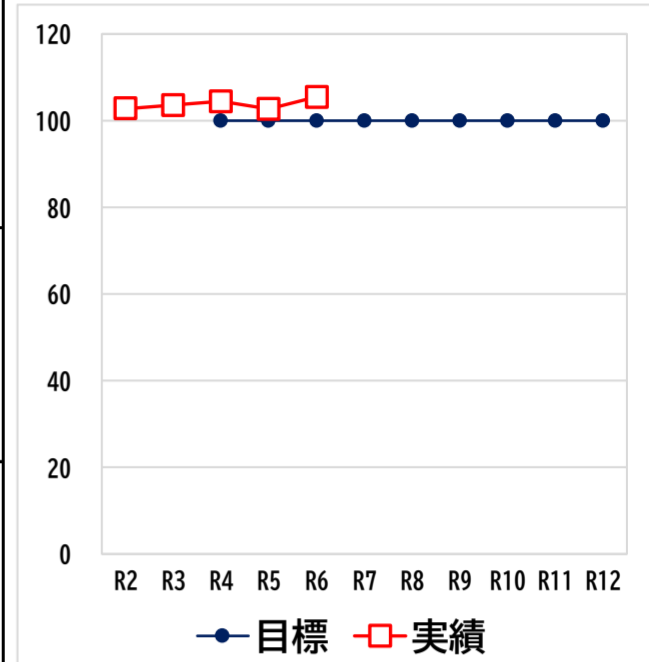
指標No.、名称	44 麻しん・風しん予防接種率(1期)											担当課	感染症対策課
指標の定義等	麻しん風しんの第1期・第2期予防接種率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
	目標			98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
実績	95.7	93.1	92.5	93.4	95.1								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	令和6年度の第1期予防接種率は95.1%であり、前年比で1.7%の増加が見られたものの、依然として目標値の98.0%を下回る状況にあるため、接種率向上に向けた取組みを推進していく必要がある。なお、新型コロナウイルス感染症流行以降、ワクチン全体の接種率が全国的に低下しており、コロナ流行前の状況には回復していない。												
今後の課題	対象者やその保護者に、予防接種の有効性や必要性に関する情報を効果的に発信し、広く予防接種への理解を深めてもらうことが重要であり、そのための取組を強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS、ラジオ・テレビCMなど様々な媒体により、情報発信を行う。</li> <li>市町村に対して個別通知や広報誌等による積極的な接種勧奨を通知する。</li> <li>関係各課を通じ、幼稚園や保育所に対して接種勧奨を通知する。</li> <li>令和7年度より、新たに「福島県予防接種センター」を設置し、予防接種の普及啓発や実施体制の強化に取り組んでいく。</li> </ul>												



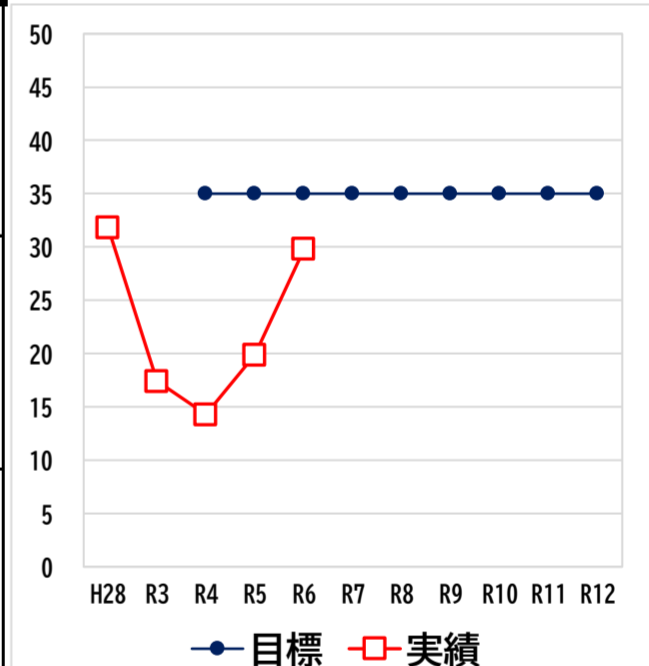
指標No.、名称	45 麻しん・風しん予防接種率(2期)											担当課	感染症対策課
指標の定義等	麻しん風しんの第1期・第2期予防接種率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
	目標			98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
実績	94.8	94.1	93.2	93.0	93.4								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	令和6年度の第2期予防接種率は93.4%であり、前年比で0.4%の増加が見られたものの、依然として目標値の98.0%を下回る状況にあるため、接種率向上に向けた取組みを推進していく必要がある。なお、新型コロナウイルス感染症流行以降、ワクチン全体の接種率が全国的に低下しており、コロナ流行前の状況には回復していない。												
今後の課題	対象者やその保護者に、予防接種の有効性や必要性に関する情報を効果的に発信し、広く予防接種への理解を深めてもらうことが重要であり、そのための取組を強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS、ラジオ・テレビCMなど様々な媒体により、情報発信を行う。</li> <li>市町村に対して個別通知や広報誌等による積極的な接種勧奨を通知する。</li> <li>関係各課を通じ、幼稚園や保育所に対して接種勧奨を通知する。</li> <li>令和7年度より、新たに「福島県予防接種センター」を設置し、予防接種の普及啓発や実施体制の強化に取り組んでいく。</li> </ul>												



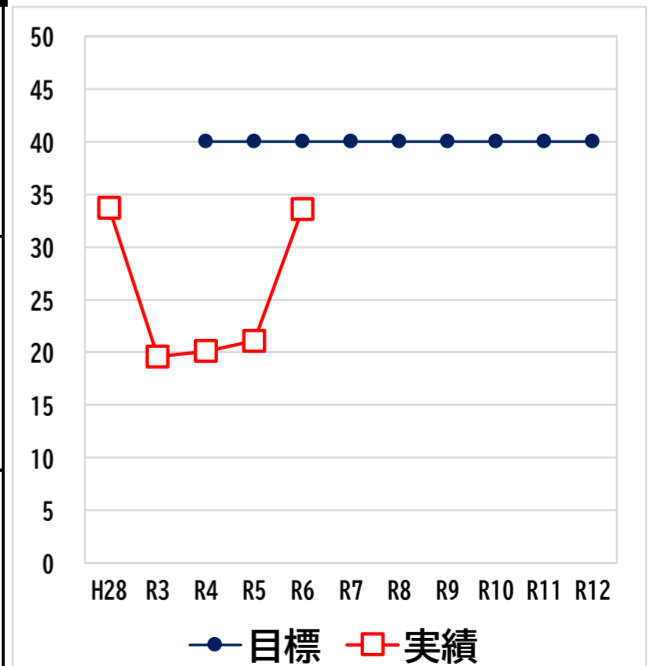
指標No.、名称	46 献血目標達成率											担当課	薬務課
指標の定義等	需要と供給に基づき立てられた献血目標量に係る計画に対する達成率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	102.8	103.6	104.5	102.7	105.5								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	<p>献血協力者の多くは50歳未満の方々であるが、一方で、輸血用血液製剤は50歳以上の高齢層で多く使用されることから、このまま少子高齢化が進行することにより、献血協力者の減少と輸血用血液製剤の需要増大が見込まれ、将来的な血液不足が懸念される。</p>												
今後の課題	<p>県民の医療に必要な血液を県民の献血でまかなえるよう、若年層献血者を確保するとともに、献血協力事業所の拡充を図ることが課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>献血可能年齢前の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施することで、献血協力への意識を醸成するとともに、献血協力事業所等への啓発活動を継続する。また、医療機関に対しては、輸血用血液製剤の使用適正化の普及を図り、適正かつ安全な輸血療法を推進する。</p>												



指標No.、名称	47 薬事監視率(薬局等)											担当課	薬務課
指標の定義等	薬局及び医薬品販売業(店舗販売業、卸売販売業、薬種商販売業、特例販売業)に対する薬事監視率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H28	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0		
実績	31.8	17.4	14.3	19.9	29.8								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	<p>目標値に到達することはできなかったが、コロナ禍以前の実績と同じ水準まで達成することができた。</p>												
今後の課題	<p>より効果的な監視体制の確立</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>監視項目を絞ってより多くの施設を監視するなど、実施方法を工夫するとともに、保健所と現況等を共有することで目標達成を目指す。</p>												



指標No.、名称	48 薬事監視率(製造業)											担当課	薬務課
指標の定義等	医薬品製造販売業または製造業(薬局を除く)、医薬部外品製造販売業または製造業、化粧品製造販売業または製造業、医療機器製造販売業、製造業または修理業に対する薬事監視率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H28	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
実績	33.7	19.6	20.1	21.1	33.6								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	<p>目標値に到達することはできなかったが、コロナ禍以前の実績と同じ水準まで達成することができた。</p>												
今後の課題	<p>より効果的な監視体制の確立</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>監視項目を絞ってより多くの施設を監視するなど、実施方法を工夫するとともに、保健所と現況等を共有することで目標達成を目指す。</p>												

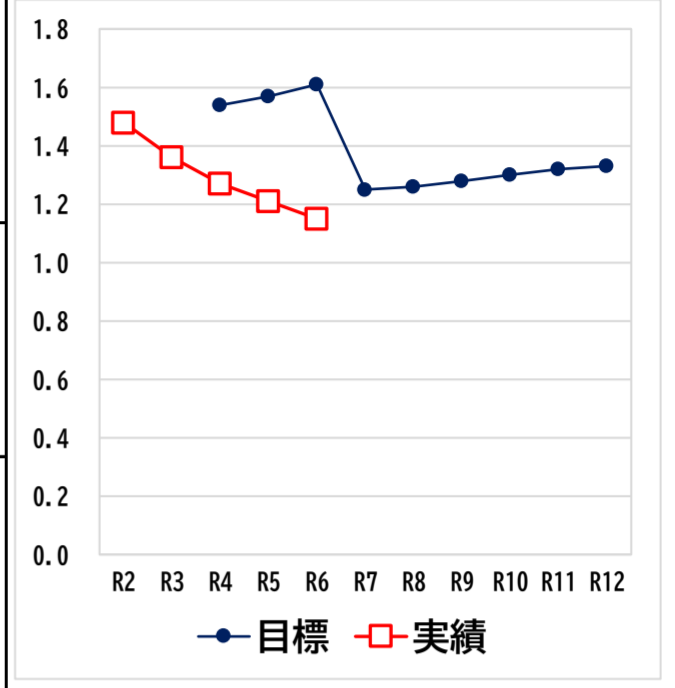


指標No.、名称	113 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(入院)等の確保病床数(流行初期以降)										担当課	感染症対策課	
指標の定義等	感染症法に基づく医療措置協定における確保病床数										区分	補完指標	
指標の推移(単位:床)					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標					850	850	850	850	850	850	850		
実績					921								
達成状況					達成								
現状分析・ 今後の見通し	<p>新型コロナウイルス感染症への対応で確保した最大の体制(2022年12月時点)を踏まえて目標値を設定した中、幅広い医療機関から理解を得て、協定の締結に至ったことにより、目標値を上回る病床数を確保することができた。</p> <p>県内病院の病床数が年々減少しているため、医療措置協定による確保病床数が減少する可能性がある。</p>												
今後の課題	<p>新興感染症の発生・まん延時において、福島県感染症予防計画や福島県新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づき適切な医療を提供できるよう、医療措置協定による確保病床数を維持するとともに、感染症対応の訓練・研修等の実施等による専門人材の養成・確保や、必要な施設・設備等の整備など、医療機関への継続的な支援が必要である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>・各医療圏における医療提供体制のバランスも考慮しながら、協定未締結の医療機関への働きかけや、必要により協定締結済みの医療機関との協定内容見直しの協議を行う等の取組みにより、更なる病床の確保に取り組む。</p> <p>・施設・設備整備の補助や、医療従事者を対象とする感染症対応の訓練・研修の実施など、協定締結医療機関への支援にも引き続き取り組んでいく。</p>												

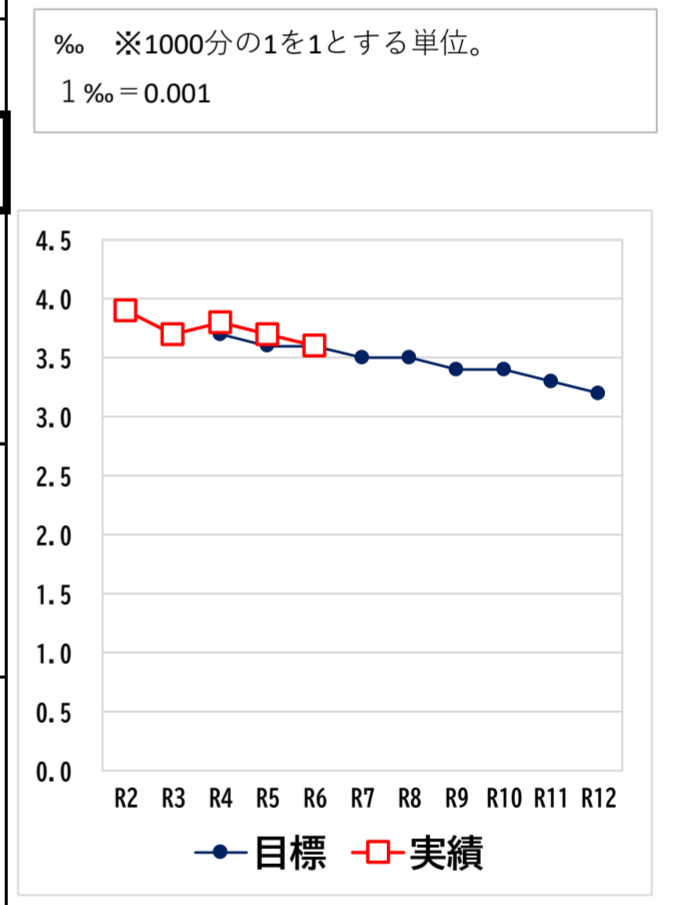
指標No.、名称	114 感染症法に基づく医療措置協定締結医療機関(発熱外来)の確保機関数(流行初期以降)										担当課	感染症対策課	
指標の定義等	感染症法に基づく医療措置協定における発熱外来の実施機関数										区分	補完指標	
指標の推移(単位:%)					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標					680	680	680	680	680	680	680		
実績					686								
達成状況					達成								
現状分析・ 今後の見通し	<p>新型コロナウイルス感染症への対応で確保した最大の体制(2022年12月時点)を踏まえて目標値を設定した中、幅広い医療機関から理解を得て、協定の締結に至ったことにより、目標値を上回る発熱外来の実施機関数を確保することができた。</p> <p>開設者等の高齢化等による診療所の閉院等が生じていることから医療措置協定による発熱外来の実施機関数が今後減少する可能性がある。</p>												
今後の課題	<p>新興感染症の発生・まん延時において、福島県感染症予防計画や福島県新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づき適切な医療を提供できるよう、医療措置協定による発熱外来の実施機関数を維持するとともに、感染症対応の訓練・研修等の実施等による専門人材の養成・確保や、必要な施設・設備等の整備など、医療機関への継続的な支援が必要である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>・各医療圏における医療提供体制のバランスも考慮しながら、協定未締結の医療機関への働きかけ等により、更なる発熱外来の実施機関の確保に取り組む。</p> <p>・施設・設備整備の補助や、医療従事者を対象とする感染症対応の訓練・研修の実施など、協定締結医療機関への支援にも引き続き取り組んでいく。</p>												



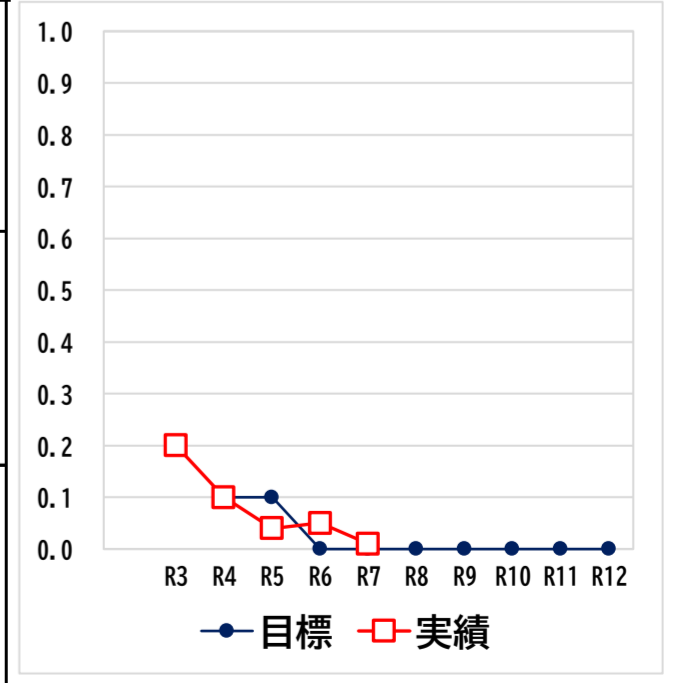
指標No.、名称	49 合計特殊出生率											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの											区分	代表指標
指標の推移	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標			1.54	1.57	1.61	1.25	1.26	1.28	1.30	1.32		
	実績	1.48	1.36	1.27	1.21	1.15							
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	<p>本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年以降は全国と同程度に推移し、令和6年度は全国と同じ値となった(令和6年全国:1.15)。本県は、男性の未婚率が全国よりも高い一方、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行も両性とも全国よりも緩やかである。しかし、結婚している女性の生むこどもの割合(有配偶出生率)は全国と比べてやや少ない傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値の減少につながったものと考えられる。</p>												
今後の課題	<p>結婚を望む県民の希望の実現はもとより、子どもを生みたい、育てたいという県民が安心して子どもを生み、育てられる環境の整備が急務となる。なお少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っていることから、部局間で連携し、子どもや子育てに関わる支援を総合的に進める必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>少子化対策の基本は「結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくもの」であることを前提に、若い世代が、自らの主体的な選択により、結婚し、子どもを生み、育てたいと望んだ場合に、それぞれの希望に応じて社会全体で若い世代を支えていくことである。このことを念頭に、若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく必要がある。</p>												



指標No.、名称	50 周産期死亡率											担当課	地域医療課
指標の定義等	妊娠満22週以降の死産に、早期新生児死亡(生後1週未満の死亡)を加えたもの。死亡率は、出産(出生+妊娠満22週以降の死産)1,000に対する割合。											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
	目標			3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3		
	実績	3.9	3.7	3.8	3.7	3.6	直近3年間の平均値(R3~)						
達成状況	現況値		未達成	未達成	達成								
現状分析・今後の見通し	<p>令和7年の周産期死亡率の実績(3年平均)は、令和5年、令和6年(それぞれ単年)の実績が、3.5%、3.9%と増加していることから、令和6年(3.6%)と比較し、横這いか、若干高くなることを見込まれる。若干の波はあるものの、減少傾向にあるため、周産期医療を担う病院に対する運営費支援の効果が出てきていると見込まれる。なお、早期新生児死亡率と妊娠満22週以降の死産率の推移を3年毎の平均で分析すると、早期新生児死亡率については、本県は全国平均を下回っているが、妊娠22週以後の死産率が全国平均を上回っており、これが周産期死亡率全体を押し上げている状況である。現状においては、新生児に至る前(妊娠22週以後の死産)に対する対策が重要である。本県ではNICUについては体制の強化を図ってきたが、MFICUに関しては、医大の6床と太田西ノ内の3床に限られているため、母胎・胎児部門の強化が極めて重要な課題となっている。</p>												
今後の課題	<p>死亡率・全国順位の変動が大きいと、1年毎の直近3年の平均値を図ることで、傾向を把握することとしているが、状況を正確に把握するため、更なる分析が課題である。 また、総合周産期母子医療センターとなっている福島医大附属病院のMFICU及びNICUの人員体制強化が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>周産期死亡数の状況について、周産期医療協議会等で分析を行う。 総合周産期母子医療センターの人員体制強化については、引き続き運営・設備整備・手当支給に対し支援を行うとともに今般策定した、第8次福島県医療計画に基づき、周産期医療協議会・専門部会において具体的な検討を進める。</p>												



指標No.、名称	51 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標	
	目標		0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
	実績	0.2	0.1	0.04	0.05	0.01							
達成状況	現況値	達成	達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	<p>保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しているが、一部の地域で保育士不足の影響等により、待機児童が生じている。</p>												
今後の課題	<p>待機児童の解消に向け、保育施設の整備、保育士の確保を着実に進めていく必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>待機児童を解消することを目指し、引き続き、市町村と連携して施設整備や保育士の確保を進める。</p>												



指標No.、名称	52 放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実績	3.6	1.6	1.7	1.7	1.9								
達成状況	現況値		達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。												
今後の課題	都市部の市町において待機児童が生じており、事業の実施に必要な放課後児童支援員や実施場所を確保していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和6年度までに目標0%を目指し取り組んできたが、実績は1.9%と未達成が続いている。当該状況を踏まえ、令和7年度より新規重点事業を実施し、令和10年度までに待機児童を大幅に減少させること目指し、より一層、市町村と連携して施設整備や放課後児童支援員の確保を図っていく。												

指標No.、名称	53 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査 (こども・青少年政策課)
指標の定義等	県政世論調査											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0		
実績	67.1	65.7	61.4	60.2	58.4								
達成状況		現況値	未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和2年度から令和6年度の間で8.7ポイント減少している。令和6年度に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」において、子育ての負担として最も多く挙げられたのが「子育てに出費がかさむ(61.8%)」であったことから、昨今の物価高騰による生活費や子育てに係る諸経費の増加が、子育て環境が厳しくなっているという実感につながり、実績値低下の一因になっていると考えられる。												
今後の課題	令和6年度に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、子育てをしていて負担に思うこととして「子育てに出費がかさむ」が最も多くなり、次いで「自分の自由な時間が持てない」、「子育てによる精神的な疲れが大きい」など様々な要因があげられており、これらの負担を軽減するため、子育て当事者を支える施策を多様な分野で総合的に進めていくとともに、社会全体で子育てを支援していく環境づくりをより一層進め、すべての県民に、福島県は子育てのしやすい県であると実感してもらう必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県民が安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境の整備をはじめ、子育てに伴う負担の軽減や、民間団体等による地域のニーズに応じた子育て支援の優良な取組の推進、子育てに温かい社会づくりに取り組む市町村への支援等を通して、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図り、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を図る。												

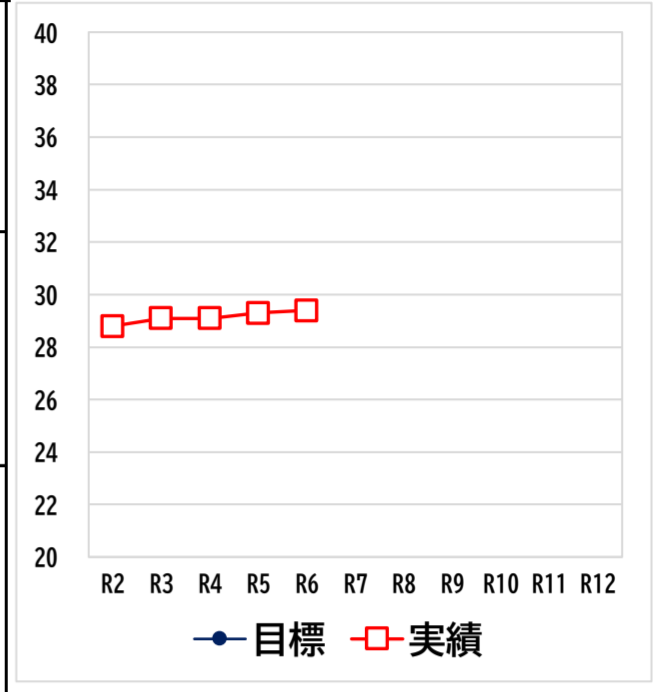
指標No.、名称	54 婚姻件数											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	福島県内の市町村に届け出のあった婚姻の件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			8,000	8,000	8,000	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800		
実績	6,675	6,346	6,088	5,599	5,495								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	令和6年の婚姻件数は、全国が前年よりも増加した一方で、本県は104件減(△1.9%)となった。本県では婚姻件数の多い20代から30代前半の人口流出が特に深刻であり、本指標の母数となる若い世代の人口が全国よりも大幅に減少していることが大きく影響していると考えられる。 ※2024年次における本県の20～34歳転入超過数は△4,991人で全国40位(住民基本台帳人口移動報告 年報)。												
今後の課題	令和6年度に行った「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚の県民の約7割が結婚の意思を示しているが、そのうちの約4割が「出会いがないこと」を現在独身である理由としてあげていることから、県民に出会いの機会を提供していくことが課題である。また、結婚を希望する人への支援として経済的安定が重要とする回答が多いことから、結婚生活に係る経済的支援も課題となる。さらに、人口流出が続く限り、婚姻件数の減少傾向は避けられないため、若者の地域定着を図ることも重要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「結婚・子育て応援事業」において運用しているマッチングシステム「はぴ福なび」等により、独身男女の出会いの機会を創出する他、市町村が主催する婚活イベントへの支援、地域の企業・団体等と連携した出会い・交流の機会の創出、結婚新生活に係る引越し費用等への助成等により、結婚を望む県民が結婚しやすい環境づくりに取り組む。												

指標No.、名称	55 50歳時未婚割合(男性)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	50歳時点で一度も結婚をしたことのない男性の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
実績	24.69	28.33	R8(R7国勢調査結果)										
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・今後の見通し	当該数値は全国・本県ともに年々上昇傾向にあり、今後も上昇していくことが予想される。本県は男性人口が女性人口と比較して全国的に多い(女性人口が男性人口よりも多く流出している)ことも影響して、男性の未婚率は全国平均よりも高くなっている(R2全国:28.25%)。												
今後の課題	令和6年度に行った「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚の県民の約7割が結婚の意思を示しているが、そのうちの約4割が「出会いがないこと」を現在独身でいる理由としてあげていることから、出会いの機会を提供していく施策が求められている。また、結婚を希望する人への支援として、経済的安定が重要との回答が多いことから、将来への展望を持って生活できるよう、結婚生活や雇用面での支援も必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「結婚・子育て応援事業」において運用しているマッチングシステム「はぴ福なび」等により、独身男女の出会いの機会を創出する他、市町村が開催する婚活イベントへの支援、地域の企業・団体等と連携した出会い・交流の機会の創出、結婚新生活に係る引越し費用等への助成等により、結婚を望む県民が結婚しやすい環境づくりに取り組む。												

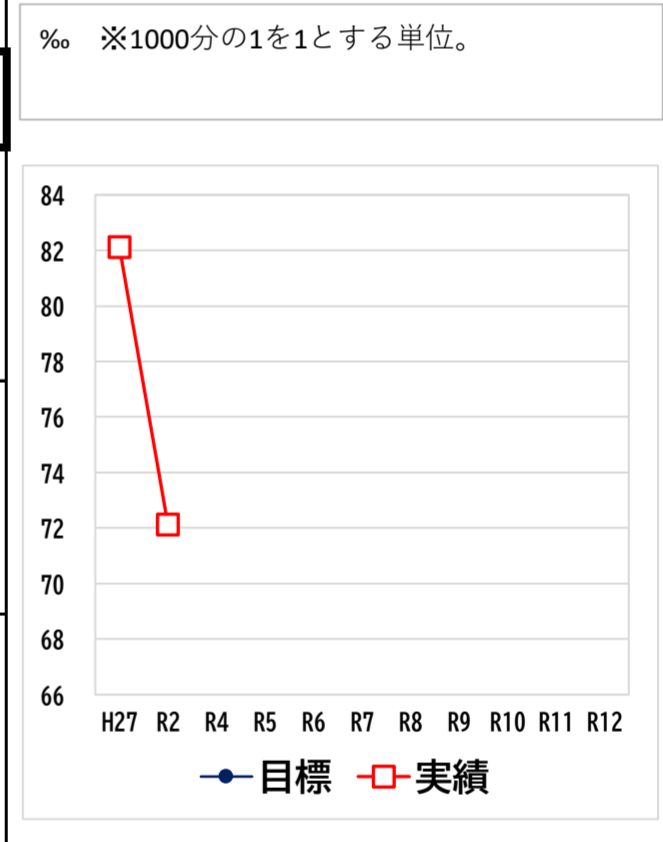
指標No.、名称	56 50歳時未婚割合(女性)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	50歳時点で一度も結婚をしたことのない女性の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
実績	11.63	15.25	R8(R7国勢調査結果)										
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・今後の見通し	女性は全国平均よりも数値が低く、全国ほど未婚化は進行していないと評価できるものの、当該数値は全国・本県ともに年々上昇傾向にあり、今後も上昇していくことが予想される(R2全国:17.81%)。												
今後の課題	令和6年度に行った「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚の県民の約7割が結婚の意思を示しているが、そのうちの約4割が「出会いがないこと」を現在独身でいる理由としてあげていることから、出会いの機会を提供していく施策が求められている。また、結婚を希望する人への支援として、経済的安定が重要との回答が多いことから、将来への展望を持って生活できるよう、結婚生活や雇用面での支援も必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「結婚・子育て応援事業」において運用しているマッチングシステム「はぴ福なび」等により、独身男女の出会いの機会を創出する他、市町村が開催する婚活イベントへの支援、地域の企業・団体等と連携した出会い・交流の機会の創出、結婚新生活に係る引越し費用等への助成等により、結婚を望む県民が結婚しやすい環境づくりに取り組む。												

指標No.、名称	57 平均初婚年齢(夫)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	各届出年に結婚生活に入り届け出たもののうち、初婚男性の平均年齢											区分	補完指標
指標の推移(単位:歳)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	30.3	30.6	30.7	30.8	30.7								
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・今後の見通し	全国・本県ともに上昇傾向にあったが、近年は頭打ちになりつつある。令和6年の全国は昨年の31.1歳から変化なしであった一方、本県は昨年の30.8歳から0.1歳低下しており、全国より低い数値を維持している。 【参考:全国平均初婚年齢(夫)】R5:31.1歳 → R6:31.1歳(±0.0歳)												
今後の課題	令和6年度に行った「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚の県民の約7割が結婚の意思を示しているが、そのうちの約4割が「出会いがないこと」を現在独身でいる理由としてあげていることから、出会いの機会を提供していく施策が求められている。また、結婚を希望する人への支援として、経済的安定が重要との回答が多いことから、将来への展望を持って生活できるよう、結婚生活や雇用面での支援も必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「結婚・子育て応援事業」において運用しているマッチングシステム「はぴ福なび」等により、独身男女の出会いの機会を創出する他、市町村が開催する婚活イベントへの支援、地域の企業・団体等と連携した出会い・交流の機会の創出、結婚新生活に係る引越し費用等への助成等により、結婚を望む県民が結婚しやすい環境づくりに取り組む。												

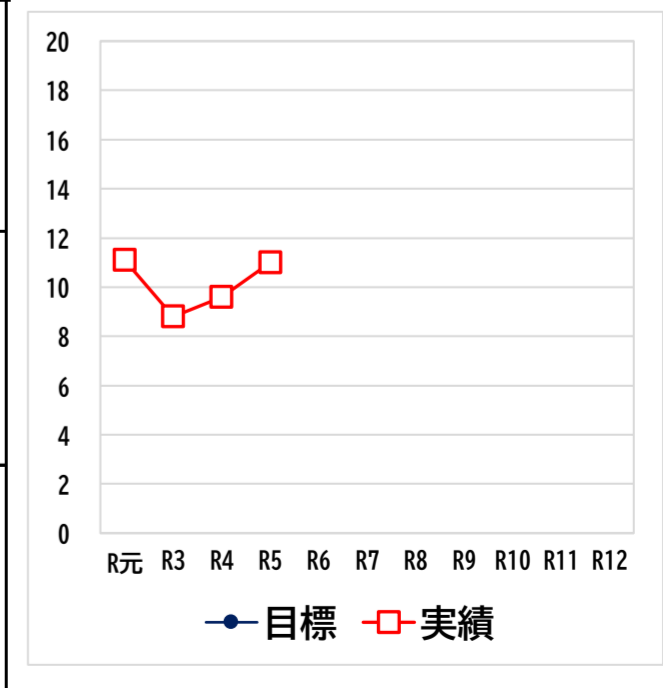
指標No.、名称	58 平均初婚年齢(妻)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	各届出年に結婚生活に入り届け出たもののうち、初婚女性の平均年齢											区分	補完指標
指標の推移(単位:歳)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	28.8	29.1	29.1	29.3	29.4								
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・今後の見通し	令和6年の全国は昨年の29.7歳から0.1歳上昇しており、本県も昨年の29.3歳から0.1歳上昇した。夫の平均初婚年齢が上げ止まりの状態にある一方、妻は全国・本県ともに依然として年々上昇する傾向にあり、晩婚化が進行中である。 【参考:全国の平均初婚年齢(妻)】R5:29.7歳 → R6:29.8歳(+0.1歳)												
今後の課題	令和6年度に行った「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚の県民の約7割が結婚の意思を示しているが、そのうちの約4割が「出会いがないこと」を現在独身でいる理由としてあげていることから、出会いの機会を提供していく施策が求められている。また、結婚を希望する人への支援として、経済的安定が重要との回答が多いことから、将来への展望を持って生活できるよう、結婚生活や雇用面での支援も必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「結婚・子育て応援事業」において運用しているマッチングシステム「はぴ福なび」等により、独身男女の出会いの機会を創出する他、市町村が開催する婚活イベントへの支援、地域の企業・団体等と連携した出会い・交流の機会の創出、結婚新生活に係る引越し費用等への助成等により、結婚を望む県民が結婚しやすい環境づくりに取り組む。												



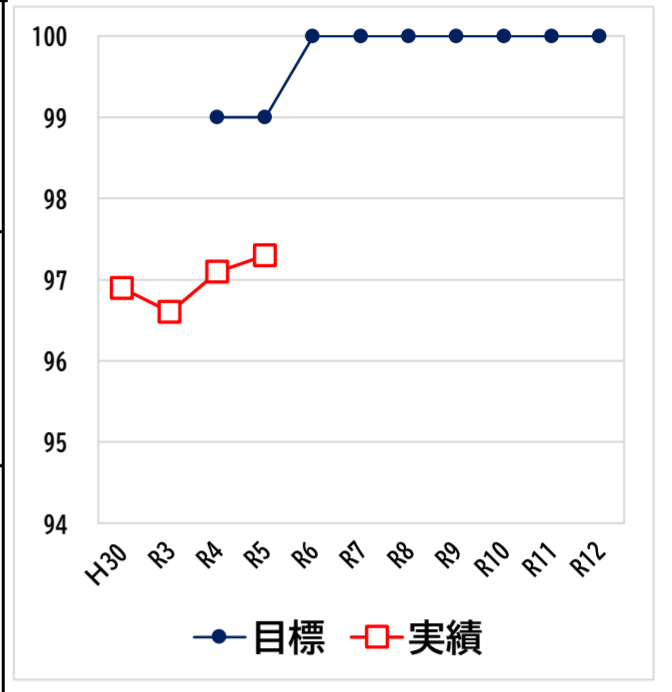
指標No.、名称	59 有配偶出生率											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する嫡出子出生数の割合(千人あたり)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
実績	82.1	72.1	R8(R7国勢調査結果)										
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・今後の見通し	結婚している(有配偶)女性1,000人あたりが生んだこどもの数は、前回調査年と比べて10.0ポイント減少(△12.2%)し、直近においては全国値(73.0%)を下回っている。 ※有配偶出生率の子数は、正確には嫡出出生数を用いるが、「人口動態統計」では都道府県の嫡出出生数は公表されないことから、本指標では非嫡出子を含めた出生数全体を子数としている。												
今後の課題	令和6年度に行った「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、既婚者の理想とするこどもの数が2.40人であるのに対し、実際に予定しているこどもの数は2.09人と、理想と現実の間に0.31人のギャップが生じている。同調査において、子どもを持つことの妨げとなっている要因は経済的な負担を筆頭に様々であることが判明しており、子育て当事者を支える施策を多様な分野で総合的に進めていくことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	少子化対策の基本は「結婚、妊娠・出産、子育ては個人の自由な意思決定に基づくもの」であることを前提に、若い世代が、自らの主体的な選択により、結婚し、子どもを生み、育てたいと望んだ場合に、それぞれの希望に応じて社会全体で若い世代を支えていくことである。このことを念頭に、若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく必要がある。												



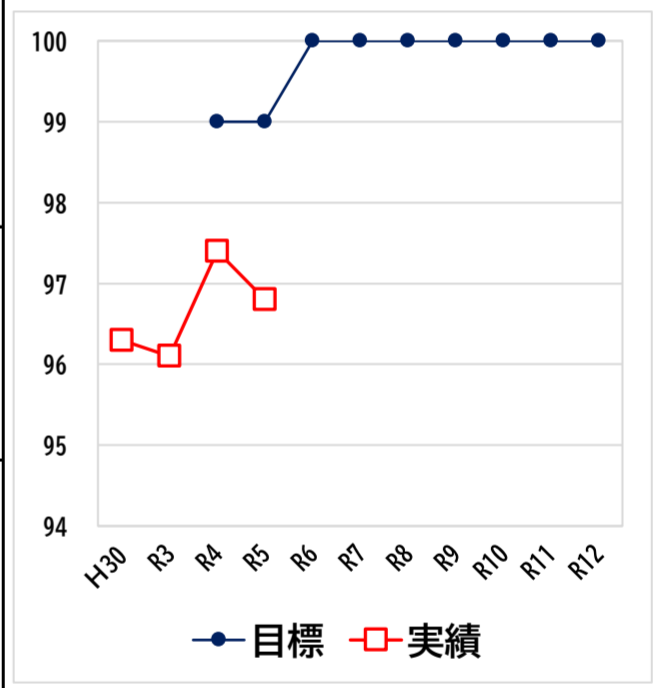
指標No.、名称	60 産後うつ傾向の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	産後1か月までに実施したエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)で9点以上の褥婦の割合(母子保健に関する実施状況等調査)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	減少を目指す												
実績	11.1	8.8	9.6	11.0	R8.4 公表予定								
達成状況	現況値		達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・今後の見通し	令和4年度9.6%に対し、令和5年度11.0%と増加している。 産褥婦は、身体的負担に加え、心理的負担や生活スタイルの変化による影響を受けて、一時的にうつ傾向となることは避けられないため、産褥婦へ直接的な支援とともに、取り巻く環境(子どもや支援者等)への支援を充実させることにより、産後うつ傾向の割合は減少が見込まれる。												
今後の課題	市町村において妊娠届による母子手帳の交付時の面接、妊婦健診を実施している産婦人科医療機関等でのスクリーニングや要支援妊婦の連絡票等により早期に要支援妊婦を把握し、関係機関が連携して支援できる体制強化が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村母子保健事業の実施状況の評価や妊産婦が利用する医療機関、施設等との連携現状を評価し、連携強化する。市町村と医療機関の連携強化により、病院から地域への切れ目のない支援体制を構築する。												



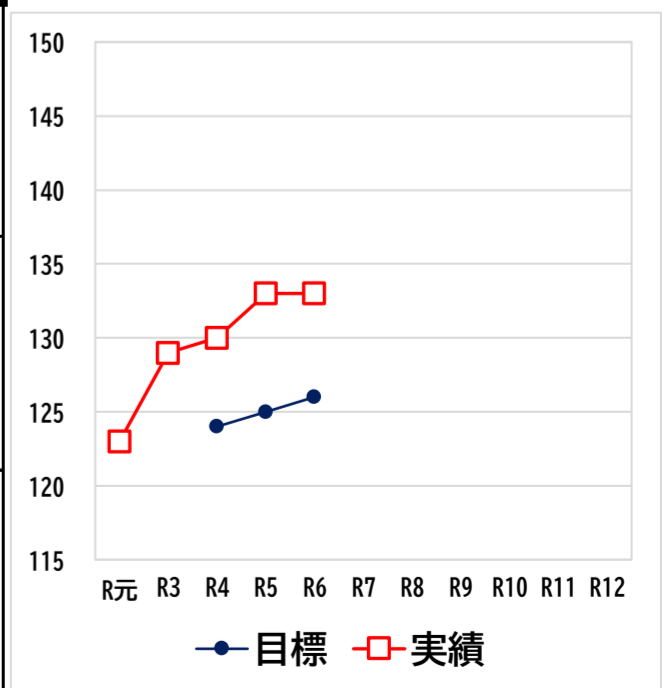
指標No.、名称	61 1歳6か月児健康診査の受診率											担当課	子育て支援課
指標の定義等	市町村が実施する1歳6か月児健康診査の受診割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	96.9	96.6	97.1	97.3	R8.4 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	令和5年度は97.3%と令和4年度97.1%に対して増加しているが、目標には達していない。受診率向上のため、市町村における健診未受診の家庭に対する対応経過報告等で、未受診の理由などを把握し、100%受診を目指しているが、様々な家庭があるため達成は難しいと考えられる。												
今後の課題	健康診査未受診者等への効果的な受診勧奨等の方法や関係機関と連携した情報把握の方法など情報交換しながら、市町村の取り組みを強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	母子保健担当者会議、母子保健指導者研修会等で先駆的な取り組み等の情報提供を実施する。												



指標No.、名称	62 3歳児健康診査の受診率											担当課	子育て支援課
指標の定義等	市町村が実施する3歳児健康診査の受診割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	96.3	96.1	97.4	96.8	R8.4 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度は97.4%と前年度より増加したが、令和5年度は減少し、目標には達していない。受診率向上のため、市町村における健診未受診の家庭に対する対応経過報告等で、未受診の理由などを把握し、100%受診を目指しているが、様々な家庭があるため、達成は難しいと考えられる。												
今後の課題	健康診査未受診者等への効果的な受診勧奨等の方法や関係機関と連携した情報把握の方法など情報交換しながら、市町村の取り組みを強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	母子保健担当者会議、母子保健指導者研修会等で先駆的な取り組み等の情報提供を実施する。												



指標No.、名称	63 地域子育て支援拠点設置数											担当課	子育て支援課
指標の定義等	地域子育て支援拠点設置数											区分	補完指標
指標の推移(単位:箇所)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			124	125	126	増加を目指す							
実績	123	129	130	133	133								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	市町村における施設設置への積極的な取組により、目標を上回るペースで設置が進んでいる。少子化が進む中、ニーズは多様化しており、今後も設置数の増加が見込まれる。												
今後の課題	子育て支援員の確保や就業が課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、子育て支援員研修の開催や就業支援等により保育人材を確保するとともに、市町村に運営費等を補助するなど、地域子育て支援拠点の設置促進を支援していく。												



指標No.、名称	64 発達障がい者支援センターでの相談件数											担当課	児童家庭課
指標の定義等	発達障がい者支援センターで対応した相談件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	1,331	1,593	1,798	1,783	1,911								
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・ 今後の見通し	発達障害に係る認知が進んだこと等により、発達障がい者支援センターへの相談件数が増えているが、単独では県内全域で十分な支援機能を発揮することが難しくなっている。身近な地域で適切な支援を受けられる体制整備を推進するため、発達障がい者支援センターを中核として、各地域に発達障がい地域支援マネージャーを配置する等により、地域の相談支援体制の整備を推進する必要がある。												
今後の課題	・発達障がい児(疑いも含む)及び保護者が身近な地域で適切な支援を受けられるよう、母子保健分野と連携し、健診等の機会を活用した効果的な取組を行うことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	・引き続き、発達障がい地域支援マネージャーの配置等により、地域の支援体制整備を推進する。 ・「福島県発達障がい児「気づきと支援」ガイドライン」を5歳児健診にも活用できるよう更新し、市町村における発達障がい児の早期発見・早期支援の取組を支援する。												

指標No.、名称	65 里親等委託率											担当課	児童家庭課
指標の定義等	里親、ファミリーホーム(FH)、乳児院、児童養護施設に入所等している児童の内、里親、FH入所児童の割合。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	上昇を目指す												
実績	24.6	31.4	31.6	32.7	34.6	(速報値)							
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	福島県社会的養育推進計画に基づき里親等委託率の向上を目指した取組を行うことにより、委託率は上昇しており、今後も上昇に向けて取り組んでいく。												
今後の課題	里親制度の広報啓発による里親世帯数の増加や、里親家庭に対する相談支援体制の整備等により、里親委託数の増加及び委託後の安定した養育に向けた支援を行っていくことが必要。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、福島県社会的養育推進計画に基づき、里親委託率向上に向けた取組を行っていく。												

指標No.、名称	66 ひとり親家庭の親の就業率											担当課	児童家庭課
指標の定義等	児童扶養手当受給資格者数に占める就労率(児童家庭課調べ)。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	上昇を目指す												
実績	89.2		5年毎に調査実施		92.8								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	就職率は高い水準にあり、この状況の維持に努めていく。												
今後の課題	ひとり親家庭の親の非正規雇用が多いとの調査結果もあることから、引き続き安定した就労に向けた施策が必要。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、ひとり親家庭等自立支援計画(福島県こどもまんなかプラン)に基づき、ひとり親家庭の親の就業率向上に向けた取組を行っていく。												

指標No.、名称	67 生活保護世帯の子どもの進学率(高校等)											担当課	こども・青少年政策課	
指標の定義等	生活保護受給世帯に属する子どものうち、高等学校、高等専門学校又は専修学校の高等課程に入学した者の割合。											区分	補完指標	
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—	
目標	上昇を目指す													
実績	92.4	94.5	94.8	公表時期未定										
達成状況	現況値		達成	達成 見込み	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	現況値を上回る水準で推移している。引き続き、進学率の上昇に向けて支援に取り組んでいく。													
今後の課題	生活困窮者自立支援制度等の必要な支援制度の情報が届いていない傾向が見取れることから、更に制度の理解と利用促進を図る必要がある。													
今後の方針(目 標達成に向けた 今後の取組)	親からの貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き、生活困窮者等の世帯の子どもの対象に学習支援を行う他、支援を必要としている世帯に支援を届けられるように、高校進学について活用できる支援制度の周知を図る。													
													100 99 98 97 96 95 94 93 92 91 90	

指標No.、名称	68 生活保護世帯の子どもの進学率(大学等)											担当課	こども・青少年政策課	
指標の定義等	生活保護受給世帯に属する子どものうち、大学等(大学及び短期大学)又は専修学校等(専修学校及び各種学校)に進学した者の割合。											区分	補完指標	
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—	
目標	上昇を目指す													
実績	24.5	28.6	14.8	公表時期未定										
達成状況	現況値		未達成	達成 見込み	達成 見込み									
現状分析・ 今後の見通し	令和4年度の実績は現況値を下回った。引き続き、進学率の上昇に向けて支援に取り組んでいく。													
今後の課題	生活困窮者自立支援制度等の必要な支援制度の情報が届いていない傾向が見取れることから、更に制度の理解と利用促進を図る必要がある。また、生活保護上の取扱いとして、保護を利用しながらの大学等進学が認められていない制度上の問題がある。													
今後の方針(目 標達成に向けた 今後の取組)	親からの貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き支援を必要としている世帯に支援を届けられるように、大学等の進学に活用できる支援制度の周知を図る。													
													35 30 25 20 15 10 5 0	

指標No.、名称	69 子どもの居場所の設置数											担当課	こども・青少年政策課	
指標の定義等	子ども食堂など、子どもを対象とした居場所の設置箇所数											区分	補完指標	
指標の推移(単位:箇所)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—	
目標	増加を目指す													
実績	66	88	129	174	186									
達成状況	現況値		達成	達成	達成									
現状分析・ 今後の見通し	子どもの居場所の開設費用の補助や子どもの居場所立ち上げ講座の開催等により、設置数の増加に繋がったと考えられる。引き続き、子どもの居場所の開設を支援し設置数の増加を目指す。													
今後の課題	子どもの居場所が未設置の市町村が半数近くを占めているほか、子どもの居場所設置数は中通りの市町村が大半を占めており地域的な偏りがある。													
今後の方針(目 標達成に向けた 今後の取組)	引き続き、子どもの居場所の開設を支援し設置数の増加を目指すとともに、子どもの居場所の活動が持続可能なものとなるよう研修会の開催やアドバイザーの派遣等を通して活動基盤の強化を図る。													
													300 250 200 150 100 50 0	

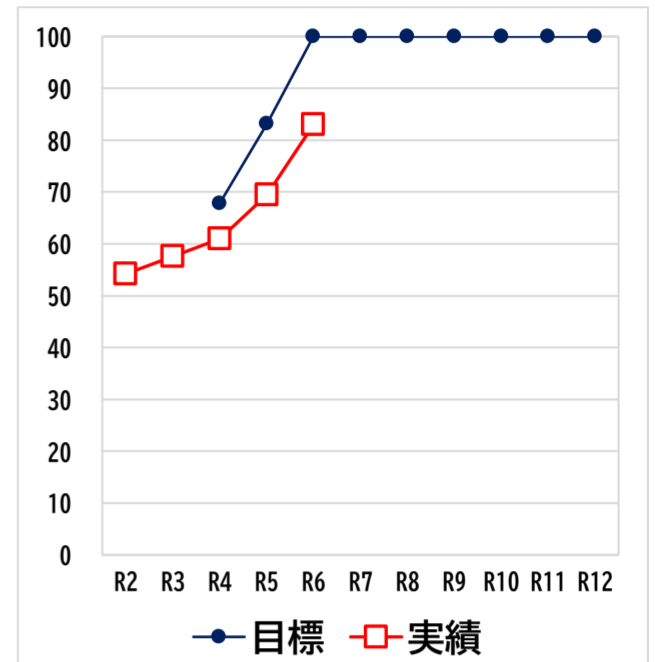
指標No.、名称	70 ファミたんカード協賛店舗数(累計)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	県内の子育て世帯を対象に配布している「ファミたんカード」の提示に対し、子育て応援サービスを提供している協賛店舗の数。											区分	補完指標
指標の推移(単位:店)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			4,300	4,400	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
実績	3,943	3,643	3,837	3,994	3,931								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	令和6年度の新規登録店舗数は51件と去年よりも増加した一方で、協賛店舗の現状確認や、昨今の物価高騰に伴い、特典の継続が難しいことなどから協賛廃止も多く、目標とする店舗数には至らなかった。												
今後の課題	県内の子育て世帯を県・市町村・企業・団体等が一体となって応援する機運をより一層高めるため、協賛店舗を拡大する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	パスポートを使用した特別企画やサイトの改修などによる協賛店舗側・利用者側双方の利用促進に向け取組を進めていく。												

指標No.、名称	71 福島県次世代育成支援企業認証数											担当課	雇用労政課
指標の定義等	女性の活躍促進のほか、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組んでいる中小企業、及び少子高齢社会を見据えて、育児に加えて介護との両立や男女が共に働きやすい環境など、仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場環境づくりに総合的に取り組んでいる企業について、県が認証する制度											区分	補完指標
指標の推移(単位:社)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			796	1,042	1,137	1,232	1,327	1,422	1,517	1,612	1,707		
実績	765	875	947	1,081	1,260								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	件数が伸びている要因として入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が高まってきていることがある。												
今後の課題	認証取得企業の業種は入札時の加点メリットなどを背景として、建設業が多数を占めるなど、業種に偏りがあることが課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	建設関係以外の業種の認証を進めるため、他業種の企業を訪問し制度のPRを行うとともに、認証取得することで活用できる「企業の魅力アップ奨励金」等の施策を併せてPRして認証の取得を促進する。												

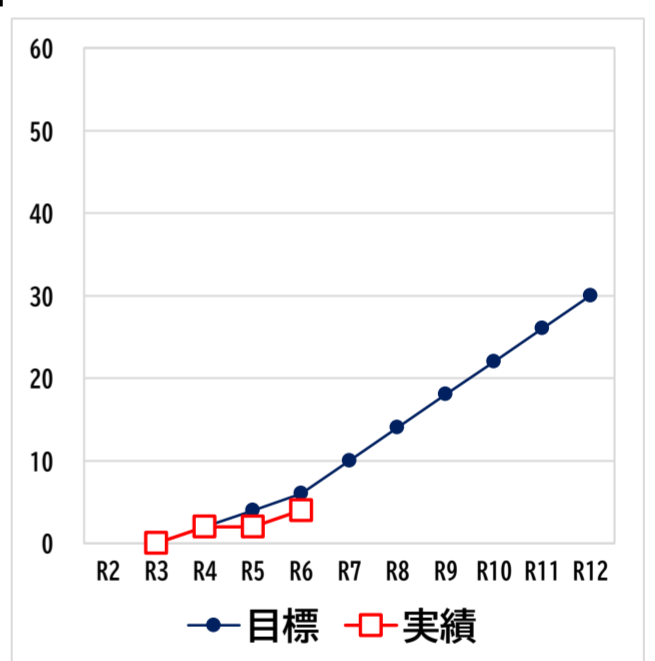
指標No.、名称	72 ひきこもり相談支援センターでの相談件数											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	ひきこもり相談支援センターに電話やメール、来所などにより相談のあった延べ件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	1,152	1,990	852	635	904								
達成状況	現況値		—	—	—								
現状分析・今後の見通し	相談対象者の実人数は214名であり、年齢別に見ると10代から30代までは172名、40代以上は37名、年齢不明は5名であり、30代以下からの相談が約80%、40代以上からの相談が約20%となっている。引き続き、関係機関と連携を図りながら一次窓口であるセンターの周知に努めるとともに、相談の内容に応じて適切な支援機関につないでいく。												
今後の課題	ひきこもり相談支援センターの役割は、一次相談窓口として、適切な支援機関や社会資源等に繋ぐことであるが、現状では相談者を十分にリファー(より適切な支援機関や社会資源等を紹介し、対応を依頼すること)できていない状況にあり、地域と連携して繋ぎ先を確保していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	地域で若者支援に取り組むNPO等を中心に引き続き働きかけを強化していくほか、地域の身近な理解者として養成してきたひきこもりサポーターを活用した支援活動を実施し、相談者のニーズに沿った対応をしていく。												



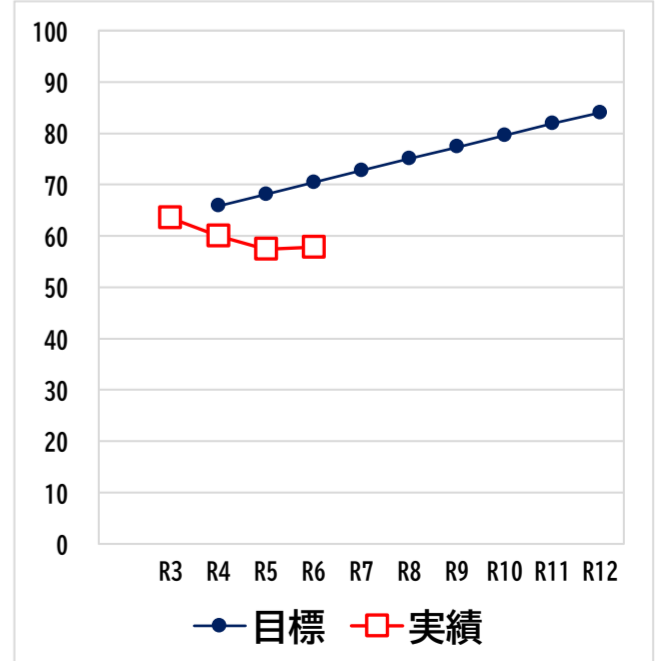
指標No.、名称	73 市町村地域福祉計画策定率											担当課	社会福祉課
指標の定義等	県内において地域福祉計画を策定している市町村の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			67.8	83.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	54.2	57.6	61.0	69.5	83.0								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な傾向として、人口規模の大きな市町村ほど策定率が高い傾向にある。人口1万人未満の市町村の策定率は8割程度である。</li> <li>本県における市町村地域福祉計画の市、町村別の未策定状況は、10町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定である。また、方部別では会津地域、県南地域、相双地域の町村で計画策定が進んでいない。</li> </ul>												
今後の課題	計画策定が努力義務とされているものの、必要性について浸透していない面がある。また、ノウハウや人材が不足している状況もあるため、理解促進を含めた市町村への支援を強化することが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	未策定市町村を対象としたワークショップを開催し、より密に計画策定支援を実施するほか、未策定市町村の進捗状況を把握し、個別訪問等の必要な支援を行うことで、策定率の向上を目指す。												



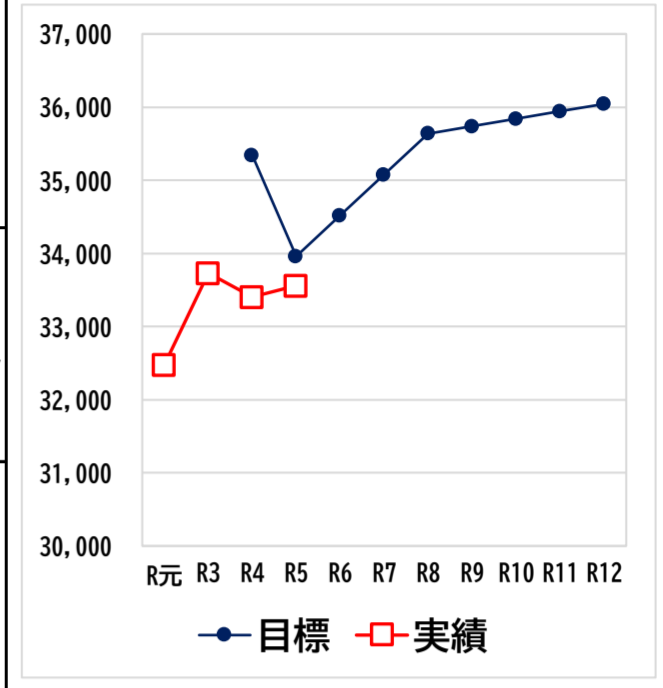
指標No.、名称	74 重層的支援体制整備事業の実施市町村数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	重層的支援体制整備事業を実施している市町村の数											区分	代表指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			2	4	6	10	14	18	22	26	30		
実績		0	2	2	4								
達成状況	現況値		達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から福島市・須賀川市が令和6年度から郡山市・川俣町が開始し、令和7年度からいわき市・会津若松市が、令和8年度から喜多方市・三春町が開始予定である。</li> <li>重層的支援体制整備事業に移行するための準備を行う「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」について、令和7年度は2市2町が実施している。</li> </ul>												
今後の課題	重層的支援体制整備事業の基礎となる市町村地域福祉計画の策定率向上を図ることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村地域福祉計画の策定支援及び重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援として、研修会の開催、アドバイザー派遣、訪問支援等、市町村に対する後方支援を行う。												



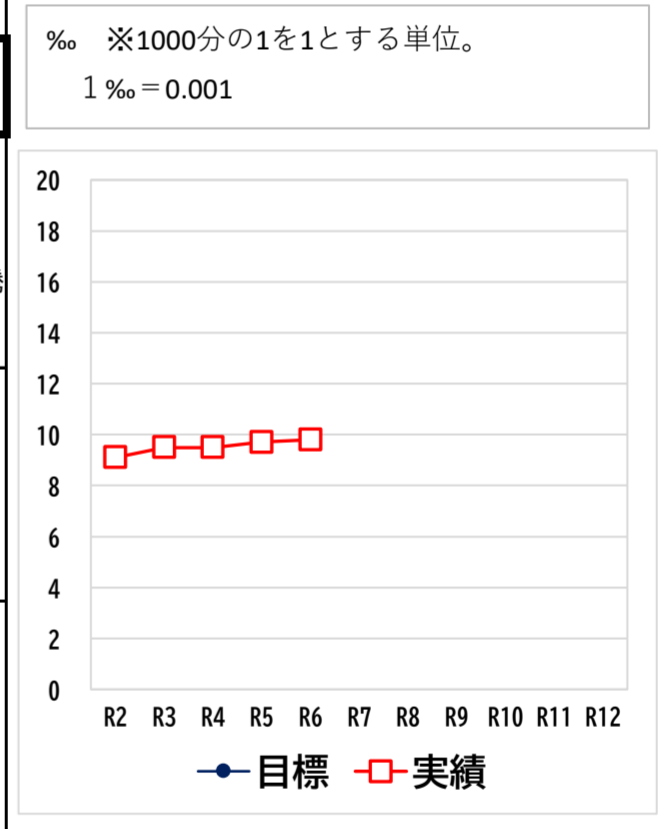
指標No.、名称	75 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査(こども未来局)
指標の定義等	県政世論調査											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0		
実績		63.5	60.0	57.4	57.8								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	<p>前年度から0.4ポイントの微増となったものの、ピークだった令和3年度からは△5.7ポイントとなっており、減少傾向が続いている。</p> <p>この内訳を分析すると、令和3年度から令和6年度にかけては、10代・20代の若い世代で上昇が見られる一方、回答者の6割強を占める50代以上の年代でポイントが減少しており、実績値全体を押し下げている。</p>												
今後の課題	児童虐待相談やDV相談件数、心の健康に関する電話相談件数は高い水準で推移しており、困難な問題を抱える県民の状況に応じたきめ細かな支援体制を充実させていく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	困難な問題を抱える県民が必要な時に相談できるよう、関係機関の連携強化や相談体制の整備を更に推進するとともに、暴力や虐待の防止等について県民の正しい理解と協力が得られるよう、普及・啓発に取り組んでいく。												



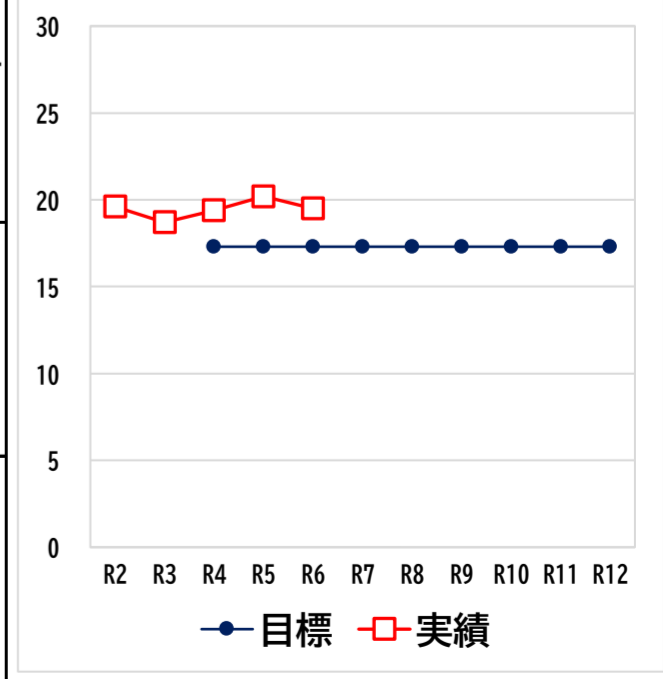
指標No.、名称	76 介護職員数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	県介護保険事業支援計画の策定において市町村が算定した介護サービス利用者の見込み数を基に推計した介護職員数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			35,342	33,960	34,519	35,078	35,638	35,739	35,840	35,941	36,043		
実績	32,473	33,731	33,401	33,557	R7.12頃 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある(有効求人倍率(R7.8)全職種1.13倍、介護職3.14倍 福島労働局調べ)。今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定されるため、施策を継続、強化していく必要がある。												
今後の課題	介護人材を確保するため、若い世代が介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することが課題である。 併せて、今後生産年齢人口が減少していくことを考慮すると、学生だけでなく、主婦、元気高齢者、外国人など多様な人材の確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	介護のしごと魅力発信事業などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を始め、多様な人材の参入促進、働きやすい環境整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。												



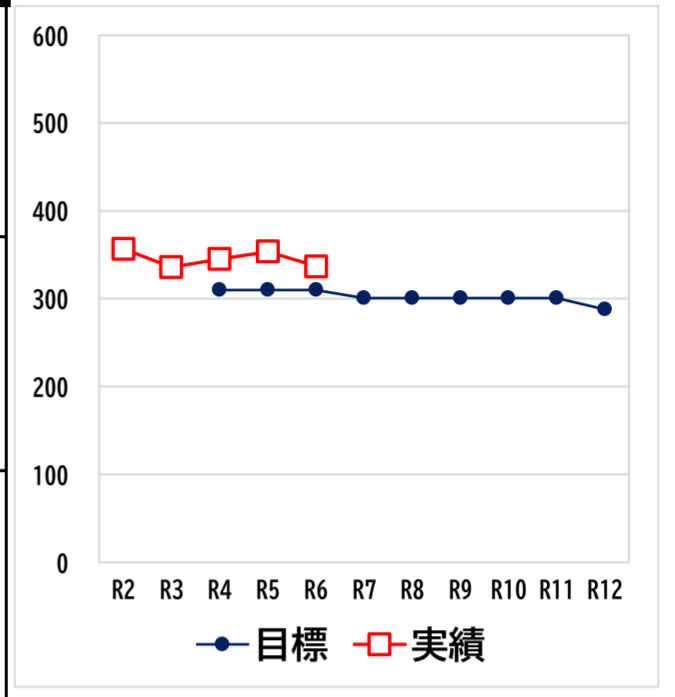
指標No.、名称	77 生活保護率											担当課	社会福祉課
指標の定義等	人口1,000人当たりの被保護人員数											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	9.1	9.5	9.5	9.7	9.8								
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・ 今後の見通し	本県の生活保護率は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故直後である平成23年4月の9.6%がピークで、以降は東日本大震災等に伴う義援金等の受領による廃止に加え、復旧・復興関連を中心とした雇用環境の改善により、平成27年度までは8.6%に減少したが、平成29年度以降は微増で推移している。令和2年3月と比較した場合、令和5年3月は9.7%と大きく上昇しているが、これは令和3年以降、保護率算出に用いる推計人口がH27国調からR2国調に変更され、人口減少(主に相双の町村)に伴い上昇したものである。なお、保護率は増加傾向にあることから、物価高騰による生活への影響については、今後も注視していく必要がある。												
今後の課題	県内の人口については減少傾向にある中で、被保護世帯数及び被保護人員数は増加傾向にあり、昨今の物価高騰の影響が現れていると考えられることから、どのように支援していくかが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	物価高騰による生活への影響については、今後も注視していく必要がある。また、被保護者の方には、日頃のケースワーク等を通じて自立に向けた支援を行っていくとともに、生活保護になる可能性がある方には、生活困窮者自立支援制度や生活福祉資金等の制度も活用し、支援を行っていく。												



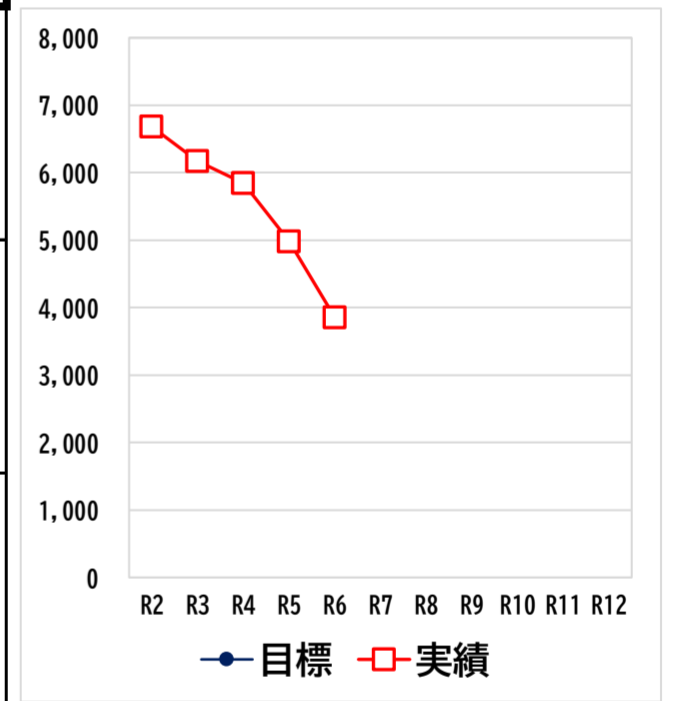
指標No.、名称	78 自殺死亡率(人口10万対)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	1年間(1月~12月)の自殺死亡率											区分	補完指標
指標の推移(単位:以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3		
実績	19.6	18.7	19.4	20.2	19.5								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	平成23年まで25~30台で推移していた自殺死亡率は平成28年度以降18~20で推移しているものの、下げ止まり傾向にあり、依然として全国と比較高い状況が続いている(令和6年の都道府県ごとの順位ではワースト4位)。また、東日本大震災と原子力災害から14年が経過する中、県民は依然として高いストレス状態にあり、心のケアに取り組んでいる。												
今後の課題	自殺に至る背景は、複雑かつ複合的であり包括的な支援が必要だが、現在の支援体制は分野別が主であり、保健、医療、福祉、教育、労働の関係機関との連携が十分とれていないため、体制の構築が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	悩みを抱える人に対する相談体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体への支援等により地域における自殺対策の強化を図る。また、令和7年8月に設置した「こども・若者自死リスク対応チーム」でリスクの高いこども・若者に対応するとともに生きづらさを抱える若年層とその家族等への支援を行う等、庁内における連携をより一層進めながら、全世代及び将来に向けた自殺の減少を目指す。												



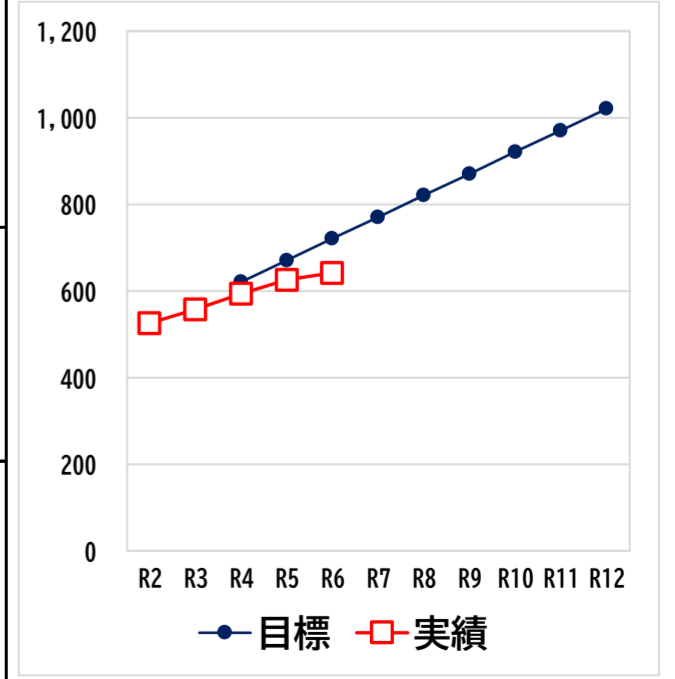
指標No.、名称	79 自殺者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	1年間(1月～12月)の自殺者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			310	310	310	301	301	301	301	301	288		
実績	357	336	345	354	337								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	平成23年まで500～600人台で推移していた自殺者数は平成28年以降300人台で推移しているものの、下げ止まり傾向にある。 また、東日本大震災と原子力災害から14年が経過する中、県民は依然として高いストレス状態にあり、心のケアに取り組んでいる。												
今後の課題	自殺に至る背景は、複雑かつ複合的であり包括的な支援が必要だが、現在の支援体制は分野別が主であり、保健、医療、福祉、教育、労働の関係機関との連携が十分とれていないため、体制の構築が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	悩みを抱える人に対する相談体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体への支援等により地域における自殺対策の強化を図る。また、令和7年8月に設置した「こども・若者自死リスク対応チーム」でリスクの高いこども・若者に対応するとともに生きづらさを抱える若年層とその家族等への支援を行う等、庁内における連携をより一層進めながら、全世代及び将来に向けた自殺の減少を目指す。												



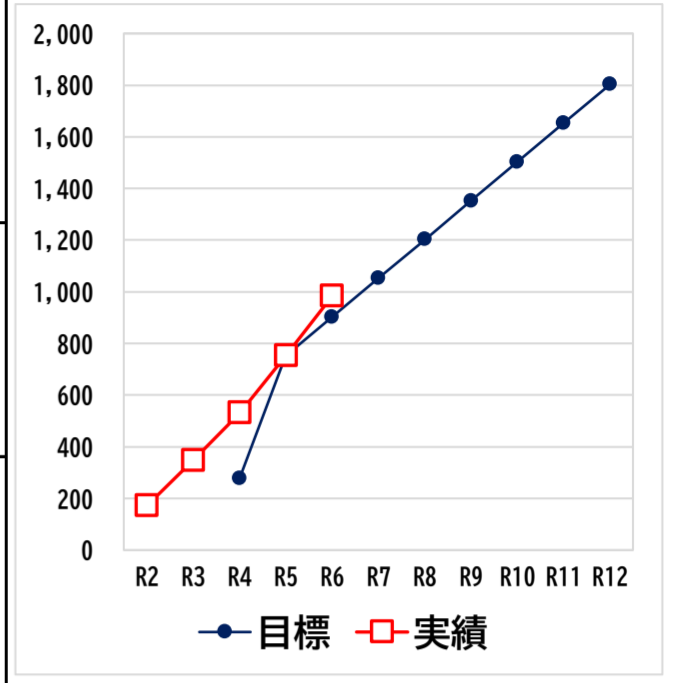
指標No.、名称	80 ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	6,679	6,175	5,847	4,983	3,857								
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・今後の見通し	心のケアセンターにおける相談内容は、避難生活の長期化などにより一層多様化、複雑化するとともに深刻化しており、引き続き、専門性の高い支援に取り組んでいく。												
今後の課題	長期化する避難生活に加え、避難指示解除に伴うふるさとへの帰還や復興公営住宅等への転居による生活環境の変化などに応じて継続した支援を行うことが必要であるが、依然として県民が高いストレス状態にあることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	国の復興の基本方針(令和7年6月20日閣議決定)において、心のケアについては、中長期的な対応が必要なものがあり、関係省庁等が連携しながら、政府全体の施策を活用するとともに、ソフトランディングのため真に必要な範囲で第2期復興・創生期間の後も復興施策により対応する(福島県については、原子力災害による影響を踏まえ、別途対応する)と記載されていることから、引き続き、現状の把握に努めながら心のケアを継続していく。												



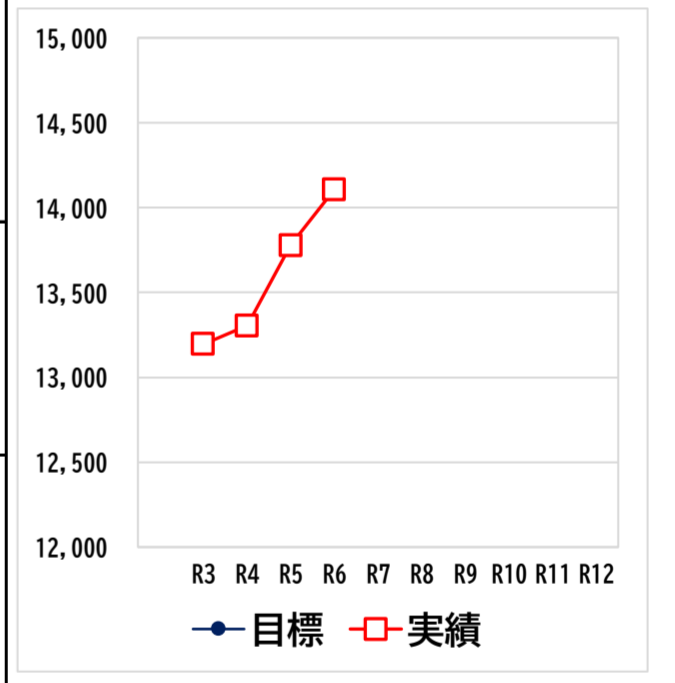
指標No.、名称	81 介護福祉士等修学資金貸付者数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	介護福祉士修学資金貸付事業で貸付を行った人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			621	671	721	771	821	871	921	971	1,021		
実績	526	557	594	626	642								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	今後核家族化が進み、三世帯同居世帯数の割合が減少していく。 (【本県の三世帯同居世帯数の割合】H22:15.30%→H27:11.96%→R2:9.33%(国勢調査))												
今後の課題	三世帯同居世帯数の割合の減少に伴い、若い世代が介護に触れる機会が減少していることから、これら世代が介護職について正しく理解し、介護職を選択肢の一つとして考えていただける機会を創出することが課題である。 また、介護職員の定着に向け、働きやすい就労環境の整備なども課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	介護のしごと魅力発信事業などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を始め、多様な人材の参入促進、働きやすい環境整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護福祉士修学資金貸付事業の貸付者数の増加につなげる。												



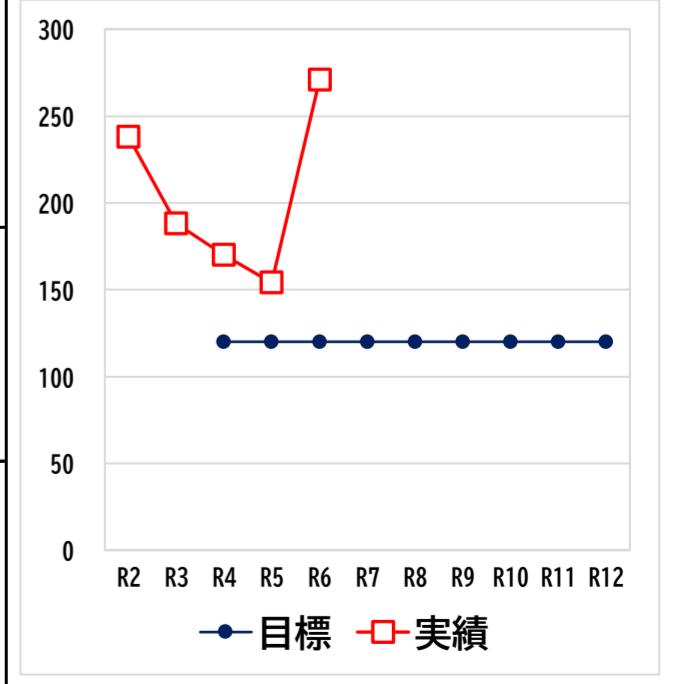
指標No.、名称	82 ICT導入施設数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	介護ロボットやICT機器の導入施設数(延べ数)											区分	補完指標
指標の推移(単位:施設)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			277	752	902	1,052	1,202	1,352	1,502	1,652	1,802		
実績	172	348	531	752	983								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	現状、介護ロボットやICT機器の需要は高いため目標値は十分達成できている。それを踏まえて目標値を見直した。 ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も、小規模施設で需要は見込めるため、継続して導入を促進する必要がある。												
今後の課題	現在も介護ロボットやICT機器を導入していない施設に対しては、単純な導入補助だけでなく導入機器の検討から導入後のオペレーションまで一貫した支援が必要となってくる。 また、上記のように生産性向上に関するニーズは多様化しており、それに対応した支援体制を整備することが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和6年度に開設した生産性向上に関するワンストップ型の相談窓口「ふくしま介護生産性向上支援センター」を運営し、介護現場の生産性向上にかかる事業者の多様なニーズを適切な支援に繋げていく。												



指標No.、名称	83 特別養護老人ホームの定員数(整備数)											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	特別養護老人ホームの整備数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)										
実績		13,195	13,304	13,778	14,107								
達成状況		現況値	-	-	-								
現状分析・今後の見通し	本指標は介護サービスの適切な運用を図るという観点から、増加のみを目指す指標ではないため目標値は設定していないが、定員数は着実に増加している。												
今後の課題	近年の原油価格高騰や国際情勢の緊迫化に伴い、建築費がさらに高騰することが予測され、入札不調や設計変更による事業進捗の遅れが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	事業者等に対して早期の事業着手を要請していくとともに、福島県高齢者福祉計画・福島県介護保険事業支援計画に基づき、事業者等に対して適切な施設整備費を補助し、計画的な施設整備の促進を図っていく。												



指標No.、名称	84 介護支援専門員実務研修終了者数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	介護支援専門員実務研修修了者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			120	120	120	120	120	120	120	120	120		
実績	238	188	170	154	271								
達成状況	※R元年度合格者分含む現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	介護支援専門員の研修時間の長時間化や受験要件の厳格化など、介護支援専門員の専門性向上を高める制度の見直しにより、資格取得・更新をめぐる環境は厳しく、有資格者の従事率が低い現状はあるが、資格取得者安定的に推移する見込みである。												
今後の課題	団塊の世代の全てが後期高齢者になる、いわゆる2025年問題など、県内の後期高齢者人口が著しく増加し、地域包括ケアシステムを支える中核となる介護支援専門員のニーズが高まることから、早期に人材確保に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	有資格未従事者等を対象に業務のやりがいや業務内容、制度上の役割等を発信するセミナーを開催し、介護支援専門員への理解を深めるほか、再研修実施機関等に対し、リーフレットを交付し、将来的な従事者数の増加につなげる。												

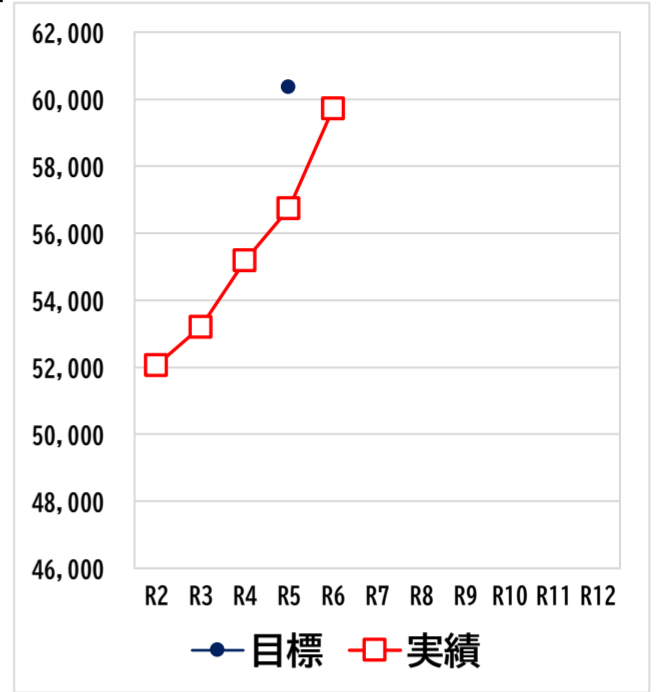


指標No.、名称	85 介護職員初任者研修の修了者数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	県内で介護職員初任者研修を実施する事業所で受講し、修了した者の人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	増加を目指す												
実績	904	1,077	965	871	902								
達成状況	現況値		未達成	未達成	達成								
現状分析・今後の見通し	介護職員数がほぼ横ばいで推移(R3:33,731人、R4:33,401人、R5:33,557人)しており、介護職員養成研修事業の修了者数は、R6は前年度より若干増加したものの、令和3年度以降減少傾向にある。												
今後の課題	高齢化が進展する中で、介護人材の確保が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	介護のしごと魅力発信事業などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を始め、多様な人材の参入促進、働きやすい環境整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護職員初任者研修の受講者・修了者数の増につなげる。												

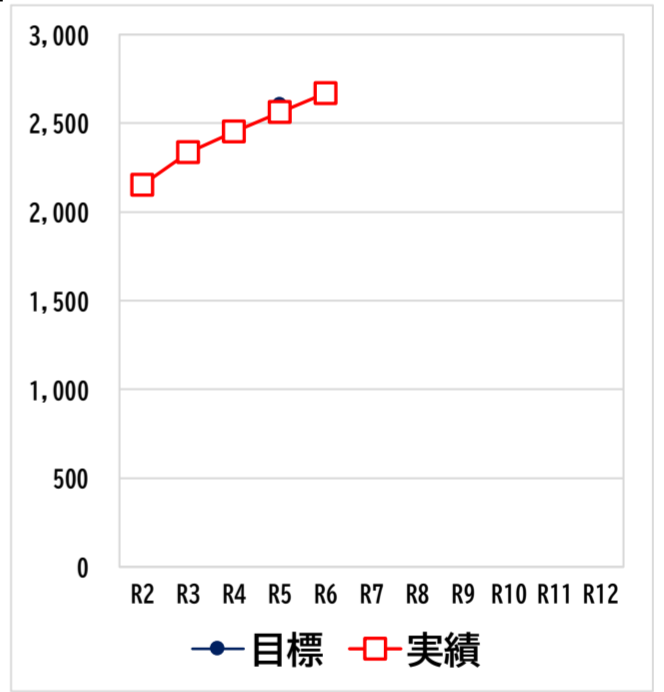
指標No.、名称	86 地域生活に移行した障がい者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	施設から、グループホーム、単身生活又は家庭復帰した障がい者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	増加を目指す												
実績	8	24	7	7	6								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	R3年度を除くR元年度～R6年度の移行者数は、一桁で推移している。(R3年度は、障がい者入所施設を運営する法人がグループホームを整備したことにより一時的に増加。)全国的に、地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出て、障がいの重い人や高齢の人が残っている背景がある。今後、大幅な移行者数の増加は望めないと考えられる。												
今後の課題	地域生活への移行・地域定着の際の不安を解消するため、充実した相談支援体制の整備や圏域を越えた広域的な支援体制の整備が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	地域生活移行促進コーディネーター派遣事業を活用し、各障害者支援施設の現状把握、課題分析をした上で、関係施設等と連携して地域移行を進める。												

指標No.、名称	87 地域生活に移行した障がい者数(精神障がい者)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	精神科病院から地域移行した精神障がい者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標	増加を目指す												
実績	1		1	4	6								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	長期入院者に対する退院支援の取組等から累計数は増加しているものの、住まいや日中活動の場など地域の受け皿の不足、入院患者の高齢化等により、件数が鈍化傾向にある。												
今後の課題	医療機関の退院支援の取組促進、地域住民の理解促進、地域支援事業者の対応力向上を進める必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	精神科病院への啓発や地域住民の理解の促進、支援者のスキル向上、住まいや日中活動の場の充実等、医療機関と地域の両方からの取組を進める。												

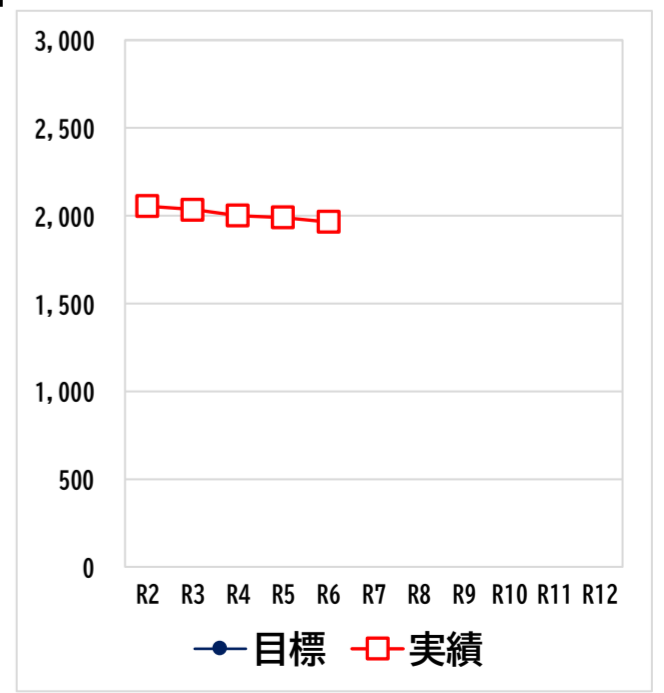
指標No.、名称	88 指定障害福祉サービスの訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援)サービス量											担当課	障がい福祉課	
指標の定義等	居宅介護等サービス量(毎年度の3月の利用実績)											区分	補完指標	
指標の推移(単位:時間/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—	
目標				60,369	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									
実績	52,062	53,211	55,185	56,741	59,723									
達成状況	現況値		未達成	未達成	-									
現状分析・今後の見通し	地域生活を支えるための訪問系サービスは今後も増加が見込まれるため、引き続きサービスの供給体制の充実が求められる。													
今後の課題	福祉施設入所者や病院に入院中の障がいのある方の地域生活への移行をより一層進展させるため、地域の実情に合ったサービス基盤の拡充や、様々な質の高いサービスを提供できる人材を確保・育成する必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	事業者に対して、広く国の制度改正等の情報提供を行うなど、介護保険事業所をはじめとする事業者の参入促進を図る。また、同行援護、行動援護等専門的な知識・技能を要する分野について研修を実施し、従業者の養成を推進する。													



指標No.、名称	89 指定障害福祉サービスの居住系サービスのグループホーム利用者数											担当課	障がい福祉課	
指標の定義等	共同生活援助(GH)利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標	
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—	
目標				2,605	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									
実績	2,153	2,337	2,453	2,562	2,670									
達成状況	現況値		未達成	未達成	-									
現状分析・今後の見通し	グループホームの整備について、入院中の精神障がい者の退院や入所施設からの地域生活への移行、家族の高齢化等による家庭での支援が困難になるなど、年々利用者が増加しており、近年の整備量の伸びを維持拡大していく必要がある。													
今後の課題	重度の障がいのある方が利用できるグループホームの整備を進める必要がある。また、社会資源が都市部に集中していることや家族及び地域住民の理解促進など解決すべき課題がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	グループホームは、障がいのある方の居住の場として重要な役割を果たしているため、引き続き施設整備を支援していく。													



指標No.、名称	90 指定障害福祉サービスの居住系サービスの施設入所利用者数											担当課	障がい福祉課	
指標の定義等	施設入所利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標	
指標の推移(単位:人/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—	
目標				1,996	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									
実績	2,054	2,035	2,000	1,991	1,964									
達成状況	現況値		未達成	達成	-									
現状分析・今後の見通し	施設入所利用者数は減少傾向にあり、令和6年度末で1,964人となった。													
今後の課題	障害者支援施設の入所者の高齢化や重度化を踏まえながら、地域移行を進める必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	必要な障害福祉サービスを確保するため、NPO法人等多様な事業者の参入を促進するとともに、社会資源の整備について支援する。													

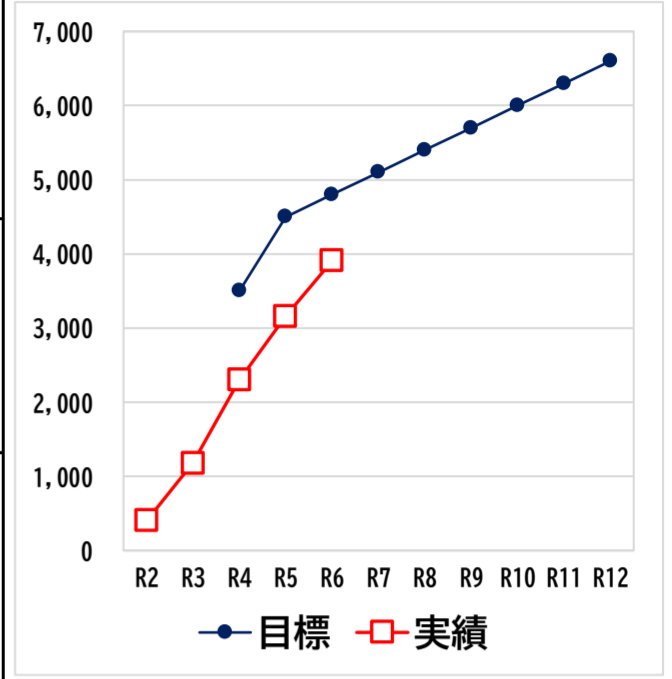


指標No.、名称	91 指定障害福祉サービスの日中活動系サービスの就労継続支援(B型)の利用者数											担当課	障がい福祉課	
指標の定義等	就労継続支援(B型)利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標	
指標の推移(単位:人/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—	
目標				6,791	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									
実績	5,232	5,392	5,520	5,768	5,989									
達成状況	現況値		未達成	未達成	-									
現状分析・今後の見通し	就労継続支援B型事業所利用者数は年々増加傾向にあり、令和6年度末で5,989人となった。													
今後の課題	利用者及び地域ニーズの把握に努め、整備を進める必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	多機能型事業所の整備やNPO法人等の多様な事業者の参入を促進し、身近な地域における必要な日中活動サービスの確保に努める。													

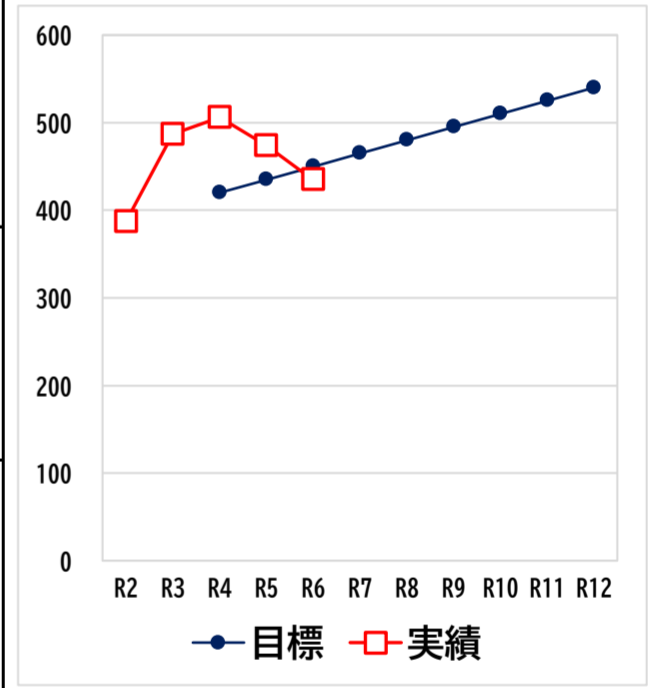
指標No.、名称	92 福祉サービス第三者評価受審件数(単年)											担当課	社会福祉課
指標の定義等	福祉サービス第三者評価受審件数(単年)											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			5	5	5	5	5	8	11	14	17		
実績	11	9	8	13	15								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	令和6年度の実績値の増加は、受審義務(努力義務を含む。)のある施設・事業所が受審したことによるものである。 受審施設・事業所が固定化されつつあるため、実績値は横ばいで推移すると見込まれる。												
今後の課題	多くの施設・事業所においては、第三者評価事業に関して認知されているが、受審のための人手不足及び費用負担が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	施設・事業所に対して、会議や研修などを通じて受審効果を周知するとともに、受審施設・事業所の手続きを一部簡素化し受審促進を図る。												

指標No.、名称	93 家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けられる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	県政世論調査(社会福祉課、高齢福祉課、障がい福祉課、健康づくり推進課)
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			60.8	63.8	66.8	69.8	72.8	75.8	78.8	81.8	84.0		
実績		57.8	58.3	53.3	55.3								
達成状況		現況値	未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	地域別では南会津地域や相双地域、いわき地域で低いことから、被災地域や中山間地域における福祉サービスの不足が窺える。 福祉サービスを担う介護人材については、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある。 また、障害福祉サービス受給者の高齢化等に伴い、より多様で高度なサービスの需要が高まっている。												
今後の課題	地域包括ケアシステム構築や介護予防の取組を推進していくとともに、被災地域に寄り添った支援を行う必要があるが、市町村ごとに住民の帰還状況が異なることが課題である。 また、県民が介護の仕事について知る機会が少なく、就職の選択肢として認識されていないことが課題である。 さらに、障がいのある方、本人のニーズに沿った支援ができるよう、サービス提供体制の計画的な整備を進めることが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村における地域包括ケアシステム構築(地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金を活用した体制整備・意識啓発・人材育成等、生活支援体制整備事業による地域づくりの支援、被災地域における高齢者の見守り体制整備等)を支援していく。 また、介護の魅力発信などの介護福祉士等を目指す学生の増加を図る取組を始め、多様な人材の参入促進、働きやすい環境整備、人材育成に対する支援などを総合的に行い、介護人材の確保を図る。 加えて、身近な地域で多様なニーズに対応できるよう、地域の状況を踏まえたサービス提供体制の整備を促進していく。												

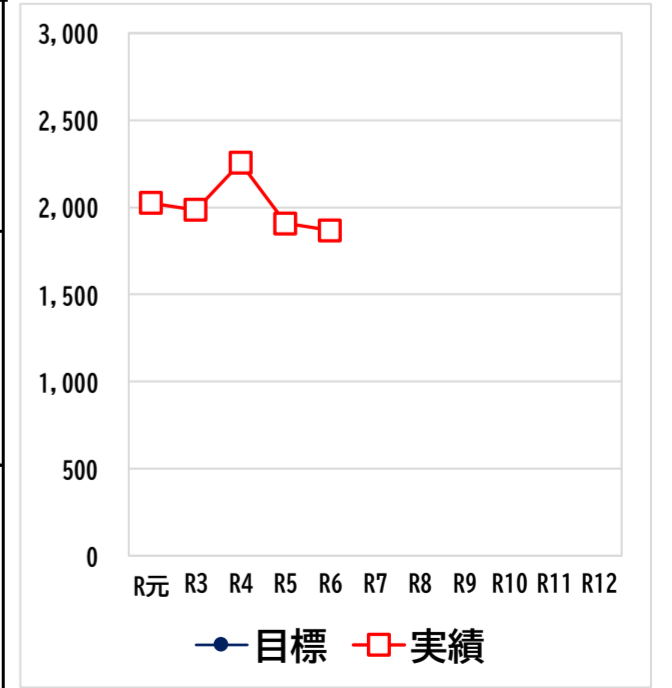
指標No.、名称	94 障がい者スポーツ教室・大会参加者数											担当課	スポーツ課
指標の定義等	1年間でスポーツ教室等に参加した人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			3,500	4,500	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,300	6,600		
実績	402	1,175	2,300	3,161	3,907								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	<p>スポーツ教室の参加者数は、好調である。一方で、県障がい者スポーツ大会の参加者数は、コロナ禍を経て減少しており、未だコロナ禍前の水準まで回復していない。</p> <p>なお、令和6年度は、新たな取組として、障がいのある人もない人も一緒に参加できるボッチャ競技の県大会「ボッチャふくしまカップ」を開催した。障がいのある方が32人(180人中)が参加し、参加者同士の交流が生まれた。</p>												
今後の課題	<p>国の調査によると、全国的に運動・スポーツに関心のない者の割合が高いという結果が示されているとともに、運動・スポーツの実施を妨げる要因として、「体力や体調への不安」、「スポーツへの苦手意識」、「一緒にスポーツを行う人がいない」等が上位に挙げられており、これらの傾向は本県においても同様である。</p> <p>また、スポーツ教室のうち、体力や体調に不安を抱える人やスポーツに苦手意識を持つ人等を対象とした「運動導入教室」は、会場の規模や指導員不足により新規受け入れを停止している状況である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>令和7年度に立ち上げた重点事業「ともに、つながる。スポーツ交流事業」を継続し、障がいのある人にスポーツの楽しさを広めるとともに、障がいのある人とない人が共にスポーツを通じて交流する機会を創出することで、障がいがある人がスポーツに参加する機会を増やしていく。</p> <p>また、若年層から地域に根差したサポーター(支援者)を養成するための講習会を実施し、スポーツ教室・大会の運営を支える人材を確保することで、障がいがある人がスポーツに参加する機会を増やしていく。</p> <p>さらに、これらの機会を通じて、スポーツ教室・大会の積極的な参加を呼びかけ、参加者数の拡大へとつなげていく。</p>												



指標No.、名称	95 障がい者芸術作品展の応募作品数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	障がい者芸術作品展への応募作品数											区分	補完指標
指標の推移(単位:点)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			420	435	450	465	480	495	510	525	540		
実績	387	487	506	474	435								
達成状況	現況値		達成	達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	<p>障がい者芸術作品展への応募作品数については、令和5年度に1人あたりの応募数を3点から2点に変更したことにより若干減少しているものの、開催から8回目を迎え本取組みが浸透している。</p>												
今後の課題	<p>事業所や関係団体等との連携を図り、障がいのある方の文化芸術活動の取り組みを更に推進していく必要がある。</p> <p>また、応募作品については全期間・全作品を展示しているが、展示スペースに限りがあるので、今後の展示方法について検討する必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>障がい者芸術文化活動支援センターを中心として、障がいのある方のニーズに応じた芸術活動を支援する人材の育成、相談体制の整備、情報の収集・発信、関係機関とのネットワークづくり等を行い、障がいのある方の文化芸術活動に対する支援体制の充実を図る。</p>												

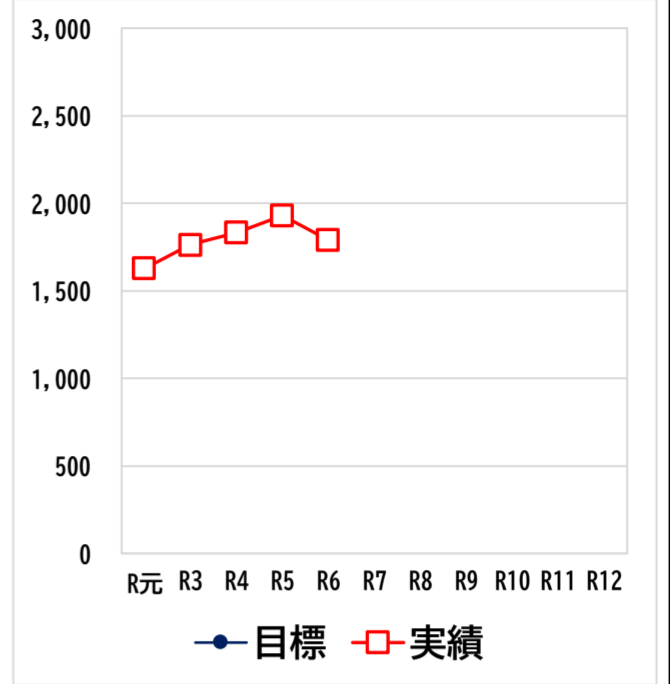


指標No.、名称	96 児童虐待相談対応件数											担当課	児童家庭課
指標の定義等	児童相談所が対応した児童虐待相談の対応件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)										
実績	2,024	1,985	2,256	1,908	1,868								
達成状況	現況値		—	—	—								
現状分析・今後の見通し	<p>令和6年度は、前年と比較して相談件数が減少している。これは、近年の関係機関における児童虐待防止の取組が功を奏した可能性が要因の一つと推察するが、令和3年度と比較し、総数では2.1%の微減であり、引き続き高い水準で推移している。</p>												
今後の課題	<p>平成25年に被虐待児のきょうだい全員を「心理的虐待」として取り扱うこととされたことに加え、平成27年度になり、子どもの面前でのDVに係る警察からの「心理的虐待」の通告が増加しており、虐待対応件数が高水準で推移していることから、子どもの最善の利益を守るため、市町村の担当課や児童相談所の専門性向上が課題である。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>児童の安心・安全な生活の確保に向けて、医師や弁護士、警察OB等の配置により児童相談所の体制を強化するとともに、研修等により市町村を含め、専門性向上を図る。</p>												

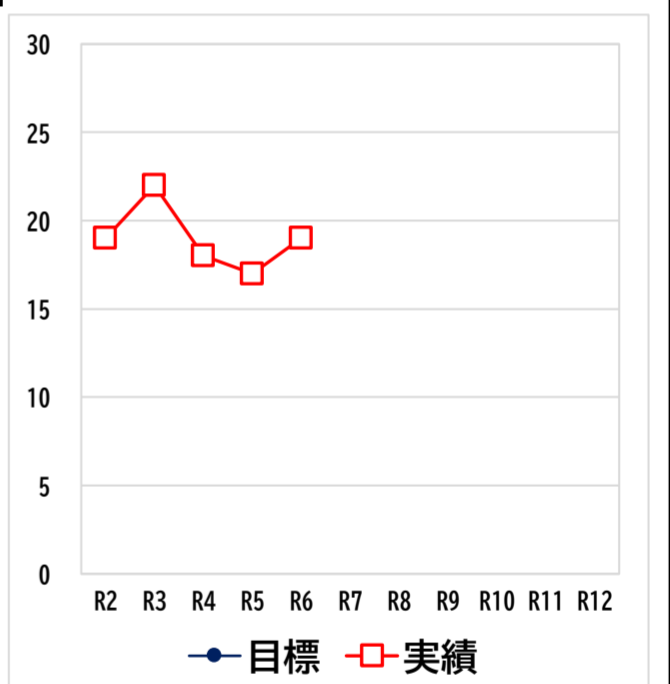




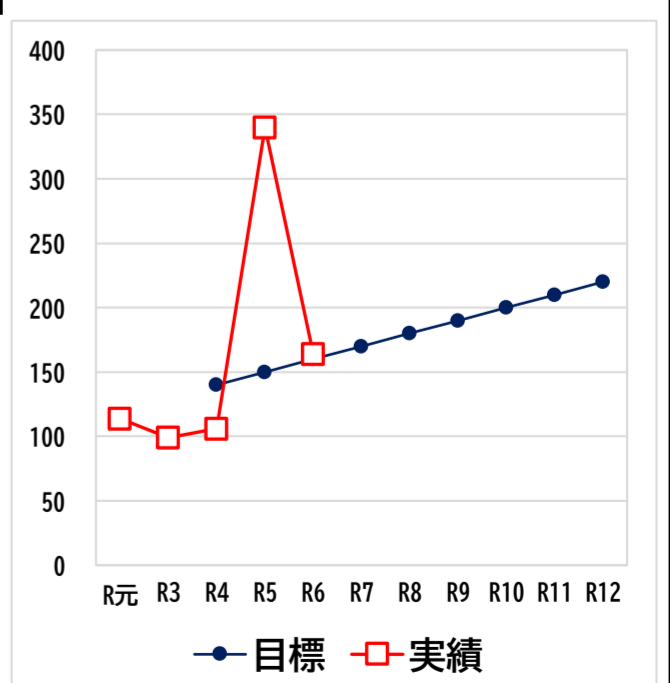
指標No.、名称	97 配偶者暴力相談支援センターでの相談件数											担当課	児童家庭課
指標の定義等	配偶者暴力相談支援センターが1年間に受け付けたDV相談件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	1,627	1,763	1,833	1,930	1,790								
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・ 今後の見通し	県内のDVに関する相談は近年、1,800件前後であり、ほぼ横ばいで推移している。また、令和6年度の相談者の性別割合は女性が97.9%、男性が2.2%であり、女性が圧倒的に多い。さらに、女性相談支援員が配置されている市における相談件数が伸びており、より身近な相談窓口への相談が増えている。												
今後の課題	女性の人権が尊重され、安心して暮らすための支援を受けることができることや、男性や同性間のカップルでもDV被害は起きうることであることについて、当事者や社会での理解を得られるよう周知していくことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	広報誌やマスメディアのほかにSNSやインターネット等を活用し、DV等への理解を促進する情報や相談窓口についての周知を図る。												



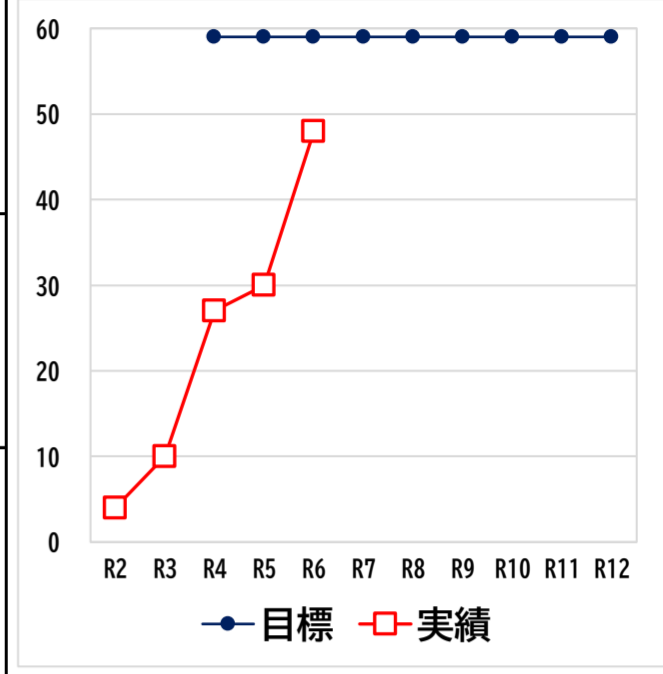
指標No.、名称	98 障がい者差別解消相談専用ダイヤルへの相談件数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	障がい者差別解消相談専用ダイヤルへの相談件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	-
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	19	22	18	17	19								
達成状況	現況値		-	-	-								
現状分析・ 今後の見通し	障がいのある方本人だけでなく、その家族や支援者等からも相談が寄せられている。今後は、企業側から合理的配慮の提供範囲等についての相談も想定されることから、多様な相談への対応が必要となる。												
今後の課題	障害者差別解消法の改正に伴い、民間企業においても合理的配慮の提供が義務化されることから、企業等を対象とした理解促進のための取り組みが必要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	相談窓口(障がい者差別解消相談専用ダイヤル)について周知に努めるほか、企業等を対象とした研修等を実施することにより障がいや障がいのある方への理解を深め、障がいを理由とした不当な差別の解消を推進していく。												



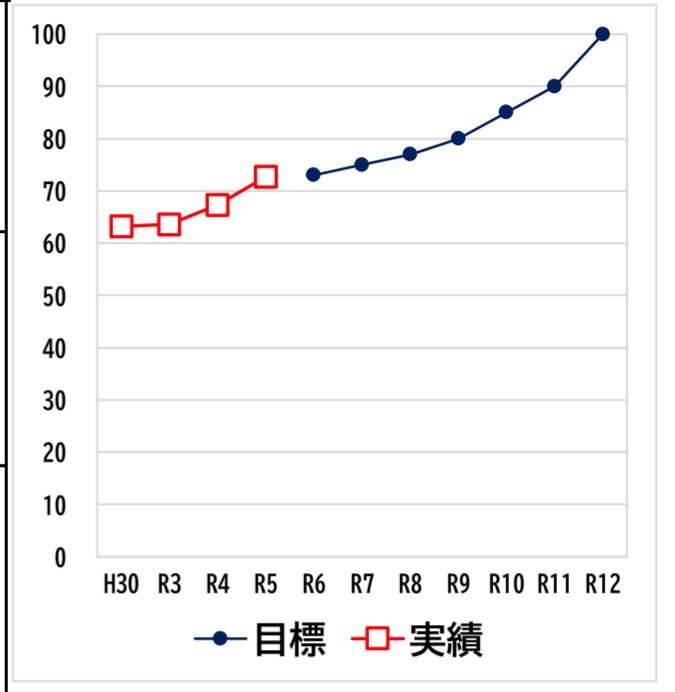
指標No.、名称	99 高齢者虐待防止研修参加施設数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	高齢者虐待防止研修参加施設数											区分	補完指標
指標の推移(単位:施設)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	-
目標			140	150	160	170	180	190	200	210	220		
実績	114	99	106	340	164								
達成状況	現況値		未達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	県内における養護者や養介護施設従事者等による虐待事案は、増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響などで在宅時間が増えることによるストレス増加や経済困窮により高齢者虐待が深刻化している。												
今後の課題	高齢者虐待の未然防止及び虐待が発見された場合の適切な対応を図るためには、市町村、関係機関等における職員の対応能力の向上を図る必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村等の職員を対象に高齢者虐待への対応力向上を図るため高齢者虐待対応基礎研修を実施するほか、介護施設等の現場において実際に保健医療サービス及び福祉サービスを提供している看護職員や介護施設に従事する権利擁護の指導的立場である職員に対する研修を継続して実施していく。												



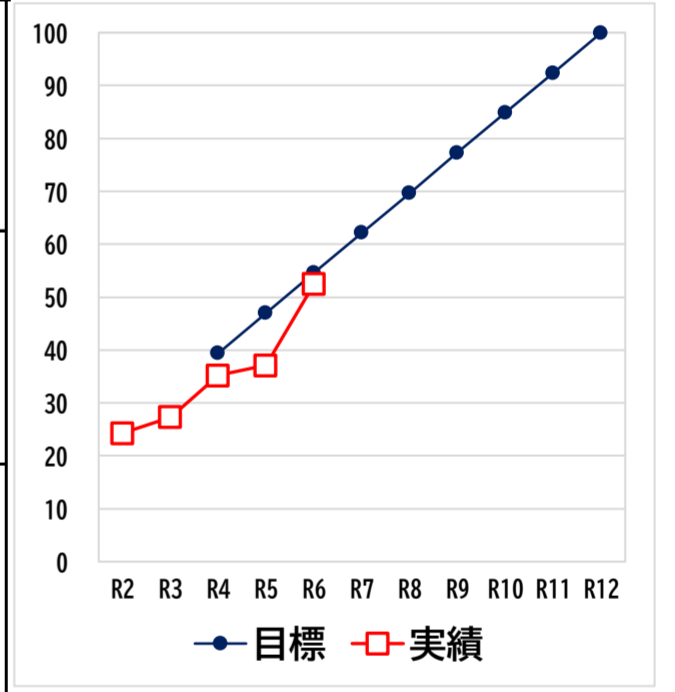
指標No.、名称	100 成年後見制度利用促進のための中核機関設置市町村数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	成年後見制度利用促進のための中核機関設置市町村数											区分	補完指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			59	59	59	59	59	59	59	59	59		
実績	4	10	27	30	48								
達成状況	基準値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	国基本計画に基づき、令和6年度末までにすべての市町村が権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核機関を設置することとされているが、その整備が進んでいない。												
今後の課題	認知症高齢者の増加等により成年後見制度利用への潜在的な需要はあり、必要な高齢者等が制度を利用できるようにするために中核機関等を整備していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村が行う成年後見制度利用促進に向けた体制整備の構築等を支援するため、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職等と連携し必要な支援を行っていく。												



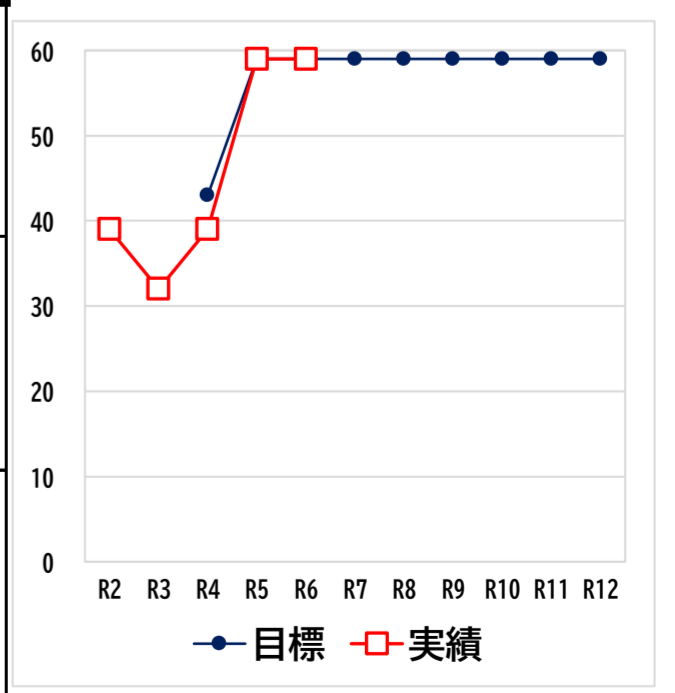
指標No.、名称	101 危機管理対策マニュアル(地震及び風水害)策定率											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	危機管理対策マニュアル策定率(%) = 策定済の公営水道事業者数 / 県内の公営水道事業者数 × 100											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					73.0	75.0	77.0	80.0	85.0	90.0	100.0		
実績	63.2	63.6	67.3	72.7	R8.6 公表予定								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成 見込み								
現状分析・ 今後の見通し	本県の水道事業においては、3割弱の事業で危機管理マニュアルが未策定となっている。各水道事業では、近年、施設の老朽化対策やPFAS調査など業務が増加していることから、マニュアル策定が進んでおらず、令和6年度においては未達成の見込みである。												
今後の課題	職員が不足する中小規模水道事業では、職員が日々のルーチンワークに追われており、危機管理マニュアル策定の着手が難しい状況にある。また、どこから手を付ければよいか分からないことから、未策定の事業も多い。そのため、上記の状況に対応した支援を行う必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	毎年実施している保健所による立入検査の際に、危機管理マニュアルの策定状況を把握し、必要な指導・助言を行う。また、危機管理マニュアル策定をテーマに研修を行うことで、マニュアル策定着手のきっかけとする取り組みを行う。												



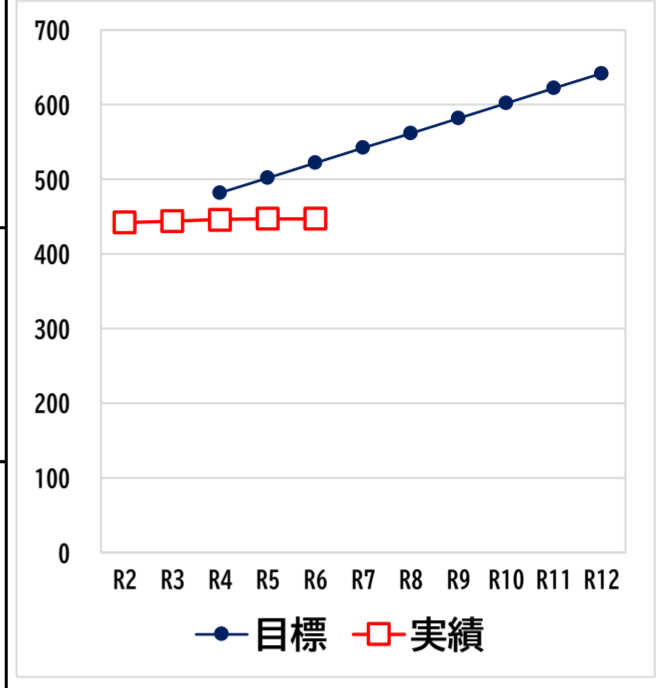
指標No.、名称	102 ふくしまHACCPの導入状況											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	福島県内の食品営業施設のうち、「ふくしまHACCP」に取り組む施設の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	基本指標
目標			39.4	47.0	54.6	62.2	69.7	77.3	84.9	92.4	100.0		
実績	24.3	27.3	35.2	37.1	52.5								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・ 今後の見通し	令和6年度に取組を強化したことにより大幅な増加があったものの、目標値には到達しなかった。目標達成のためには、導入支援を一層加速する必要がある。												
今後の課題	ふくしまHACCPの導入を効率的に推進するためには、対面式の導入研修会の開催が効果的であるが、食品事業者への通知だけでは十分な受講に繋がらないことが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	食品営業許可の申請時等(新規約1,000施設、継続約2,000施設)の機会を捉え、各保健所が定期的に開催する導入研修会への参加を呼びかけるなど、ふくしまHACCPの導入支援を図る。また、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かりやすく解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。												



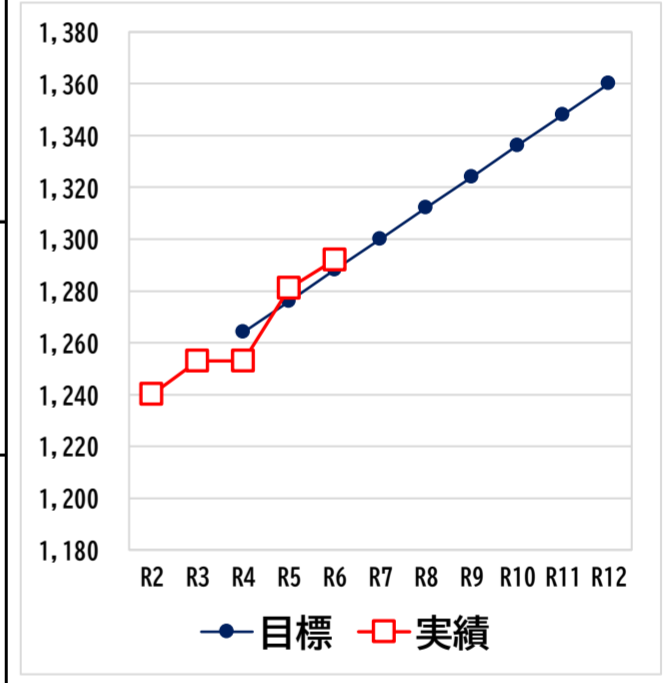
指標No.、名称	103 避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数											担当課	災害対策課
指標の定義等	災害対策基本法第49条の14に規定する避難行動要支援者個別避難計画の策定済み市町村数											区分	代表指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			43	59	59	59	59	59	59	59	59		
実績	39	32	39	59	59								
達成状況	現況値		未達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	令和3年5月に災害対策基本法が改正され、個別避難計画の定義が法律で明確化されたことから、要件を満たさない市町村が発生し、令和3年度に策定済み市町村数が減少した。その後、未策定市町村への策定支援を行い、令和5年度末時点において全ての市町村で計画作成に着手することができた。しかし、計画の作成には要支援者の同意や避難支援に係る関係者との協議が必須であることから、事務負担が増大する場合があります、多くの市町村が一部策定済の状況である。												
今後の課題	災害対策基本法の改正により、市町村における個別避難計画作成が努力義務化されたが、市町村職員の計画作成のノウハウが不足していることや、一部策定済み市町村への計画作成に向けた継続的な支援が必要である。また、避難行動要支援者名簿に登録されている要支援者数は膨大なため、マンパワー不足の課題があり、市町村職員のみが作成主体となって進めていく方法には限界がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	個別避難計画作成に積極的に取り組む市町村の好事例や作成が進まない市町村における課題を調査し、県が作成した「計画策定支援ツール」を提供するなどして計画作成の推進を図るとともに、市町村職員を対象にした研修会やオンライン相談会を実施し、市町村の計画作成を支援する。また、要支援者と平時から関わる福祉専門職と協力した計画作成の手法や、セルフプラン方式による計画作成の進め方などの手法を市町村に展開する等、各市町村の状況にあわせた伴走型支援に努める。												



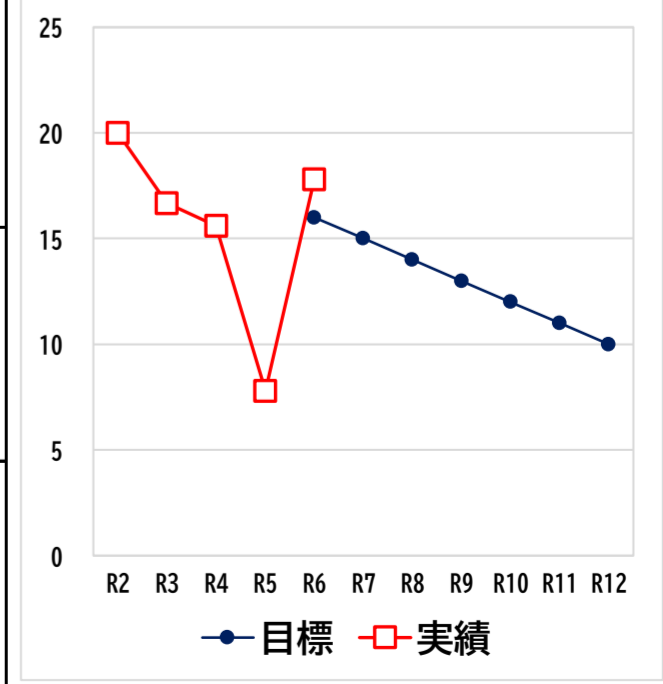
指標No.、名称	104 やさしさマーク交付数(累計)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	やさしさマークの交付数(累計)											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			482	502	522	542	562	582	602	622	642		
実績	442	444	446	447	447								
達成状況	現況値		未達成	未達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	整備基準を満たす施設整備を行う事業者が少なく、近年は年間数件程度の増で推移している。												
今後の課題	「人にやさしいまちづくり条例」の整備基準に適合する施設に条例適合証(やさしさマーク)を交付することにより、だれもが安全で快適に利用しやすい施設の整備を推進していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	やさしさマークの取得について、イベントや研修会など様々な機会を捉えて普及・啓発を行っていく。												



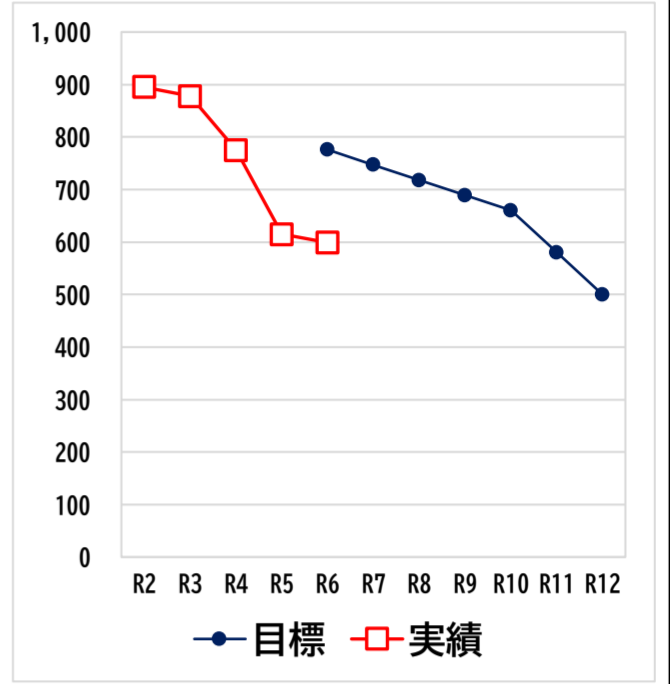
指標No.、名称	105 おもいやり駐車場協力施設数(累計)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	おもいやり駐車場の協力施設数											区分	補完指標
指標の推移(単位:施設)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標			1,264	1,276	1,288	1,300	1,312	1,324	1,336	1,348	1,360		
実績	1,240	1,253	1,253	1,281	1,292								
達成状況	現況値		未達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	コロナ禍においては厳しい経済状況により店舗の統廃合等による協力施設の廃止もみられたが、令和5年度及び令和6年度は協力施設が増加し、目標を達成できた。新規開店時に申請する施設も出てきており、着実に増加が見込めるようになってきている。												
今後の課題	利用証の増加に伴い、協力施設数を増やすための取り組みが必要となる。また、不正利用の事例も報告されていることから、おもいやり駐車場利用制度についての周知・啓発を行う必要がある。また、車椅子利用者の利用スペース確保や妊産婦の対象期間拡大などの要望がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	未設置の公的施設等に呼びかけを行う等、協力施設の増加に努める。あわせて、おもいやり駐車場の適正利用を図るため、県や市町村の広報媒体等を活用しながら、効果的な周知・啓発を行う。対象者拡大などについては他県の状況を踏まえ今後検討をしていく。												



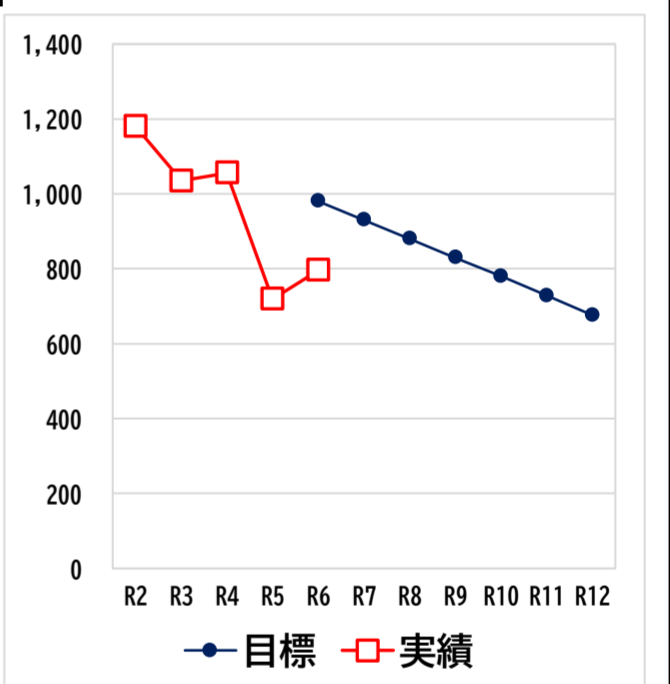
指標No.、名称	106 公衆浴場及び旅館・ホテルにおけるレジオネラ属菌検出率											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	レジオネラ属菌検出率(%)=レジオネラ属菌陽性数/レジオネラ属菌検査実施件数×100											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					16	15	14	13	12	11	10		
実績	20.0	16.7	15.6	7.8	17.8								
達成状況	現況値		達成	達成	未達成								
現状分析・今後の見通し	管理の悪い施設で複数の検体から検出される傾向が強く、選定した施設によって、短期的に見たときの検出率に幅が生じることが想定される。												
今後の課題	年間で検査できる検体数が限られるため、短期的な改善は難しい。今後、当該事業の継続と併せて、立入検査や講習会などの機会を捉えて、浴槽水等の管理について長期的に指導を継続する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和3年度から県旅館業法施行条例及び公衆浴場法施行条例で、浴槽水のレジオネラ属菌等の検査を義務付けたことから、各施設における自主検査の実施状況の確認、フォローアップを重点的に行い、検査未実施の施設や自主検査の結果、レジオネラ属菌が検出された施設について改善指導を行う。												



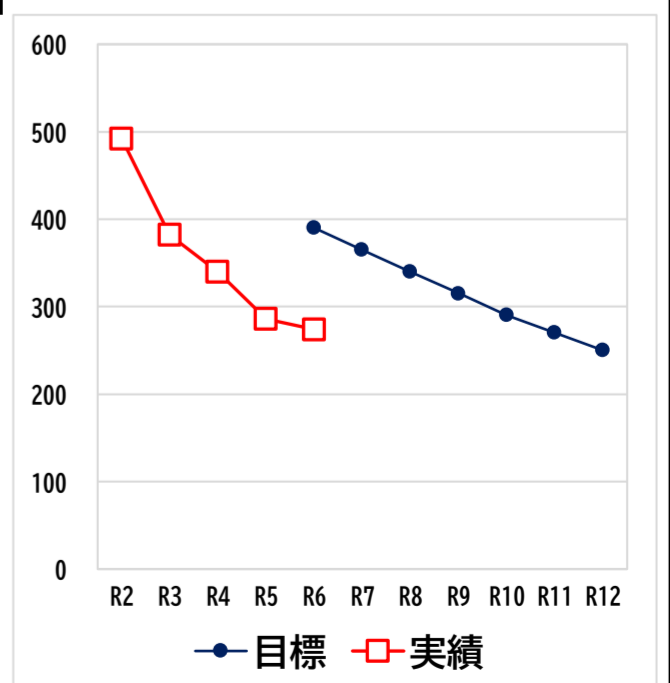
指標No.、名称	107 犬の苦情件数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	犬の苦情件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					776	747	718	689	660	580	500		
実績	895	878	775	615	599								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	依然として、放し飼いや管理不良により逸走した迷い犬の苦情が多い。行政による再三の指導に従わない等の悪質なケースについては、警察と連携して対応する等により解決を図り、苦情件数は減少している。												
今後の課題	飼い主における、犬の生理、生態、習性等に関する知識や適正飼養に関する意識の向上を推進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												



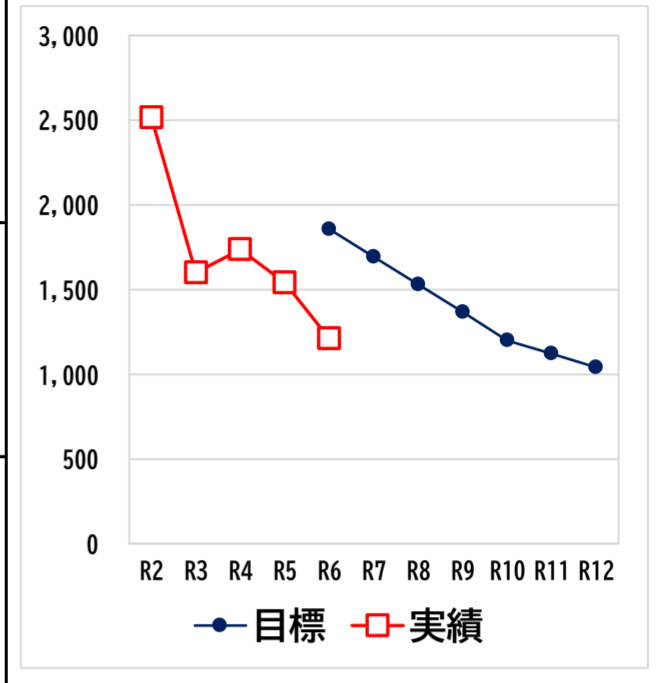
指標No.、名称	108 猫の苦情件数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	猫の苦情件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					980	930	880	830	780	728	676		
実績	1,180	1,035	1,056	719	796								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	苦情件数は長期的にみて減少傾向にあるが、依然として野良猫や捨て猫、放し飼いの猫による糞害や田畑等への被害に関する苦情が多い。猫の繁殖能力は高いことから、所有者のいない猫への無責任な餌やりや、不妊去勢手術を行わずに飼養した結果、繁殖して増えてしまうことが要因となっている。												
今後の課題	飼い主における、猫の生理、生態、習性等に関する知識や適正飼養に関する意識の向上を推進する必要がある。また、所有者のいない猫への無責任な餌やり行為が望ましくないことや、住民が主体となって取り組む地域猫活動について普及啓発する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												



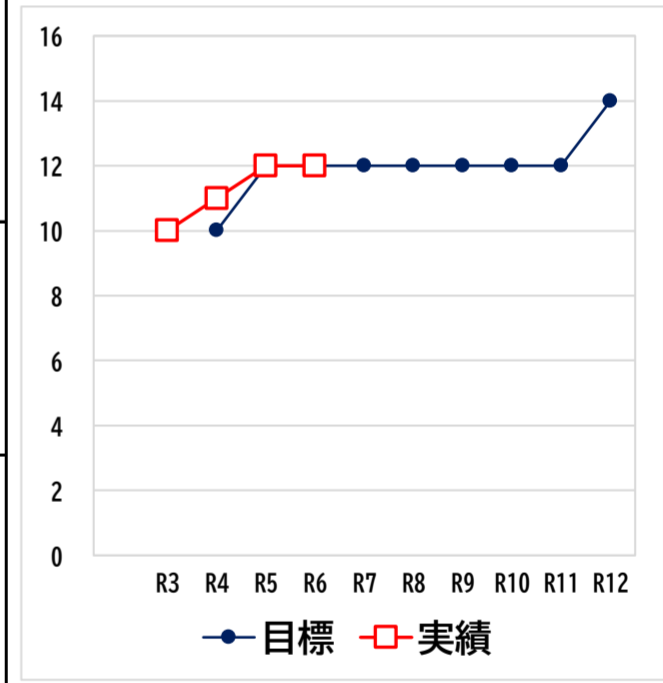
指標No.、名称	109 犬の捕獲頭数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	犬の捕獲頭数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					390	365	340	315	290	270	250		
実績	492	382	340	286	274								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・今後の見通し	減少傾向にあるが、放し飼いや係留器具の管理不良により逸走した飼い犬の捕獲がほとんどであることから、依然として不適正飼養をしている飼い主が多い状況にある。												
今後の課題	係留義務の遵守、終生飼養及び所有明示措置の徹底等の適正飼養の普及啓発を推進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												



指標No.、名称	110 犬及び猫の引取り数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	犬及び猫の引取り数											区分	補完指標
指標の推移(単位:頭以下)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	—
目標					1,856	1,692	1,528	1,364	1,200	1,120	1,040		
実績	2,514	1,600	1,737	1,539	1,209								
達成状況	現況値		達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	飼い主の施設への入所、入院及び死亡といったやむを得ない理由による犬猫の引き取りのほか、飼い主がその管理能力を超えて犬猫を飼養し破綻する、いわゆる多頭飼育崩壊による引き取りもみられる。また、所有者の判明しない猫の引き取りも依然として多い。												
今後の課題	いずれも犬猫の飼養管理に関わる者の知識不足に起因することから、終生飼養や譲渡先の確保、不妊去勢といった繁殖制限措置について啓発を図る必要がある。加えて、飼い猫については屋内飼養の実施、所有者の判明しない猫については無責任な餌やりが望ましくないことや、住民が主体となって取り組む地域猫活動について啓発する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												



指標No.、名称	111 災害拠点病院数											担当課	地域医療課
指標の定義等	災害拠点病院数											区分	補完指標
指標の推移(単位:箇所)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			10	12	12	12	12	12	12	12	14		
実績		10	11	12	12								
達成状況		現況値	達成	達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	令和6年度時点で福島県内12病院が災害拠点病院として指定されている。消防本部単位で災害拠点病院がない伊達、喜多方、人口比で災害拠点病院が少ないいわきを重点に、災害拠点病院数を増やしていく。												
今後の課題	福島県内12消防本部管内に対応できるよう各消防本部管内に1病院の設置を目標としているが、伊達と喜多方の2消防本部内では未設置となっているため設置に向けた取組が課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、災害医療コーディネーター等と連携し、災害拠点病院の指定数の増加を図っていく。 なお、災害拠点病院の指定に当たっては各地域毎に医療体制の偏在がないようバランスを考慮していく。												



指標No.、名称	112 災害医療コーディネーター数											担当課	地域医療課
指標の定義等	災害医療コーディネーター数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	総合計画 指標区分	補完指標
目標			23	30	30	30	30	30	30	30	30		
実績		16	16	28	36								
達成状況		現況値	未達成	未達成	達成								
現状分析・ 今後の見通し	令和6年度は、計36名となり目標を達成した。 能登半島地震など大規模災害が頻発していることから、引き続きコーディネーター数の維持、充実を図る。												
今後の課題	大規模災害の発生に備え、県災害対策本部に出務する統括災害医療コーディネーター及び被災地の災害対策地方本部に出務する地方災害医療コーディネーター数の拡充や地域差を解消することが課題である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、現役の災害医療コーディネーターと連携し、候補者の選定及び参画の呼びかけを行う。 また、災害医療コーディネーター研修を開催することで、県内医療機関に対してコーディネーターの職務に関する認知度を向上させ、コーディネーター委嘱者数の増加を図る。												

